

宮崎県公報
別冊

監査委員の意見

平成22年度

歳入歳出決算審査意見書

平成22年度歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成22年度決算に係る審査の対象会計は、次のとおりである。

- (1) 宮崎県一般会計
- (2) 宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計
- (3) 宮崎県農業改良資金特別会計
- (4) 宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計
- (5) 宮崎県山林基本財産特別会計
- (6) 宮崎県拡大造林事業特別会計
- (7) 宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計
- (8) 宮崎県公共用地取得事業特別会計
- (9) 宮崎県営国民宿舎特別会計
- (10) 宮崎県立学校実習事業特別会計
- (11) 宮崎県開発事業特別資金特別会計
- (12) 宮崎県林業改善資金特別会計
- (13) 宮崎県港湾整備事業特別会計
- (14) 宮崎県母子寡婦福祉資金特別会計

2 審査の方法

平成22年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- (1) 決算の計数は正確であるか。
- (2) 予算の執行は、関係法令及び議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的になされているか。
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。
- (4) 財務会計事務については、関係法規に準拠して適正に執行されているか。

などの点に主眼を置いて、関係諸帳簿、証拠書類等と照合精査するとともに、関係部に必要な資料を求め、説明を聴取し、併せて既の実施した定期監査及び例月の現金出納検査等の結果も踏まえて慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

平成22年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿、証拠書類及び指定金融機関の受払証明書等と符合し、正確であることを確認した。

予算に計上された各般の事務事業は、その目的に沿って執行され、おおむね所期の成果を収めていると認められた。

また、財産の取得、管理及び処分並びに財務会計事務については、おおむね適正に執行されていると認められた。

第3 審査意見

1 財政運営について

平成22年度の予算編成に当たっては、「財政改革プログラム」の着実な実行により、収支不足の圧縮を図るとともに、選択と集中の理念の下「新みやざき創造戦略」に基づく施策のほか、経済や雇用の回復など、緊急的な課題及び本格的な人口減少社会の到来など将来的な課題に的確に対応するための施策について積極的な展開を図るものとされた。

また、予算執行に当たっても、県税収入をはじめとする自主財源の積極的な確保を図ることや、徹底した経費削減に努めることとされた。

その結果、平成22年度の決算は、単年度収支、実質収支とも黒字を確保した。

なお、県債残高は、臨時財政対策債の増加及び口蹄疫対策転貸債により、全体では1兆円を超えたが、臨時財政対策債と口蹄疫対策転貸債を除く県債残高は着実に減少しており、健全性の観点からは、一定の成果を上げていると思われる。

しかしながら、本県の財政は、県税等の自主財源比率が低いなどの構造的な課題を抱えており、今後、社会保障関係費や公債費の増大が見込まれるため、財政状況を取り巻く環境はきわめて厳しい状況に置かれている。

本県財政の健全化を進めるため、新たな「みやざき行財政改革プラン」に基づき、財源確保に取り組むとともに、義務的経費への的確な対応、投資的経費の縮減・重点化及び一般行政経費の徹底した見直しによる収支不足の縮減に努めるなど財政改革の着実な実行を図ることにより、将来的に基金の取崩しに頼らない持続可能な財政運営への転換に向けた取組を行うことが望まれる。

2 予算の執行について

財政基盤の脆弱な本県において、今後とも厳しい財政状況が予測される中で、限られた財源で最大の効果を得るためには、経済性・効率性・有効性を十分考慮した予算の執行が望まれるところである。この点について、重点的に監査を行ったところであるが、留意すべき点も認められたので、適切に対処されたい。

(1) 随意契約について

随意契約については、これまで業務の内容が競争入札に適さないなどの理由で一者随意契約が行われているものが見られたため、複数業者の見積りによる契約を促してきたところである。各所属においては、2者あるいは3者による見積り合わせを行うなどの取組が進められていることが認められるが、今後とも、業務内容や他業者の参入の可能性等を十分検討し、複数業者の見積りによる契約を推進する必要がある。

(2) 補助金交付に係る事務処理について

県が補助金を交付している事業について、交付決定が大幅に遅れているもの、変更交付決定手続が行われていないもの及び実績報告書の提出後に概算払がされているものなどが見受けられた。

補助事業の執行に当たっては、限られた予算の効果を最大限に発揮するためにも、関係法令に基づき適期かつ適切に行うことが重要である。

(3) 委託契約について

保守業務などの委託料の支払について、委託期間終了前に支払を行っているもの、委託業務の履行の確認が適正でないものなど、支出事務が適正に行われていないものがあつた。

委託契約を適正に執行するために、業務の実施時期や内容及び支払の時期等を十分検討する必要がある。

(4) 不適正な事務処理再発防止に関する取組について

不適正な事務処理については、再発防止に向けた対策が講じられているところであるが、その取組状況を検証した結果、各所属とも、適切に取り組まれていることが認められた。

引き続き、適正な財務会計事務処理の確保に努めていく必要がある。

3 財務会計事務について

財務会計事務を対象とした定期監査においては、収入・支出事務や契約事務などにおいて、依然として多くの事務処理の誤りが見受けられた。

財務会計事務の集中化・電子化が進む中、一人一人の職員に従来にも増して財務会計に関する基本的な知識が求められるところであり、今後とも、知識の向上が図られるよう努めるとともに、相互チェック機能の強化など事務処理体制をより一層充実することが望まれる。

なお、定期監査等において、留意・改善すべき事務処理として、下記のような事例があった。

(1) 収入事務について

- ア 行政財産使用料等において、調定処理の遅れにより収納日が遅延しているもの、納入期限を誤っているもの及び調定額の算定を誤っているものが見受けられた。
- イ 現金収納金について、指定金融機関への払込みが遅延しているものが見受けられた。

(2) 支出事務について

- ア 旅費について、パック旅行の計算誤りや、鉄道運賃の計算誤りなどにより、支給額に過不足が生じているものが見受けられた。
- イ 諸手当の認定事務の誤りや、認定後の事後確認が不十分なため支給額に過不足が生じているものが見受けられた。
- ウ 報酬、賃金の支払において、計算誤りが見受けられた。

(3) 契約事務について

- ア 委託契約において、契約事務が遅れているもの及び予定価格調書を作成していないものが見受けられた。
- イ 工事契約の業務内容の変更において、監督員指示書が作成されていないものが見受けられた。

(4) 物品の管理について

- ア 委託事業の実施により取得した物品や、リース契約終了に伴い譲渡された物品の受入手続が行われていないものが見受けられた。
- イ 公用車の管理について、定期点検整備を実施していないものが見受けられた。
- ウ 被服貸与について、職員の被服貸与規則に定められた被服貸与簿が作成されていないものが見受けられた。

4 収入の確保について

(1) 県税収入の確保について

自主財源の根幹をなす県税収入については、地方法人特別税の平年度化により法人事業税が減少するなど多くの税目で減収となった。

また、県税全体の収入未済額は減少しているものの、個人県民税については増加している。

個人県民税については、賦課徴収を行う市町村の実情に即した支援がなされてはいるが、今後とも市町村とより一層連携を密にして、効果的な徴収対策を講じられるよう要望する。

(2) その他の収入の確保について

県税を除く収入についても、収入未済額が前年度より減少しており努力の成果が窺える。

特に一般会計の公営住宅使用料、特別会計の小規模企業者等設備導入資金や農業改良資金等については、大幅に収入未済額が減少している。

諸収入についても、大幅に減少しているものの、日本学生支援機構から県に移管された奨学資金貸付金の収入未済額は年々増加している。

今後とも、未納者の実態把握に努め、財源確保と県民負担の公平性の観点から、収入未済の解消と新たな発生防止に努める必要がある。

平成22年度の収入未済の状況については、次の表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	平成22年度			平成21年度			前年度対比		
	収入未済額	構成比	収入未済率	収入未済額	構成比	収入未済率	増減額	増減率	
県 税	2,670,313,507	80.9	3.1	2,768,340,718	78.5	3.1	-98,027,211	-3.5	
般 会 計	児童保護費負担金	4,384,080	0.1	40.7	4,555,480	0.1	40.7	-171,400	-3.8
	公営住宅使用料	11,962,424	0.4	0.6	19,069,272	0.6	0.9	-7,106,848	-37.3
	諸収入	612,654,619	18.6	1.0	730,400,563	20.7	1.4	-117,745,944	-16.1
	その他	1,166,273	0.0	0.0	4,112,663	0.1	0.0	-2,946,390	-71.6
	合 計	3,300,480,903	100.0	0.4	3,526,478,696	100.0	0.6	-225,997,793	-6.4
特 別 会 計	小規模企業者等設備導入資金	299,596,122	47.8	13.7	313,699,922	47.7	12.0	-14,103,800	-4.5
	農業改良資金	97,992,298	15.6	25.2	106,717,717	16.2	23.7	-8,725,419	-8.2
	林業改良資金	14,036,715	2.2	4.5	14,960,715	2.3	4.0	-924,000	-6.2
	母子寡婦福祉資金	210,501,581	33.7	28.0	217,711,213	33.1	25.3	-7,209,632	-3.3
	その他	4,368,830	0.7	0.1	4,828,595	0.7	0.1	-459,765	-9.5
合 計	626,495,546	100.0	7.9	657,918,162	100.0	7.3	-31,422,616	-4.8	

(注) 収入未済率は調定額に対する収入未済額の割合を示す。

第4 決算の概要

1 一般会計

(1) 決算収支

一般会計の歳入決算額は、7,714億円余で、前年度に比べ1,579億円余(25.8%)の増、歳出決算額は、7,596億円余で、前年度に比べ1,534億円余(25.3%)の増となった。

この結果、形式収支は117億円余の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源94億円余を差し引いた実質収支は23億円余の黒字となった。さらに、この実質収支額から前年度の実質収支額20億円余を差し引いた単年度収支でも2億円余の黒字となった。

なお、決算規模について歳出ベースでみると、平成10年度の7,042億円余をピークに平成19年度まで連続して減少していたが、平成20年度からは増に転じ平成22年度においても引き続き増となっている。

平成22年度一般会計の形式収支及び実質収支並びに単年度収支の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		平成22年度	平成21年度	前年度対比	
				増減額	増減率
予 算 現 額		809,383,868	660,554,541	148,829,327	22.5
歳 入 決 算 額	A	771,423,817	613,451,541	157,972,276	25.8
歳 出 決 算 額	B	759,686,178	606,250,911	153,435,267	25.3
形式収支 (A - B)	C	11,737,639	7,200,630	4,537,009	63.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D	9,422,898	5,171,759	4,251,139	82.2
継続費通次繰越額		0	0	0	—
繰越明許費繰越額		9,370,912	5,171,759	4,199,153	81.2
事故繰越し繰越額		51,986	0	51,986	皆増
実質収支 (C - D)	E	2,314,741	2,028,871	285,870	14.1
前年度実質収支	F	2,028,871	2,374,259	-345,388	-14.5
単年度収支 (E - F)		285,870	-345,388	631,258	—

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、事業繰越等繰越額から事業繰越等繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

(2) 財源別

歳入について、自主財源・依存財源別にみると、自主財源は、県税や使用料及び手数料が減収となったものの、県債管理基金等の取崩しによる繰入金の増により、63億円余（2.9%）の増となった。

依存財源も、地方交付税や県債などが増加したことにより1,516億円余（38.3%）の増となった。

これらの結果、自主財源と依存財源の構成比率は29.0%と、昨年度に比べ6.4ポイント減少しており、財政基盤は依然として脆弱である。

なお、県債残高は1兆597億円余で、前年度に比べ1,371億円余（14.9%）の増となっている。

一般会計の歳入を財源別にみた構成は、次の表のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	平成22年度		平成21年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	223,501,557	29.0	217,138,802	35.4	6,362,755	2.9
依 存 財 源	547,922,259	71.0	396,312,739	64.6	151,609,520	38.3
合 計	771,423,817	100.0	613,451,541	100.0	157,972,276	25.8

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 「自主財源」に区分される歳入は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入である。

3 「依存財源」に区分される歳入は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債である。

(3) 性質別

歳出について、性質別にみると、義務的経費は2,583億円余で、前年度に比べ公債費の増により5億円余(0.2%)の増となった。

投資的経費は1,197億円余で前年度に比べ単独事業費が136億円余の増、直轄事業負担金が50億円余の減となり、総額では52億円余(4.6%)の増となった。

また、その他一般行政費は3,816億円余で、前年度に比べ貸付金が1,257億円の増、積立金が209億円余(35.1%)の減となり、総額では、1,476億円余(63.1%)の増となった。

このような結果、歳出総額に占める義務的経費の割合は前年度に比べ8.5ポイント減の34.0%、投資的経費の割合は3.1ポイント減の15.8%、その他一般行政費の割合は、11.6ポイント増の50.2%となっている。

歳出決算の内容を、性質別にみた構成は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	平成22年度		平成21年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	258,307,182	34.0	257,752,241	42.5	554,941	0.2
投資的経費	119,740,752	15.8	114,468,936	18.9	5,271,816	4.6
その他一般行政費	381,638,244	50.2	234,029,734	38.6	147,608,510	63.1
合 計	759,686,178	100.0	606,250,911	100.0	153,435,267	25.3

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 「義務的経費」に区分される歳出は、人件費、扶助費及び公債費である。

3 「投資的経費」に区分される歳出は、普通建設事業費及び災害復旧事業費である。

4 「その他一般行政費」に区分される歳出は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金及び繰出金である。

(4) 基金

基金の総額は1,250億円余で、前年度に比べ199億円余(18.9%)の増となった。

このうち、財政調整のための財政調整積立金及び県債管理基金の基金総額は632億円余となっており、前年度に比べ144億円余(29.5%)の増となっている。

2 特別会計

決算収支

平成22年度の特別会計（13会計）の決算の合計額は、歳入が72億円余となり、前年度に比較して10億円余（13.1%）の減となった。

一方、歳出は49億円余となり、前年度に比較して8億円余（13.9%）の減となった。

平成22年度特別会計（13会計合計）の形式収支及び実質収支の状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	平成22年度	平成21年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	5,824,908	7,105,508	-1,280,600	-18.0
歳 入 決 算 額 A	7,294,537	8,393,553	-1,099,016	-13.1
歳 出 決 算 額 B	4,973,916	5,777,713	-803,797	-13.9
形式収支（A - B） C	2,320,621	2,615,840	-295,219	-11.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	169,102	612,554	-443,452	-72.4
継続費通次繰越額	0	0	0	—
繰越明許費繰越額	169,102	612,554	-443,452	-72.4
事故繰越し繰越額	0	0	0	—
実質収支（C - D）	2,151,519	2,003,286	148,233	7.4

（注）1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、事業繰越等繰越額から事業繰越等繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

3 資金収支

一般会計及び特別会計における資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		収入済額		支出済額		収 支 差
		金 額	構成比	金 額	構成比	
第1・四半期 (平成22年) (4月～6月)	一般	158,515,380	20.6	129,209,246	17.0	29,306,134
	特別	3,965,617	54.4	180,735	3.6	3,784,882
	計	162,480,997	20.9	129,389,981	16.9	33,091,016
第2・四半期 (7月～9月)	一般	98,950,134	12.8	132,974,793	17.5	-34,024,659
	特別	402,261	5.5	1,224,640	24.6	-822,379
	計	99,352,395	12.8	134,199,433	17.6	-34,847,038
第3・四半期 (10月～12月)	一般	198,913,784	25.8	163,187,121	21.5	35,726,663
	特別	673,978	9.2	987,433	19.9	-313,455
	計	199,587,762	25.6	164,174,554	21.5	35,413,208
第4・四半期 (平成23年) (1月～3月)	一般	249,982,089	32.4	280,703,021	36.9	-30,720,932
	特別	802,945	11.0	1,468,381	29.5	-665,436
	計	250,785,034	32.2	282,171,402	36.9	-31,386,368
出納整理期間 (4月～5月)	一般	65,062,431	8.4	53,611,997	7.1	11,450,434
	特別	1,449,736	19.9	1,112,727	22.4	337,009
	計	66,512,167	8.5	54,724,724	7.2	11,787,443
平成22年度	一般	771,423,817	100.0	759,686,178	100.0	11,737,639
	特別	7,294,537	100.0	4,973,916	100.0	2,320,621
	計	778,718,354	100.0	764,660,094	100.0	14,058,260
平成21年度	一般	613,451,541		606,250,911		7,200,630
	特別	8,393,553	—	5,777,713	—	2,615,840
	計	621,845,094		612,028,624		9,816,470
増 減 額	一般	157,972,276		153,435,267		4,537,009
	特別	-1,099,016	—	-803,797	—	-295,219
	計	156,873,260		152,631,470		4,241,790

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 収入済額、支出済額の合計は、それぞれ歳入決算額、歳出決算額に一致している。

3 収支差のマイナスについては、一般会計、特別会計及び基金間の資金融通並びに一時借入金で対応している。

4 一時借入金の年度中の借入残高の最高額は194億8,500万円で、借入限度議決額1,000億円の範囲内である。

4 県債現在高等

一般会計及び特別会計における平成22年度末の県債の現在高、年間発行額の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		平成22年度	平成21年度	増 減 額	増減率
一般 会計	県債現在高	1,059,731,241	922,622,418	137,108,823	14.9
	県債発行額	214,651,200	89,078,976	125,572,224	141.0
特別 会計	県債現在高	13,209,746	14,522,890	-1,313,144	-9.0
	県債発行額	364,810	191,415	173,395	90.6
合計	県債現在高	1,072,940,987	937,145,308	135,795,679	14.5
	県債発行額	215,016,010	89,270,391	125,745,619	140.9

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

5 財産

財産の状況は、次の表のとおりである。

区 分		平成21年度末 現 在 高	平成22年度中増減		平成22年度末 現 在 高
			増 加	減 少	
公 有 財 産	土 地	47,101,308.05 m ²	522,634.15 m ²	227,619.52 m ²	47,396,322.68 m ²
	建 物	2,135,210.17 m ²	41,784.24 m ²	35,580.23 m ²	2,141,414.18 m ²
	立 木	5,211,314.65 m ²	67,812.00 m ²	48,580.00 m ²	5,230,546.65 m ²
	船 舶	4 隻	0 隻	0 隻	4 隻
	航 空 機	1 機	0 機	0 機	1 機
	浮 標	5 個	0 個	0 個	5 個
	地 上 権	98,351,613.74 m ²	0.00 m ²	2,322,800.00 m ²	96,028,813.74 m ²
	鉱 業 権	29,101,100.00 m ²	10,260,800.00 m ²	10,260,800.00 m ²	29,101,100.00 m ²
	特 許 権	46 件	10 件	1 件	55 件
	実用新案権	1 件	0 件	0 件	1 件
	著 作 権	81 件	2 件	0 件	83 件
	意 匠 権	2 件	0 件	0 件	2 件
	育 成 者 権	56 件	6 件	0 件	62 件
	商 標 権	5 件	0 件	0 件	5 件
	株 券	825,335 千円	0 千円	0 千円	825,335 千円
	出資による権利	19,735,231 千円	49,361 千円	335,722 千円	19,448,870 千円
	債 権	51,682,540 千円	126,351,556 千円	6,064,066 千円	171,970,030 千円
	基 金	105,086,868 千円	51,376,809 千円	31,462,966 千円	125,000,711 千円

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

第5 一般会計の状況

1 歳入

(1) 一般会計歳入決算の状況

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する		調定額 に対する 収入率	予算現 額の 構成比	収入済 額の 構成比
						調定率	収入率			
県 税	82,140,000,000	85,104,432,777	82,281,569,178	153,156,457	2,670,313,507	103.6	100.2	96.7	10.1	10.7
地方消費 税清算金	21,232,164,000	21,232,164,295	21,232,164,295	0	0	100.0	100.0	100.0	2.6	2.8
地方譲与税	15,422,070,000	15,422,069,854	15,422,069,854	0	0	100.0	100.0	100.0	1.9	2.0
地方特例 交付金	1,428,264,000	1,428,264,000	1,428,264,000	0	0	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2
地方交付税	193,589,186,000	193,589,186,000	193,589,186,000	0	0	100.0	100.0	100.0	23.9	25.1
交通安全対策 特別交付金	565,535,000	565,535,000	565,535,000	0	0	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1
分担金及 び負担金	2,148,204,000	2,130,451,217	2,125,940,404	0	4,510,813	99.2	99.0	99.8	0.3	0.3
使用料及 び手数料	7,854,991,000	7,889,046,748	7,876,290,125	0	12,756,623	100.4	100.3	99.8	1.0	1.0
国庫支出金	147,546,609,900	122,266,003,830	122,266,003,830	0	0	82.9	82.9	100.0	18.2	15.8
財産収入	1,034,909,000	1,089,413,833	1,089,168,492	0	245,341	105.3	105.2	100.0	0.1	0.1
寄 附 金	540,078,000	586,596,396	586,596,396	0	0	108.6	108.6	100.0	0.1	0.1
繰 入 金	40,182,371,000	39,354,710,930	39,354,710,930	0	0	97.9	97.9	100.0	5.0	5.1
繰 越 金	7,200,629,643	7,200,629,951	7,200,629,951	0	0	100.0	100.0	100.0	0.9	0.9
諸 収 入	62,005,906,457	62,557,846,910	61,754,488,956	190,703,335	612,654,619	100.9	99.6	98.7	7.7	8.0
県 債	226,492,950,000	214,651,200,000	214,651,200,000	0	0	94.8	94.8	100.0	28.0	27.8
歳入合計	809,383,868,000	775,067,551,741	771,423,817,411	343,859,792	3,300,480,903	95.8	95.3	99.5	100.0	100.0

(注) 1 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

2 収入済額には、県税 606,365円の過誤納を含む。

ア 歳入決算の状況は、調定額 775,067,551,741円、収入済額 771,423,817,411円、不納欠損額 343,859,792円及び収入未済額 3,300,480,903円である。

イ 収入済額は、前年度の 613,451,540,600円に比較すると 157,972,276,811円(25.8%)の増となっているが、これは、主として地方交付税及び諸収入の増によるものである。
なお、調定額に対する収入率は 99.5%で、前年度(99.4%)を 0.1ポイント上回っている。

ウ 収入済額の構成割合は、県債 27.8%、地方交付税 25.1%、国庫支出金 15.8%、県税 10.7%、諸収入 8.0%、その他 12.6%となっている。

エ 不納欠損額の内訳は、県税及び諸収入である。
また、前年度の不納欠損額 309,739,763円に比較すると 34,120,029円(11.0%)の増となっている。

オ 収入未済額の内訳は、県税、諸収入、使用料及び手数料、分担金及び負担金、財産収入である。

また、前年度の収入未済額 3,526,478,696円に比較すると 225,997,793円(6.4%)の減となっているが、これは、主として諸収入及び県税の減によるものである。

(2) 款別決算の状況

第1款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 82,140,000,000	円 85,104,432,777	円 82,281,569,178	円 153,156,457	円 2,670,313,507	% 100.2	% 96.7

- 1 県税収入は、調定額が 85,104,432,777円、収入済額は 82,281,569,178円（過誤納 606,365円を含む。）で、収入済額は予算現額を 141,569,178円(0.2%)上回っている。
- 2 前年度に比較すると調定額で 5,121,459,229円(5.7%)、収入済額で 4,981,187,004円(5.7%)の減となっている。これは、法人事業税が地方法人特別税の平年度化により減収となったことなどによるものである。
- 3 不納欠損額 153,156,457円の主なものは、個人県民税及び自動車税で、前年度より 41,904,649円(21.5%)の減となっている。
- 4 収入未済額 2,670,313,507円の主なものは、個人県民税 2,114,709,266円であり、収入未済額の 79.2%を占めている。
また、前年度の収入未済額 2,768,340,718円に比較すると 98,027,211円(3.5%)の減となっている。
- 5 県税の調定額に対する収入率は 96.7%で、前年度と同率である。

第2款 地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 21,232,164,000	円 21,232,164,295	円 21,232,164,295	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 21,232,164,295円は、前年度の 21,273,267,117円に比較すると 41,102,822円(0.2%)の減となっている。

第3款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 15,422,070,000	円 15,422,069,854	円 15,422,069,854	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 15,422,069,854円の内訳は、地方法人特別譲与税 12,249,247,000円、地方揮発油譲与税 2,830,119,854円、航空機燃料譲与税 171,480,000円及び石油ガス譲与税 171,223,000円である。

また、前年度の収入済額 8,670,037,975円に比較すると 6,752,031,879円(77.9%)の増となっているが、これは、主として地方法人特別譲与税の増によるものである。

第4款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,428,264,000	円 1,428,264,000	円 1,428,264,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 1,428,264,000円は、前年度の 1,061,841,000円に比較すると 366,423,000円(34.5%)の増となっている。これは、主として児童手当及び子ども手当特例交付金の増によるものである。

第5款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 193,589,186,000	円 193,589,186,000	円 193,589,186,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 193,589,186,000円の内訳は、普通交付税 179,350,035,000円及び特別交付税 14,239,151,000円である。

また、前年度の収入済額 172,372,245,000円に比較すると 21,216,941,000円(12.3%)の増となっている。

第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 565,535,000	円 565,535,000	円 565,535,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 565,535,000円は、前年度の 553,880,000円に比較すると 11,655,000円 (2.1%)の増となっている。

第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 2,148,204,000	円 2,130,451,217	円 2,125,940,404	円 0	円 4,510,813	% 99.0	% 99.8

- 収入済額 2,125,940,404円の内訳は、負担金 1,946,718,605円及び分担金 179,221,799円である。

収入済額は予算現額を 22,263,596円下回り、予算現額に対する収入率は 99.0%である。

また、前年度の収入済額 3,019,632,044円に比較すると 893,691,640円 (29.6%)の減となっているが、これは、主として土地改良事業費負担金、水産基盤整備事業費負担金及び直轄港湾事業費負担金の減によるものである。

- 収入未済額 4,510,813円の主なもの、児童保護費負担金 4,384,080円である。

また、前年度の収入未済額 4,948,209円に比較すると 437,396円 (8.8%)の減となっている。

第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 7,854,991,000	円 7,889,046,748	円 7,876,290,125	円 0	円 12,756,623	% 100.3	% 99.8

1 収入済額 7,876,290,125円の内訳は、使用料 5,055,155,748円、証紙収入 2,757,320,462円及び手数料 63,813,915円である。

また、前年度の収入済額 10,538,719,989円に比較すると 2,662,429,864円(25.3%)の減となっているが、これは、主として授業料無償化に伴う高等学校授業料及び科目履修料の減によるものである。

2 収入未済額 12,756,623円の主なものは、公営住宅使用料 11,962,424円である。

また、前年度の収入未済額 22,789,206円に比較すると 10,032,583円(44.0%)の減となっている。

第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
147,546,609,900	122,266,003,830	122,266,003,830	0	0	82.9	100.0

収入済額 122,266,003,830円の内訳は、国庫補助金 77,874,041,332円、国庫負担金 41,787,300,657円及び委託金 2,604,661,841円である。

収入済額は予算現額を 25,280,606,070円下回り、予算現額に対する収入率は 82.9%である。これは、主として繰越事業に係る国庫支出金の減によるものである。

また、前年度の収入済額 124,575,758,551円に比較すると 2,309,754,721円(1.9%)の減となっているが、これは、主として民生費国庫補助金及び衛生費国庫補助金の減によるものである。

第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
1,034,909,000	1,089,413,833	1,089,168,492	0	245,341	105.2	100.0

1 収入済額 1,089,168,492円の内訳は、財産運用収入 733,899,831円及び財産売払収入 355,268,661円である。

前年度の収入済額 1,285,889,937円に比較すると 196,721,445円(15.3%)の減となっているが、これは、主として利子及び配当金、物品売払収入の減によるものである。

2 収入未済額 245,341円は、財産貸付収入である。

第11款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
540,078,000	586,596,396	586,596,396	0	0	108.6	100.0

収入済額 586,596,396円の主なものは、総務費寄附金 300,895,427円、農林水産業費寄附金 154,809,234円及び商工費寄附金 127,891,735円である。

また、前年度の収入済額 165,676,644円に比較すると 420,919,752円(254.1%)の増となっているが、これは、主として総務費寄附金及び商工費寄附金の増によるものである。

第12款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
40,182,371,000	39,354,710,930	39,354,710,930	0	0	97.9	100.0

収入済額 39,354,710,930円の主なものは、県債管理基金繰入金 6,416,858,000円、財政調整積立金繰入金 5,551,537,000円、緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金 4,051,108,977円及び地域活性化・公共投資臨時基金繰入金 3,682,235,000円である。

また、前年度の収入済額 34,711,198,122円に比較すると 4,643,512,808円(13.4%)の増となっているが、これは、主として地域活性化・公共投資臨時基金及び緊急雇用創出事業臨時特例基金からの繰入金の増によるものである。

第13款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 7,200,629,643	円 7,200,629,951	円 7,200,629,951	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 7,200,629,951円の内訳は、前年度からの事業の繰越しに伴うもの 5,171,758,643円及び平成21年度決算剰余金 2,028,871,308円である。

第14款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 62,005,906,457	円 62,557,846,910	円 61,754,488,956	円 190,703,335	円 612,654,619	% 99.6	% 98.7

- 収入済額 61,754,488,956円の主なものは、貸付金元利収入 47,907,457,654円、雑入 7,801,349,124円、収益事業収入 3,026,925,576円及び受託事業収入 2,725,569,989円である。

また、前年度の収入済額 51,674,233,880円(過誤納 7,400円を含む。)に比較すると 10,080,255,076円(19.5%)の増となっているが、これは、主として商工貸付金元利収入、雑入及び土木受託事業収入の増によるものである。

- 不納欠損額 190,703,335円の主なものは、座礁船舶の撤去費用に係る過年度収入で、消滅時効完成に伴うものである。

- 収入未済額 612,654,619円の主なものは、奨学資金貸付金及び公営住宅使用料に係る過年度収入である。

また、前年度の収入未済額 730,400,563円に比較すると 117,745,944円(16.1%)の減となっている。

第15款 県 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	調 定 額 に 対 する 収 入 率
円	円	円	円	円	%	%
226,492,950,000	214,651,200,000	214,651,200,000	0	0	94.8	100.0

収入済額 214,651,200,000円の主なものは、総務債 100,005,900,000円、臨時財政対策債 56,014,100,000円及び土木債 26,174,900,000円である。

収入済額は予算現額を 11,841,750,000円下回り、予算現額に対する収入率は 94.8%である。これは、事業を翌年度へ繰り越したことなどによるものである。

また、前年度の収入済額 89,078,976,000円に比較すると 125,572,224,000円(141.0%)の増となっているが、これは、主として総務債（口蹄疫復興対策運用型ファンド事業）の増によるものである。

2 歳 出

(1) 一般会計歳出決算の状況

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算額 に対する 執行率	予算現 額の 構成比	支出済 額の 構成比	翌年度 繰越額 構成比	不用額 の 構成比
議会費	1,213,503,000	1,208,486,721	0	5,016,279	99.6	0.1	0.2	0.0	0.1
総務費	157,411,049,000	156,027,514,106	398,596,000	984,938,894	99.1	19.4	20.5	0.9	15.9
民生費	73,925,953,780	72,393,294,952	748,171,000	784,487,828	97.9	9.1	9.5	1.7	12.6
衛生費	18,556,466,063	17,857,546,268	127,561,000	571,358,795	96.2	2.3	2.4	0.3	9.2
労働費	7,233,434,000	7,135,137,681	0	98,296,319	98.6	0.9	0.9	0.0	1.6
農林水産業費	107,234,571,240	92,466,686,331	13,067,591,500	1,700,293,409	86.2	13.2	12.2	30.0	27.4
商工費	70,386,598,905	69,924,913,459	342,639,000	118,996,446	99.3	8.7	9.2	0.8	1.9
土木費	103,763,339,368	78,046,448,133	25,152,817,000	564,074,235	75.2	12.8	10.3	57.8	9.1
警察費	27,831,046,696	27,493,174,802	95,559,000	242,312,894	98.8	3.4	3.6	0.2	3.9
教育費	120,767,863,000	118,482,996,260	1,618,004,000	666,862,740	98.1	14.9	15.6	3.7	10.7
災害復旧費	5,678,309,000	3,354,598,639	1,942,258,000	381,452,361	59.1	0.7	0.4	4.5	6.1
公債費	93,149,896,000	93,144,873,004	0	5,022,996	100.0	11.5	12.3	0.0	0.1
諸支出金	22,159,048,000	22,150,507,614	0	8,540,386	100.0	2.7	2.9	0.0	0.1
予備費	72,789,948	0	0	72,789,948	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2
歳出合計	809,383,868,000	759,686,177,970	43,493,246,500	6,204,443,530	93.9	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

ア 歳出決算の状況は、支出済額 759,686,177,970円、翌年度繰越額 43,493,246,500円及び不用額 6,204,443,530円である。

イ 支出済額は、前年度の 606,250,910,649円に比較すると 153,435,267,321円(25.3%)の増となっているが、これは、主として総務費、商工費及び農林水産業費の増によるものである。

なお、予算現額に対する執行率は、93.9%で、前年度(91.8%)を 2.1ポイント上回っている。

ウ 翌年度繰越額は、繰越明許費 134件 43,441,260,500円及び事故繰越し 3件 51,986,000円で、前年度と比較すると件数で 13件、額で 5,959,185,500円(12.1%)の減となっているが、これは、主として土木費及び総務費の減によるものである。

繰越しの理由は、用地交渉及び関係機関との調整に日時を要したことなどによるものである。

エ 不用額の主なものは、農林水産業費 1,700,293,409円、総務費 984,938,894円、民生費 784,487,828円及び教育費 666,862,740円であり、前年度の 4,851,198,351円に比較すると 1,353,245,179円(27.9%)の増となっている。

(2) 款別決算の状況

第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,213,503,000	円 1,208,486,721	円 0	円 5,016,279	% 99.6

1 支出済額 1,208,486,721円の内訳は、議会費 745,520,292円及び事務局費 462,966,429円である。

また、前年度の支出済額 1,206,446,339円に比較すると 2,040,382円(0.2%)の増となっているが、これは、主として事務局費の工事請負費の増によるものである。

2 不用額 5,016,279円の主なものは、議会費の旅費の執行残である。

第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 157,411,049,000	円 156,027,514,106	円 398,596,000	円 984,938,894	% 99.1

1 支出済額 156,027,514,106円の主なものは、計画調査費 105,821,648,952円、財産管理費 28,173,420,124円及び一般管理費 5,042,706,262円である。

また、前年度の支出済額 47,888,330,654円に比較すると 108,139,183,452円(225.8%)の増となっているが、これは、主として計画調査費(口蹄疫復興対策費)の増によるものである。

2 翌年度繰越額 398,596,000円は、繰越明許費 4件である。

その主なものは、県有財産保全事業及び携帯電話等エリア整備事業であり、工法の検討等に日時を要したことなどによるものである。

3 不用額 984,938,894円の主なものは、一般管理費の職員手当等、計画調査費の負担金・補助及び交付金、知事選挙費の負担金・補助及び交付金の執行残である。

第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 73,925,953,780	円 72,393,294,952	円 748,171,000	円 784,487,828	% 97.9

1 支出済額 72,393,294,952円の主なものは、老人福祉費 30,298,266,570円、児童措置費 10,397,613,564円及び国民健康保険指導費 9,892,237,747円である。

また、前年度の支出済額 79,972,198,680円に比較すると 7,578,903,728円(9.5%)の減となっているが、これは、主として社会福祉総務費（社会福祉総務費及び生活福祉資金貸付事業費）及び老人福祉費（介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費）の減によるものである。

2 翌年度繰越額 748,171,000円は、繰越明許費 6件である。

その主なものは、老人福祉施設整備等事業及び県立みやざき学園施設整備事業であり、事業主体において事業が繰越しとなったことなどによるものである。

3 不用額 784,487,828円の主なものは、救助費、児童措置費及び老人福祉費の負担金・補助及び交付金、生活保護費の扶助費の執行残である。

第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 18,556,466,063	円 17,857,546,268	円 127,561,000	円 571,358,795	% 96.2

1 支出済額 17,857,546,268円の主なものは、病院費 4,788,268,000円、予防費 3,740,516,870円及び医務費 2,346,722,783円である。

また、前年度の支出済額 24,706,407,715円に比較すると 6,848,861,447円(27.7%)の減となっているが、これは、主として医務費（地域医療再生基金事業費）の減によるものである。

2 翌年度繰越額 127,561,000円は、繰越明許費 3件 111,985,000円及び事故繰越し 1件 15,576,000円である。

その主なものは、延岡保健所サービス・機能向上事業及び食肉衛生検査所維持管理事業であり、経済・雇用緊急対策の実施に伴う補正の関係により工期が不足したことなどによるものである。

3 不用額 571,358,795円の主なものは、予防費の負担金・補助及び交付金、扶助費の執行残である。

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 7,233,434,000	円 7,135,137,681	円 0	円 98,296,319	% 98.6

1 支出済額 7,135,137,681円の主なものは、労政総務費 6,166,056,865円、職業訓練校費 466,427,960円及び職業訓練総務費 367,279,262円である。

また、前年度の支出済額 8,850,081,948円に比較すると 1,714,944,267円(19.4%)の減となっているが、これは、主として労政総務費（宮崎県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金）の減によるものである。

2 不用額 98,296,319円の主なものは、労政総務費の負担金・補助及び交付金、委託料の執行残である。

第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 107,234,571,240	円 92,466,686,331	円 13,067,591,500	円 1,700,293,409	% 86.2

1 支出済額 92,466,686,331円の主なものは、家畜保健衛生費 38,647,217,339円、土地改良費 11,089,205,843円及び林業振興指導費 6,929,216,433円である。

また、前年度の支出済額 64,024,253,686円に比較すると 28,442,432,645円(44.4%)の増となっているが、これは、主として口蹄疫及び高病原性鳥インフルエンザの発生に伴う家畜保健衛生費（家畜防疫対策費）の増によるものである。

2 翌年度繰越額 13,067,591,500円は、繰越明許費 46件 13,031,181,500円及び事故繰越し 2件 36,410,000円である。

その主なものは、高病原性鳥インフルエンザ経営支援対策事業及び強い産地づくり対策整備事業であり、事業主体において事業を繰り越したことなどによるものである。

3 不用額 1,700,293,409円の主なものは、家畜保健衛生費の負担金・補助及び交付金の執行残である。

第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 70,386,598,905	円 69,924,913,459	円 342,689,000	円 118,996,446	% 99.3

- 1 支出済額 69,924,913,459円の主なものは、商業振興費 60,831,744,656円、工鉱業振興費 6,508,528,902円及び観光費 1,088,129,870円である。
また、前年度の支出済額 40,467,947,983円に比較すると 29,456,965,476円(72.8%)の増となっているが、これは、主として商業振興費（口蹄疫復興中小企業応援ファンド）の増によるものである。
- 2 翌年度繰越額 342,689,000円は、繰越明許費 8件である。
その主なものは、工業技術センター設備機器整備事業及び食品開発センター設備機器整備事業であり、経済・雇用緊急対策に伴う補正の関係により納期が不足したことなどによるものである。
- 3 不用額 118,996,446円の主なものは、工鉱業振興費の負担金・補助及び交付金、観光費の委託料の執行残である。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 103,763,339,368	円 78,046,448,133	円 25,152,817,000	円 564,074,235	% 75.2

- 1 支出済額 78,046,448,133円の主なものは、道路新設改良費 21,244,188,450円、道路維持費 12,895,620,611円、河川改良費 11,066,335,852円及び道路橋梁総務費 10,815,178,908円である。
また、前年度の支出済額 79,506,097,371円に比較すると 1,459,649,238円(1.8%)の減となっているが、これは、主として道路橋梁総務費の減によるものである。
- 2 翌年度繰越額 25,152,817,000円は、繰越明許費 51件である。
その主なものは、地域活力基盤創造交付金事業及び公共河川事業であり、用地交渉及び関係機関との調整に日時を要したことなどによるものである。
- 3 不用額 564,074,235円の主なものは、河川改良費の負担金・補助及び交付金、道路維持費の委託料の執行残である。

第9款 警察 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 27,831,046,696	円 27,493,174,802	円 95,559,000	円 242,312,894	% 98.8

1 支出済額 27,493,174,802円の主なものは、警察本部費 21,984,631,266円、警察活動費 3,015,138,968円及び警察施設費 1,294,621,861円である。

また、前年度の支出済額 28,326,257,101円に比較すると 833,082,299円(2.9%)の減となっているが、これは、主として警察本部費の職員手当等及び給料、警察活動費の工事請負費の減によるものである。

2 翌年度繰越額 95,559,000円は、繰越明許費 2件である。

その内訳は、宮崎運転免許センター庁舎有効活用事業及び警察施設維持管理事業であり、経済・雇用緊急対策の実施に伴う補正の関係により、工期が不足したことによるものである。

3 不用額 242,312,894円の主なものは、警察活動費及び警察施設費の工事請負費の執行残である。

第10款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 120,767,863,000	円 118,482,996,260	円 1,618,004,000	円 666,862,740	% 98.1

1 支出済額 118,482,996,260円の主なものは、小学校費の教職員費 36,240,690,478円、中学校費の教職員費 23,728,617,505円及び高等学校総務費 19,011,774,987円である。

また、前年度の支出済額 115,929,962,201円に比較すると 2,553,034,059円(2.2%)の増となっているが、これは、主として事務局費(私学振興費)及び教職員人事費(退職手当費)の増によるものである。

2 翌年度繰越額 1,618,004,000円は、繰越明許費 10件である。

その主なものは、延岡総合特別支援学校(仮称)設置事業及び県立学校耐震対策事業であり、経済・雇用緊急対策の実施に伴う補正の関係により工期が不足したことなどによるものである。

3 不用額 666,862,740円の主なものは、事務局費及び学校建設費の工事請負費の執行残である。

第11款 災害復旧費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 5,678,309,000	円 3,354,598,639	円 1,942,258,000	円 381,452,361	% 59.1

- 1 支出済額 3,354,598,639円の主なものは、土木災害復旧費 2,055,519,240円、耕地災害復旧費 687,874,000円及び林業災害復旧費 551,993,460円である。
また、前年度の支出済額 1,293,443,718円に比較すると 2,061,154,921円(159.4%)の増となっているが、これは、主として土木災害復旧費及び耕地災害復旧費の増によるものである。
- 2 翌年度繰越額 1,942,258,000円は、繰越明許費 4件である。
その主なものは、公共土木災害復旧事業及び耕地災害復旧事業であり、工法の検討等に日時を要したことなどによるものである。
- 3 不用額 381,452,361円の主なものは、土木災害復旧費の工事請負費及び林業災害復旧費の負担金・補助及び交付金の執行残である。

第12款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 93,149,896,000	円 93,144,873,004	円 0	円 5,022,996	% 100.0

- 1 支出済額 93,144,873,004円の内訳は、元金 77,842,377,127円、利子 15,295,912,877円及び公債諸費 6,583,000円である。
また、前年度の支出済額 92,301,941,783円に比較すると 842,931,221円(0.9%)の増となっている。
- 2 不用額 5,022,996円の主なものは、利子の償還金・利子及び割引料の執行残である。

第13款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 22,159,048,000	円 22,150,507,614	円 0	円 8,540,386	% 100.0

1 支出済額 22,150,507,614円の主なものは、地方消費税交付金 10,656,760,000円及び地方消費税清算金 9,619,136,295円である。

また、前年度の支出済額 21,777,541,470円に比較すると 372,966,144円(1.7%)の増となっているが、これは、主として地方消費税清算金の増によるものである。

2 不用額 8,540,386円の主なものは、利子割交付金の執行残である。

第14款 予 備 費

当 初 予 算 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
円 100,000,000	円 27,210,052	円 72,789,948	円 72,789,948

予備費充用額 27,210,052円の款別内訳は、次のとおりである。

第2款	総務費	1件	11,000,000円
第3款	民生費	1件	287,780円
第4款	衛生費	3件	2,001,063円
第6款	農林水産業費	7件	869,240円
第7款	商工費	1件	16,905円
第8款	土木費	10件	11,291,368円
第9款	警察費	8件	1,743,696円
	合 計	31件	27,210,052円

第6 特別会計の状況

1 特別会計歳入歳出決算の状況

特別会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入

(単位：円，%)

会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する		調定額に対する収入率	予算現額の構成比	収入済額の構成比
						調定率	収入率			
小規模企業者等 設備導入資金	473,476,000	2,193,105,400	1,880,326,278	13,183,000	299,596,122	463.2	397.1	85.7	8.1	25.8
農業改良資金	319,708,000	389,381,833	291,389,535	0	97,992,298	121.8	91.1	74.8	5.5	4.0
沿岸漁業 改善資金	217,212,000	220,986,581	217,161,581	0	3,825,000	101.7	100.0	98.3	3.7	3.0
山林基本財産	146,735,000	125,770,775	125,770,775	0	0	85.7	85.7	100.0	2.5	1.7
拡大造林事業	150,975,000	168,239,559	168,239,559	0	0	111.4	111.4	100.0	2.6	2.3
えびの高原スポーツレクリエーション施設	231,844,000	231,844,635	231,844,635	0	0	100.0	100.0	100.0	4.0	3.2
公共用地 取得事業	987,137,024	987,170,618	987,170,618	0	0	100.0	100.0	100.0	16.9	13.5
県営国民宿舎	516,068,000	516,366,111	516,366,111	0	0	100.1	100.1	100.0	8.9	7.1
県立学校 実習事業	171,794,000	218,080,027	218,080,027	0	0	126.9	126.9	100.0	2.9	3.0
開発事業 特別資金	43,717,000	43,717,726	43,717,726	0	0	100.0	100.0	100.0	0.8	0.6
林業改善資金	254,585,000	309,004,421	294,967,706	0	14,036,715	121.4	115.9	95.5	4.4	4.0
港湾整備事業	1,806,873,000	1,780,024,653	1,779,480,823	0	543,830	98.5	98.5	100.0	31.0	24.4
母子寡婦 福祉資金	504,784,000	751,174,697	540,022,088	651,028	210,501,581	148.8	107.0	71.9	8.7	7.4
歳入合計	5,824,908,024	7,934,867,036	7,294,537,462	13,834,028	626,495,546	136.2	125.2	91.9	100.0	100.0

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

歳 出

(単位：円，%)

会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額 に対する 執行率	予算現 額の 構成比	支出済 額の 構成比	翌年度 繰越額 構成比	不 用 額の 構成比
小規模企業者等 設備導入資金	473,476,000	472,978,668	0	497,342	99.9	8.1	9.5	0.0	0.1
農業改良資金	319,708,000	291,389,535	0	28,318,465	91.1	5.5	5.9	0.0	4.2
沿岸漁業改善資金	217,212,000	20,403,737	0	196,808,263	9.4	3.7	0.4	0.0	28.9
山林基本財産	146,735,000	116,958,419	0	29,776,581	79.7	2.5	2.4	0.0	4.4
拡大造林事業	150,975,000	143,476,391	0	7,498,609	95.0	2.6	2.9	0.0	1.1
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	231,844,000	231,671,431	0	172,569	99.9	4.0	4.7	0.0	0.0
公共用地取得事業	987,137,024	879,733,595	107,221,890	181,539	89.1	16.9	17.7	63.4	0.0
県営国民宿舎	516,068,000	475,088,972	39,900,000	1,079,028	92.1	8.9	9.6	23.6	0.2
県立学校実習事業	171,794,000	153,866,664	0	17,927,336	89.6	2.9	3.1	0.0	2.6
開発事業特別資金	43,717,000	43,705,487	0	11,513	100.0	0.8	0.9	0.0	0.0
林業改善資金	254,585,000	106,291,669	0	148,293,341	41.8	4.4	2.1	0.0	21.7
港湾整備事業	1,806,873,000	1,720,922,270	21,990,000	63,970,730	95.2	31.0	34.6	13.0	9.4
母子寡婦福祉資金	504,784,000	317,429,026	0	187,354,974	62.9	8.7	6.4	0.0	27.5
歳 出 合 計	5,824,908,024	4,973,915,844	169,101,890	681,890,290	85.4	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

- (1) 各特別会計の歳入合計は、調定額 7,934,867,036円、収入済額 7,294,537,462円、不納欠損額 13,834,028円及び収入未済額 626,495,546円である。

調定額は、予算現額に対し 2,109,959,012円(36.2%)の増となっているが、これは、主として小規模企業者等設備導入資金特別会計、母子寡婦福祉資金特別会計及び農業改良資金特別会計の増によるものである。

収入済額は、前年度の 8,393,553,120円に比較すると 1,099,015,658円(13.1%)の減となっているが、これは、主として公共用地取得事業特別会計及び小規模企業者等設備導入資金特別会計の減によるものである。

なお、予算現額に対する収入率は 125.2%(前年度 118.1%)、調定額に対しては 91.9%(前年度 92.7%)である。

収入未済額は、前年度の 657,918,162円に比較すると 31,422,616円(4.8%)の減となっている。

- (2) 歳出合計は、支出済額 4,973,915,844円、翌年度繰越額 169,101,890円及び不用額 681,890,290円で、予算現額に対する執行率は 85.4%(前年度 81.3%)である。

支出済額は、前年度の 5,777,712,798円に比較すると 803,796,954円(13.9%)の減となっているが、これは、主として公共用地取得事業特別会計及び小規模企業者等設備導入資金特別会計の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度の 612,554,024円に比較すると 443,452,134円(72.4%)の減となっているが、これは、えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計、港湾整備事業特別会計及び県営国民宿舎特別会計の減によるものである。

不用額の主なものは、沿岸漁業改善資金特別会計 196,808,263円、母子寡婦福祉資金特別会計 187,354,974円、林業改善資金特別会計 148,293,341円及び港湾整備事業特別会計 63,970,730円であり、前年度の 715,240,689円に比較すると 33,350,399円(4.7%)の減となっているが、これは、主として母子寡婦福祉資金特別会計の減によるものである。

- (3) 歳入歳出差引額の合計は 2,320,621,618円で、前年度の 2,615,840,322円に比較すると 295,218,704円(11.3%)の減となっている。

2 会計別決算の状況

(1) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法（昭和31年法律第115号）に基づき、県が小規模企業者に対して行う小規模企業者等設備導入資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 473,476,000	円 2,193,105,400	円 1,880,326,278	円 13,183,000	円 299,596,122	% 397.1	% 85.7

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 473,476,000	円 472,978,658	円 0	円 497,342	% 99.9

歳入歳出差引額 1,407,347,620円

ア 収入済額 1,880,326,278円の主なものは、繰越金 1,318,003,533円及び商工貸付金元利収入 507,585,000円である。

予算現額に対し 1,406,850,278円(297.1%)の増となっているが、これは主として繰越金の増によるものである。

また、前年度の収入済額 2,298,731,742円に比較すると 418,405,464円(18.2%)の減となっているが、これは主として繰越金の減によるものである。

イ 不納欠損額 13,183,000円は、過年度収入である。

ウ 収入未済額 299,596,122円は、過年度収入である。前年度の収入未済額 313,699,922円に比較すると 14,103,800円(4.5%)の減となっている。

エ 支出済額 472,978,658円の主なものは、貸付金 277,132,000円、償還金・利子及び割引料 131,617,000円、繰出金 60,795,839円である。

また、前年度の支出済額 980,728,209円に比較すると 507,749,551円(51.8%)の減となっているが、これは主として繰出金、償還金・利子及び割引料の減によるものである。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しているものの、なお多額の収入未済があるので、今後とも引き続き償還促進についての努力が望まれる。

(2) 農業改良資金特別会計

この会計は、農業改良資金助成法（昭和31年法律第102号）、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法（平成7年法律第2号）等に基づき、県が農業者等に対して行う農業改良資金及び就農支援資金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

なお、この会計は農業改良資金助成法の改正に伴い、平成22年度末に廃止された。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 319,708,000	円 389,381,833	円 291,389,535	円 0	円 97,992,298	% 91.1	% 74.8

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 319,708,000	円 291,389,535	円 0	円 28,318,465	% 91.1

歳入歳出差引額 0円

ア 収入済額 291,389,535円の主なものは、農林水産業貸付金元利収入 137,456,000円及び農林水産業債 72,810,000円である。

また、前年度の収入済額 342,731,407円に比較すると 51,341,872円(15.0%)の減となっているが、これは、主として農林水産業債の減によるものである。

イ 収入未済額 97,992,298円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 106,717,717円に比較すると 8,725,419円(8.2%)の減となっている。

ウ 支出済額 291,389,535円の主なものは、貸付金 175,611,000円及び繰出金 99,262,278円である。

また、前年度の支出済額 311,435,846円に比較すると 20,046,311円(6.4%)の減となっているが、これは、主として貸付金、償還金・利子及び割引料の減によるものである。

エ 不用額 28,318,465円の主なものは、償還金・利子及び割引料の執行残である。

意見・留意事項等

この会計のうち、就農支援資金については、新設された就農支援資金特別会計に継承されたが、農業改良資金については、収入未済額が一般会計に引き継がれており、その早期解消に向けた取組みが望まれる。

(3) 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、県が沿岸漁業従事者等に対して行う経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 217,212,000	円 220,986,581	円 217,161,581	円 0	円 3,825,000	% 100.0	% 98.3

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 217,212,000	円 20,403,737	円 0	円 196,808,263	% 9.4

歳入歳出差引額 196,757,844円

ア 収入済額 217,161,581円の主なものは、繰越金 189,378,505円及び農林水産業貸付金元利収入 27,090,000円である。

また、前年度の収入済額 211,063,517円に比較すると 6,098,064円(2.9%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 収入未済額 3,825,000円は、過年度収入で、前年度の収入未済額 4,265,000円に比較すると 440,000円(10.3%)の減となっている。

ウ 支出済額 20,403,737円の主なものは、貸付金 20,040,000円である。

また、前年度の支出済額 21,685,012円に比較すると 1,281,275円(5.9%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

エ 不用額 196,808,263円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

歳入歳出差引額が前年度に比べ増加しており、毎年度多額となっていることから、より一層の資金の効果的な活用についての努力が望まれる。

(4) 山林基本財産特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県有林造成）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 146,735,000	円 125,770,775	円 125,770,775	円 0	円 0	% 85.7	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 146,735,000	円 116,958,419	円 0	円 29,776,581	% 79.7

歳入歳出差引額 8,812,356円

ア 収入済額 125,770,775円の主なものは、一般会計繰入金 64,000,000円、生産物売払収入 43,083,159円及び繰越金 10,395,839円である。

また、前年度の収入済額 84,727,269円に比較すると 41,043,506円(48.4%)の増となっているが、これは、主として生産物売払収入の増によるものである。

イ 支出済額 116,958,419円の主なものは、償還金・利子及び割引料 65,572,603円である。

また、前年度の支出済額 74,331,430円に比較すると 42,626,989円(57.3%)の増となっているが、これは、主として繰出金の増によるものである。

ウ 不用額 29,776,581円の主なものは、委託料の執行残である。

意見・留意事項等

多額の借入金（平成22年度末の借入残高 1,403,010千円）を抱えているので、諸経費の節減に努めるなど、より効率的な運営が望まれる。

(5) 拡大造林事業特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県行分収造林）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 150,975,000	円 168,239,559	円 168,239,559	円 0	円 0	% 111.4	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 150,975,000	円 143,476,391	円 0	円 7,498,609	% 95.0

歳入歳出差引額 24,763,168円

ア 収入済額 168,239,559円の主なものは、生産物売払収入 87,244,119円及び一般会計繰入金 52,000,000円である。

また、前年度の収入済額 183,107,352円に比較すると 14,867,793円(8.1%)の減となっているが、これは、主として雑入の減によるものである。

イ 支出済額 143,476,391円の主なものは、償還金・利子及び割引料 69,693,837円、負担金・補助及び交付金 50,820,616円である。

また、前年度の支出済額 159,653,310円に比較すると 16,176,919円(10.1%)の減となっているが、これは、主として委託料の減によるものである。

ウ 不用額 7,498,609円の主なものは、委託料の執行残である。

意見・留意事項等

多額の借入金（平成22年度末の借入残高 915,694千円）を抱えているので、諸経費の節減に努めるなど、より効率的な運営が望まれる。

(6) えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計

この会計は、宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計条例（昭和63年条例第8号）に基づき、えびの高原スポーツレクリエーション施設の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 231,844,000	円 231,844,635	円 231,844,635	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 231,844,000	円 231,671,431	円 0	円 172,569	% 99.9

歳入歳出差引額 173,204円

ア 収入済額 231,844,635円の主なものは、繰越金 222,929,092円及び一般会計繰入金 8,915,000円である。

また、前年度の収入済額 229,805,178円に比較すると 2,039,457円(0.9%)の増となっているが、これは、繰越金の増によるものである。

イ 支出済額 231,671,431円の主なものは、工事請負費 218,174,302円である。

また、前年度の支出済額 6,876,086円に比較すると 224,795,345円(3,269.2%)の増となっているが、これは、主として工事請負費の増によるものである。

意見・留意事項等

平成22年度は新燃岳の噴火や口蹄疫等の影響もあって、利用者は大きく落ち込んでいる。

このため、利用者の確保や適正な管理運営等について、指定管理者と十分連携を取りながら、安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

(7) 公共用地取得事業特別会計

この会計は、宮崎県公共用地取得事業特別会計条例（平成3年条例第10号）に基づき、公共用地取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 987,137,024	円 987,170,618	円 987,170,618	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 987,137,024	円 879,733,595	円 107,221,890	円 181,539	% 89.1

歳入歳出差引額 107,437,023円

ア 収入済額 987,170,618円の主なものは、一般会計繰入金 953,714,452円及び繰越金 33,411,988円である。

また、前年度の収入済額 1,578,299,378円に比較すると 591,128,760円(37.5%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金及び繰越金の減によるものである。

イ 支出済額 879,733,595円の主なものは、繰出金 783,318,000円、補償・補填及び賠償金 58,994,500円である。

また、前年度の支出済額 1,544,887,390円に比較すると 665,153,795円(43.1%)の減となっているが、これは、主として繰出金、補償・補填及び賠償金の減によるものである。

ウ 翌年度繰越額 107,221,890円は、繰越明許費 1件である。

これは、用地取得において、補償物件の移転先選定等に日時を要したことによるものである。

(8) 県営国民宿舎特別会計

この会計は、宮崎県営国民宿舎特別会計条例（昭和39年条例第25号）に基づき、県営国民宿舎の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 516,068,000	円 516,366,111	円 516,366,111	円 0	円 0	% 100.1	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 516,068,000	円 475,088,972	円 39,900,000	円 1,079,028	% 92.1

歳入歳出差引額 41,277,139円

ア 収入済額 516,366,111円の主なものは、一般会計繰入金 277,414,000円、繰越金 156,875,790円、国民宿舎負担金（指定管理者の納付金） 79,981,000円である。

また、前年度の収入済額 504,603,944円に比較すると 11,762,167円(2.3%)の増となっているが、これは、繰越金の増によるものである。

イ 支出済額 475,088,972円の主なものは、償還金・利子及び割引料 309,102,834円、工事請負費 118,828,248円、委託料 25,549,000円である。

また、前年度の支出済額 347,728,154円に比較すると 127,360,818円(36.6%)の増となっているが、これは、主として工事請負費及び委託料の増によるものである。

ウ 翌年度繰越額 39,900,000円は、繰越明許費 1件である。

これは、国民宿舎えびの高原荘温泉等改修工事で、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

エ 不用額 1,079,028円の主なものは、需用費の執行残である。

意見・留意事項等

県営国民宿舎は指定管理者制度を導入し運営を行っているが、えびの高原荘の経営収支は年々損失額が増えており、特に平成22年度は新燃岳の噴火や口蹄疫等の影響もあって、大きく落ち込んでいる。

このため、利用者の確保や適正な管理運営等について、引き続き指定管理者と十分連携を取りながら、効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

(9) 県立学校実習事業特別会計

この会計は、宮崎県立学校実習事業特別会計条例（昭和39年条例第39号）に基づき、宮崎農業高等学校ほか7校における県立学校実習事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 171,794,000	円 218,080,027	円 218,080,027	円 0	円 0	% 126.9	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 171,794,000	円 153,866,664	円 0	円 17,927,336	% 89.6

歳入歳出差引額 64,213,363円

ア 収入済額 218,080,027円の主なものは、生産物売払収入 154,531,719円及び繰越金 58,837,527円である。

また、前年度の収入済額 242,733,844円に比較すると 24,653,817円(10.2%)の減となっているが、これは、主として生産物売払収入の減によるものである。

イ 支出済額 153,866,664円の主なものは、需用費 104,032,003円及び原材料費 22,467,548円である。

また、前年度の支出済額 183,896,317円に比較すると 30,029,653円(16.3%)の減となっているが、これは、主として需用費及び備品購入費の減によるものである。

ウ 不用額 17,927,336円の主なものは、需用費の執行残である。

(10) 開発事業特別資金特別会計

この会計は、宮崎県開発事業特別資金特別会計条例（昭和39年条例第32号）に基づき、宮崎県開発事業特別資金（基金）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 43,717,000	円 43,717,726	円 43,717,726	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 43,717,000	円 43,705,487	円 0	円 11,513	% 100.0

歳入歳出差引額 12,239円

ア 収入済額 43,717,726円の主なものは、電気事業特別会計繰入金 42,024,000円である。

また、前年度の収入済額 46,180,048円に比較すると 2,462,322円(5.3%)の減となっているが、これは、利子及び配当金の減によるものである。

イ 支出済額 43,705,487円の主なものは、積立金 28,647,000円及び他会計繰出金 15,000,000円である。

また、前年度の支出済額 46,143,988円に比較すると 2,438,501円(5.3%)の減となっているが、これは、他会計繰出金の減によるものである。

(11) 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）及び林業労働力の確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号）に基づき、県が林業従事者等に対して行う林業・木材産業改善資金及び林業就業促進資金貸付金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 254,585,000	円 309,004,421	円 294,967,706	円 0	円 14,036,715	% 115.9	% 95.5

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 254,585,000	円 106,291,659	円 0	円 148,293,341	% 41.8

歳入歳出差引額 188,676,047円

ア 収入済額 294,967,706円の主なものは、繰越金 170,013,983円及び農林水産業貸付金元利収入 121,013,500円である。

また、前年度の収入済額 357,335,416円に比較すると 62,367,710円(17.5%)の減となっているが、これは、主として繰越金の減によるものである。

イ 収入未済額 14,036,715円は、過年度収入で、前年度の収入未済額 14,960,715円に比較すると、924,000円(6.2%)の減となっている。

ウ 支出済額 106,291,659円の主なものは、貸付金 104,980,000円である。

また、前年度の支出済額 187,321,433円に比較すると 81,029,774円(43.3%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

エ 不用額 148,293,341円の主なものは、貸付金の執行残である。

(12) 港湾整備事業特別会計

この会計は、宮崎県港湾整備事業特別会計条例（昭和55年条例第11号）に基づき、埠頭用地、荷役機械及び上屋の整備など港湾整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,806,873,000	円 1,780,024,653	円 1,779,480,823	円 0	円 543,830	% 98.5	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,806,873,000	円 1,720,922,270	円 21,980,000	円 63,970,730	% 95.2

歳入歳出差引額 58,558,553円

ア 収入済額 1,779,480,823円の主なものは、一般会計繰入金 852,597,306円、土木使用料 399,342,092円及び土木債 254,400,000円である。

また、前年度の収入済額 1,672,426,244円に比較すると 107,054,579円(6.4%)の増となっているが、これは、主として土木債の増によるものである。

イ 収入未済額 543,830円の主なものは、過年度収入である。

ウ 支出済額 1,720,922,270円の主なものは、土木債償還に係る元金 1,022,374,734円及び港湾管理費 305,645,897円である。

また、前年度の支出済額 1,628,718,296円に比較すると 92,203,974円(5.7%)の増となっているが、これは、主として港湾建設費の増によるものである。

エ 翌年度繰越額 21,980,000円は、繰越明許費 1件である。

これは、油津港管理運営事業で、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

オ 不用額 63,970,730円の主なものは、港湾建設費の工事請負費の執行残である。

(13) 母子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づき、県が母子家庭、寡婦等に対して行う事業開始資金、修学資金、生活資金、住宅資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 504,784,000	円 751,174,697	円 540,022,088	円 651,028	円 210,501,581	% 107.0	% 71.9

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 504,784,000	円 317,429,026	円 0	円 187,354,974	% 62.9

歳入歳出差引額 222,593,062円

ア 収入済額 540,022,088円の主なものは、繰越金 357,500,454円及び民生貸付金元利収入 146,024,512円である。

また、前年度の収入済額 641,807,781円に比較すると 101,785,693円(15.9%)の減となっているが、これは、主として繰越金の減によるものである。

イ 不納欠損額 651,028円は、過年度収入である。

ウ 収入未済額 210,501,581円の内訳は、過年度収入及び民生貸付金元利収入で、前年度の収入未済額 217,711,213円に比較すると 7,209,632円(3.3%)の減となっている。

エ 支出済額 317,429,026円の主なものは、貸付金 156,423,094円、償還金・利子及び割引料 102,168,164円である。

また、前年度の支出済額 284,307,327円に比較すると 33,121,699円(11.6%)の増となっているが、これは、主として貸付金、償還金・利子及び割引料の増によるものである。

オ 不用額 187,354,974円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しているが、引き続き償還促進についての努力が望まれる。

第7 財 産

1 公有財産

平成22年度末における公有財産の状況は、次のとおりである。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡，%)

区 分	土 地 (地 積)				
	平成21年度末 現 在 高 (A)	平成22年度中増減		平成22年度末 現 在 高 (B)	前年度 対 比 (B/A)
		増 加	減 少		
行政財産	25,790,054.65	103,145.34	117,264.06	25,775,935.93	99.9
普通財産	21,311,253.40	419,488.81	110,355.46	21,620,386.75	101.5
合 計	47,101,308.05	522,634.15	227,619.52	47,396,322.68	100.6

区 分	建 物 (延面積)				
	平成21年度末 現 在 高 (C)	平成22年度中増減		平成22年度末 現 在 高 (D)	前年度 対 比 (D/C)
		増 加	減 少		
行政財産	2,006,093.20	18,483.74	18,547.70	2,006,029.24	100.0
普通財産	129,116.97	23,300.50	17,032.53	135,384.94	104.9
合 計	2,135,210.17	41,784.24	35,580.23	2,141,414.18	100.3

ア 土 地

平成22年度末現在高は、前年度末に比べ 295,014.63㎡ (0.6%)の増となっている。

これは、主として工業団地用地の取得によるものである。

イ 建 物

平成22年度末現在高は、前年度末に比べ 6,204.01㎡ (0.3%)の増となっている。

これは、学校の体育館や県営住宅の新築等によるものである。

(2) その他の公有財産

区 分	平成21年度末 現 在 高	平成22年度中増減		平成22年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
山林(立木)	5,211,314.65 ^{m³}	67,812.00 ^{m³}	48,580.00 ^{m³}	5,230,546.65 ^{m³}
県有林立木 推定蓄積量	1,938,644.46 ^{m³}	33,754.00 ^{m³}	0.00 ^{m³}	1,972,398.46 ^{m³}
分収林立木 推定蓄積量	3,272,670.19 ^{m³}	34,058.00 ^{m³}	48,580.00 ^{m³}	3,258,148.19 ^{m³}
船 舶	4 隻	0隻	0隻	4隻
航 空 機	1 機	0機	0機	1機
浮 標	5 個	0個	0個	5個
地 上 権	98,351,613.74 ^{m²}	0.00 ^{m²}	2,322,800.00 ^{m²}	96,028,813.74 ^{m²}
鉱 業 権	29,101,100.00 ^{m²}	10,260,800.00 ^{m²}	10,260,800.00 ^{m²}	29,101,100.00 ^{m²}
特 許 権	46件	10件	1件	55件
実用新案権	1件	0件	0件	1件
著 作 権	81件	2件	0件	83件
意 匠 権	2件	0件	0件	2件
育 成 者 権	56件	6件	0件	62件
商 標 権	5件	0件	0件	5件
株 券	825,335千冊	0千冊	0千冊	825,335千冊
出資による権利	19,735,231千冊	49,361千冊	335,722千冊	19,448,870千冊

(注) 県有林及び分収林立木推定蓄積量には、天然林を含む。

その他の公有財産についての主な増減理由は次のとおりである。

ア 地上権

地上権の減は、東洋紡分収林、新憲法発布記念造林等の伐採に伴う契約解除によるものである。

イ 鉱業権

鉱業権の増減は、試掘権の有効期限の満了と、その再登録によるものである。

ウ 特許権

特許権の増は、「鶏糞灰の活用法及び鶏糞灰を原料に含む土質安定剤」、「肝臓脂肪蓄積抑制剤、脂肪肝改善剤及びそれらの医療組成物」等を登録したものであり、減は「建物の防蟻構造」を権利放棄したことによるものである。

エ 著作権

著作権の増は、生涯スポーツ推進のマスコットキャラクター「ザッキー」と書籍「改定・宮崎県版レッドデータブック」を登録したことによるものである。

オ 育成者権

育成者権の増は、ニガウリ「宮崎つやみどり」、種なしキンカン「宮崎夢丸」等の品種登録によるものである。

カ 出資による権利

出資による権利の増は、一般財団法人宮崎県口蹄疫復興財団への出捐によるものであり、減は、(財)宮崎県環境整備公社周辺環境整備基金や(財)宮崎県立芸術劇場が出捐金の一部を取り崩したことなどによるものである。

2 物 品

平成22年度末における自動車類、取得価格 100万円以上の備品（自動車類を除く）及び取得価格又は取得見積価格が100万円以上の物品（自動車類及び備品を除く）は、次のとおりである。

(単位：点)

区 分	自 動 車 類	備 品								
		車 両 ・ 船 舶 類	机 ・ 椅子類	棚・箱 ・ 掛物類	衝立・ 黒板掲 示板類	美術品 ・ 装飾 品 類	冷暖空 調厨房 器具類	計測量 器具類	音響通 信照明 器具類	写真・ 光 学 器具類
平成22年度	1,116	242	45	111	11	629	86	643	108	193
平成21年度	1,125	260	46	111	11	629	92	650	108	192
比 較 増 減	-9	-18	-1	0	0	0	-6	-7	0	1

区 分	備 品								物 品 (自動車 類及び 備品を 除く)	計
	印刷・ 製 本 器具類	計 算 器具類	その他 事務用 器具類	農工業 機 械 器具類	医療衛 生機械 器具類	試験研 究機械 器具類	警察消 防機械 器具類	その他		
平成22年度	12	106	6	861	132	1,018	51	48	60	5,478
平成21年度	12	115	6	870	152	1,018	50	49	95	5,591
比 較 増 減	0	-9	0	-9	-20	0	1	-1	-35	-113

平成22年度末残高は、5,478点で、前年度末に比べ 113点(2.0%)の減となっている。これは、主として物品 35点及び備品の医療衛生機械器具類 20点が減少したことによる。

3 債 権

平成22年度末における債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成21年度末 現 在 高	平成22年度中増減		平成22年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
貸付金	47,387,261	126,351,556	5,967,397	167,771,420
その他	4,295,279	0	96,669	4,198,610
合 計	51,682,540	126,351,556	6,064,066	171,970,030

(注) 「その他」は、財産売払代金、貸付金利息、敷金、損害賠償求償金及び保証金である。

平成22年度末現在高は、171,970,030千円で、前年度末に比べ 120,287,490千円 (232.7%)の増となっている。

これは、宮崎フリーウェイ工業団地企業誘致促進事業、合併関係市町村財政健全化支援貸付金、市町村振興資金等が減少したが、宮崎県口蹄疫復興対策運用型ファンド事業貸付金、宮崎県口蹄疫復興中小企業応援ファンド造成資金貸付金等が増加したことによるものである。

4 基金

平成22年度末における基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成21年度末	平成22年度中増減		平成22年度末
	現 在 高	増 加	減 少	現 在 高
財 政 関 係 2 基 金				
財 政 調 整 積 立 金	15,160,350	1,516,980	0	16,677,330
県 債 管 理 基 金	33,647,039	21,064,382	8,171,011	46,540,410
小 計	48,807,389	22,581,362	8,171,011	63,217,740
そ の 他 の 基 金				
2 1 世 紀 づ くり 基 金	480,412	520	0	480,932
県 有 施 設 維 持 整 備 基 金	2,100,613	5,002,360	0	7,102,973
市 町 村 2 1 世 紀 基 金	490,686	406,168	315,519	581,335
開 発 事 業 特 別 資 金 積 立 金	534,501	28,647	0	563,148
文 化 振 興 基 金	379,835	99,976	114,447	365,364
環 境 保 全 基 金	1,179,170	1,844	546,882	634,132
産 業 廃 棄 物 税 基 金	290,867	235,279	213,484	312,662
高 齢 者 等 保 健 福 祉 基 金	1,572,269	3,790	22,134	1,553,925
災 害 救 助 基 金	407,963	31,088	2,178	436,873
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,258,462	17,394	0	3,275,856
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	505,435	718	225,000	281,153
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	3,236,085	364,957	1,371,958	2,229,084
中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 制 度 基 金	49,350	238	49,588	0
中 山 間 ふ る さ と 保 全 基 金	1,080,993	3,800	6,300	1,078,493
県 営 林 基 金	11,991	10	0	12,001
林 業 担 い 手 対 策 基 金	4,217,836	390,187	500,155	4,107,868
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	694,083	1,540	439,133	256,490
高 等 学 校 等 育 英 資 金 貸 与 事 業 基 金	392,771	1,005,150	838,860	559,061
美 術 品 等 取 得 基 金	300,000	0	0	300,000
森 林 環 境 税 基 金	127,107	278,865	235,759	170,213
高 千 穂 線 鉄 道 施 設 整 理 基 金	113,066	507	11,811	101,762
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	541,030	309,254	0	850,284
妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金	732,111	21,810	182,250	571,671
安 心 こ ど も 基 金	2,143,437	867,300	220,888	2,789,849
緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金	7,776,971	3,663,956	5,228,474	6,212,453
ふ る さ と 雇 用 再 生 特 別 基 金	5,299,049	325,711	2,542,407	3,082,353
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	219,469	1,195	95,395	125,269
地 域 活 性 化 ・ 公 共 投 資 臨 時 基 金	2,500,000	3,997,493	2,101,418	4,396,075
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	4,052,048	9,953	1,435,060	2,626,941
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	3,208,162	834,034	1,450,350	2,591,846
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	3,361,592	538,291	2,440,372	1,459,511

(単位：千円)

区 分	平成21年度末	平成22年度中増減		平成22年度末
	現 在 高	増 加	減 少	現 在 高
(「その他の基金」)				
高等学校等生徒修学支援基金	500,385	948	94,381	406,952
医療施設耐震化臨時特例基金	2,561,160	576,551	1,258,300	1,879,411
地域自殺対策緊急強化基金	157,483	57,870	35,932	179,421
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	1,803,087	5,950	322,415	1,486,622
地域医療再生基金	0	5,003,347	0	5,003,347
ワクチン接種緊急促進基金	0	1,044,627	0	1,044,627
口蹄疫復興対策基金	0	3,423,203	991,105	2,432,098
住民生活に光をそそぐ基金	0	94,916	0	94,916
新しい公共支援基金	0	146,000	0	146,000
小 計	56,279,479	28,795,447	23,291,955	61,782,971
合 計	105,086,868	51,376,809	31,462,966	125,000,711
内 訳				
現 金	101,781,431	51,353,273	30,960,633	122,174,071
有 価 証 券	3,261,153	21,130	500,155	2,782,128
そ の 他	44,284	2,406	2,178	44,512

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 出納整理期間中の増減については、附表7を参照のこと。

平成22年度の基金は、地域医療再生基金等5基金が造成され42基金となり、年度末現在高は125,000,711千円となった。前年度末現在高105,086,868千円に比べ19,913,843千円(18.9%)の増となっている。

これは、主として新たに5基金が造成されたことや県債管理基金の増によるものである。

意見・留意事項等

基金については、現金(122,174,071千円)や有価証券(2,782,128千円)等で保管・運用がなされているが、資金の運用に当たっては、今後も引き続き金利の動向等に留意しつつ、安全かつ効率的な運用を図るよう要望する。

附 表

附表1

一般会計歳入決算款別比較

区 分	予 算 現 額			調 定 額		
	22年度	21年度	増減	22年度	21年度	増減
県 税	82,140,000	87,084,000	-4,944,000	85,104,433	90,225,892	-5,121,459
地 方 消 費 税 金	21,232,164	21,273,267	-41,103	21,232,164	21,273,267	-41,103
地 方 譲 与 税	15,422,070	8,670,037	6,752,033	15,422,070	8,670,038	6,752,032
地 方 特 例 交 付 金	1,428,264	1,061,841	366,423	1,428,264	1,061,841	366,423
地 方 交 付 税	193,589,186	172,372,245	21,216,941	193,589,186	172,372,245	21,216,941
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	565,535	553,880	11,655	565,535	553,880	11,655
分 担 金 及 び 負 担 金	2,148,204	3,045,668	-897,464	2,130,451	3,024,580	-894,129
使 用 料 及 び 手 数 料	7,854,991	10,386,913	-2,531,922	7,889,047	10,561,509	-2,672,462
国 庫 支 出 金	147,546,610	158,786,500	-11,239,890	122,266,004	124,575,759	-2,309,755
財 産 収 入	1,034,909	1,249,382	-214,473	1,089,414	1,285,890	-196,476
寄 附 金	540,078	160,779	379,299	586,596	165,677	420,919
繰 入 金	40,182,371	35,300,462	4,881,909	39,354,711	34,711,198	4,643,513
繰 越 金	7,200,630	7,207,428	-6,798	7,200,630	7,207,428	-6,798
諸 収 入	62,005,906	51,831,463	10,174,443	62,557,847	52,519,306	10,038,541
県 債	226,492,950	101,570,676	124,922,274	214,651,200	89,078,976	125,572,224
歳 入 合 計	809,383,868	660,554,541	148,829,327	775,067,552	617,287,486	157,780,066
前 年 度 対 比	122.5	109.7	—	125.6	106.1	—

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

(単位：千円，%)

収 入 済 額			収 入 未 済 額		
2 2 年度	2 1 年度	増減	2 2 年度	2 1 年度	増減
82,281,569	87,262,756	-4,981,187	2,670,314	2,768,341	-98,027
21,232,164	21,273,267	-41,103	0	0	0
15,422,070	8,670,038	6,752,032	0	0	0
1,428,264	1,061,841	366,423	0	0	0
193,589,186	172,372,245	21,216,941	0	0	0
565,535	553,880	11,655	0	0	0
2,125,940	3,019,632	-893,692	4,511	4,948	-437
7,876,290	10,538,720	-2,662,430	12,757	22,789	-10,032
122,266,004	124,575,759	-2,309,755	0	0	0
1,089,168	1,285,890	-196,722	245	0	245
586,596	165,677	420,919	0	0	0
39,354,711	34,711,198	4,643,513	0	0	0
7,200,630	7,207,428	-6,798	0	0	0
61,754,489	51,674,234	10,080,255	612,655	730,401	-117,746
214,651,200	89,078,976	125,572,224	0	0	0
771,423,817	613,451,541	157,972,276	3,300,481	3,526,479	-225,998
125.8	106.1	—	93.6	102.8	—

附表2

一般会計歳出決算款別比較

区 分	予 算 現 額			支 出 済 額		
	2 2 年 度	2 1 年 度	増 減	2 2 年 度	2 1 年 度	増 減
議 会 費	1, 213, 503	1, 226, 597	-13, 094	1, 208, 487	1, 206, 446	2, 041
総 務 費	157, 411, 049	50, 557, 550	106, 853, 499	156, 027, 514	47, 888, 331	108, 139, 183
民 生 費	73, 925, 954	81, 982, 609	-8, 056, 655	72, 393, 295	79, 972, 199	-7, 578, 904
衛 生 費	18, 556, 466	25, 951, 791	-7, 395, 325	17, 857, 546	24, 706, 408	-6, 848, 862
労 働 費	7, 233, 434	8, 957, 314	-1, 723, 880	7, 135, 138	8, 850, 082	-1, 714, 944
農 林 水 産 業 費	107, 234, 571	76, 661, 957	30, 572, 614	92, 466, 686	64, 024, 254	28, 442, 432
商 工 費	70, 386, 599	40, 591, 748	29, 794, 851	69, 924, 913	40, 467, 948	29, 456, 965
土 木 費	103, 763, 339	111, 178, 018	-7, 414, 679	78, 046, 448	79, 506, 097	-1, 459, 649
警 察 費	27, 831, 047	28, 754, 543	-923, 496	27, 493, 175	28, 326, 257	-833, 082
教 育 費	120, 767, 863	117, 812, 756	2, 955, 107	118, 482, 996	115, 929, 962	2, 553, 034
災 害 復 旧 費	5, 678, 309	2, 639, 247	3, 039, 062	3, 354, 599	1, 293, 444	2, 061, 155
公 債 費	93, 149, 896	92, 372, 627	777, 269	93, 144, 873	92, 301, 942	842, 931
諸 支 出 金	22, 159, 048	21, 777, 650	381, 398	22, 150, 508	21, 777, 541	372, 967
予 備 費	72, 790	90, 133	-17, 343	0	0	0
歳 出 合 計	809, 383, 868	660, 554, 541	148, 829, 327	759, 686, 178	606, 250, 911	153, 435, 267
前 年 度 対 比	122.5	109.7	—	125.3	106.1	—

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

(単位 : 千円, %)

翌年度繰越額			不 用 額		
22年度	21年度	増減	22年度	21年度	増減
0	9,880	-9,880	5,016	10,271	-5,255
398,596	2,125,274	-1,726,678	984,939	543,945	440,994
748,171	1,348,871	-600,700	784,488	661,539	122,949
127,561	135,447	-7,886	571,359	1,109,936	-538,577
0	0	0	98,296	107,232	-8,936
13,067,592	11,861,385	1,206,207	1,700,293	776,318	923,975
342,689	32,244	310,445	118,996	91,556	27,440
25,152,817	30,945,693	-5,792,876	564,074	726,228	-162,154
95,559	223,965	-128,406	242,313	204,321	37,992
1,618,004	1,529,723	88,281	666,863	353,071	313,792
1,942,258	1,239,950	702,308	381,452	105,853	275,599
0	0	0	5,023	70,685	-65,662
0	0	0	8,540	109	8,431
0	0	0	72,790	90,133	-17,343
43,493,247	49,452,432	-5,959,185	6,204,444	4,851,198	1,353,246
87.9	177.8	—	127.9	168.2	—

附表3

一般会計歳入決算財源別分類の状況

(単位：千円，%)

区 分	22 年 度		21 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
自主財源	223,501,557	29.0	217,138,802	35.4	6,362,755	2.9
県 税	82,281,569	10.7	87,262,756	14.2	-4,981,187	-5.7
地方消費税清算金	21,232,164	2.8	21,273,267	3.5	-41,103	-0.2
分担金及び負担金	2,125,940	0.3	3,019,632	0.5	-893,692	-29.6
使用料及び手数料	7,876,290	1.0	10,538,720	1.7	-2,662,430	-25.3
財 産 収 入	1,089,168	0.1	1,285,890	0.2	-196,722	-15.3
寄 附 金	586,596	0.1	165,677	0.0	420,919	254.1
繰 入 金	39,354,711	5.1	34,711,198	5.7	4,643,513	13.4
繰 越 金	7,200,630	0.9	7,207,428	1.2	-6,798	-0.1
諸 収 入	61,754,489	8.0	51,674,234	8.4	10,080,255	19.5
依存財源	547,922,259	71.0	396,312,739	64.6	151,609,520	38.3
地 方 譲 与 税	15,422,070	2.0	8,670,038	1.4	6,752,032	77.9
地方特例交付金	1,428,264	0.2	1,061,841	0.2	366,423	34.5
地 方 交 付 税	193,589,186	25.1	172,372,245	28.1	21,216,941	12.3
交通安全対策特別交付金	565,535	0.1	553,880	0.1	11,655	2.1
国 庫 支 出 金	122,266,004	15.8	124,575,759	20.3	-2,309,755	-1.9
県 債	214,651,200	27.8	89,078,976	14.5	125,572,224	141.0
合 計	771,423,817	100.0	613,451,541	100.0	157,972,276	25.8

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

附表4

一般会計歳出決算性質別分類の状況

(単位：千円、%)

区 分	22年度		21年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
義務的経費	258,307,182	34.0	257,752,241	42.5	554,941	0.2
人 件 費	153,084,765	20.2	153,173,548	25.3	-88,783	-0.1
扶 助 費	12,386,227	1.6	12,286,394	2.0	99,833	0.8
公 債 費	92,836,190	12.2	92,292,299	15.2	543,891	0.6
投資的経費	119,740,752	15.8	114,468,936	18.9	5,271,816	4.6
普通建設事業費	116,386,153	15.3	113,175,492	18.7	3,210,661	2.8
・補助事業費	50,028,055	6.6	56,213,872	9.3	-6,185,817	-11.0
・単独事業費	52,640,524	6.9	38,956,467	6.4	13,684,057	35.1
・受託事業費	2,112,911	0.3	1,301,111	0.2	811,800	62.4
・直轄事業費負担金	11,604,663	1.5	16,704,042	2.8	-5,099,379	-30.5
災害復旧事業費	3,354,599	0.4	1,293,444	0.2	2,061,155	159.4
その他一般行政費	381,638,244	50.2	234,029,734	38.6	147,608,510	63.1
物 件 費	21,127,191	2.8	16,874,057	2.8	4,253,134	25.2
維持補修費	4,019,699	0.5	4,023,361	0.7	-3,662	-0.1
補助費等	147,348,110	19.4	108,085,176	17.8	39,262,934	36.3
積 立 金	38,754,652	5.1	59,719,897	9.9	-20,965,245	-35.1
投資及び出資金	50,000	0.0	0	0.0	50,000	皆増
貸 付 金	168,625,425	22.2	42,886,129	7.1	125,739,296	293.2
繰 出 金	1,713,167	0.2	2,441,114	0.4	-727,947	-29.8
合 計	759,686,178	100.0	606,250,911	100.0	153,435,267	25.3

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

附表5

特別会計予算決算比較

区 分	予 算 現 額			収 入 済 額			収 入 未 済 額		
	22年度	21年度	増減	22年度	21年度	増減	22年度	21年度	増減
小規模企業者等 設備導入資金	473,476	980,850	-507,374	1,880,326	2,298,732	-418,406	299,596	313,700	-14,104
農 業 改 良 資 金	319,708	334,244	-14,536	291,390	342,731	-51,341	97,992	106,718	-8,726
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	217,212	211,341	5,871	217,162	211,064	6,098	3,825	4,265	-440
山 基 本 財 産 林 産	146,735	83,553	63,182	125,771	84,727	41,044	0	0	0
拡 大 造 林 事 業	150,975	184,259	-33,284	168,240	183,107	-14,867	0	0	0
えびの高原 スポーツレク エーション施	231,844	229,805	2,039	231,845	229,805	2,040	0	0	0
公 共 用 地 取 得 事 業	987,137	1,578,263	-591,126	987,171	1,578,299	-591,128	0	0	0
県 営 国 民 舎 宿 舎	516,068	504,602	11,466	516,366	504,604	11,762	0	0	0
県 立 学 校 実 習 事 業	171,794	220,967	-49,173	218,080	242,734	-24,654	0	0	0
開 発 事 業 特 別 資 金	43,717	46,179	-2,462	43,718	46,180	-2,462	0	0	0
林 業 改 善 資 金	254,585	254,654	-69	294,968	357,335	-62,367	14,037	14,961	-924
港 湾 整 備 事 業	1,806,873	1,844,009	-37,136	1,779,481	1,672,426	107,055	544	564	-20
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	504,784	632,782	-127,998	540,022	641,808	-101,786	210,502	217,711	-7,209
合 計	5,824,908	7,105,508	-1,280,600	7,294,537	8,393,553	-1,099,016	626,496	657,918	-31,422

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

(単位 : 千円)

支 出 済 額			不 用 額			歳入歳出差引額		
22年度	21年度	増減	22年度	21年度	増減	22年度	21年度	増減
472,979	980,728	-507,749	497	122	375	1,407,347	1,318,004	89,343
291,390	311,436	-20,046	28,318	22,808	5,510	0	31,295	-31,295
20,404	21,685	-1,281	196,808	189,656	7,152	196,758	189,379	7,379
116,958	74,331	42,627	29,777	9,222	20,555	8,813	10,396	-1,583
143,476	159,653	-16,177	7,499	24,606	-17,107	24,764	23,454	1,310
231,671	6,876	224,795	173	36	137	174	222,929	-222,755
879,734	1,544,887	-665,153	182	507	-325	107,437	33,412	74,025
475,089	347,728	127,361	1,079	81	998	41,277	156,876	-115,599
153,867	183,896	-30,029	17,927	37,071	-19,144	64,213	58,838	5,375
43,705	46,144	-2,439	12	35	-23	13	36	-23
106,292	187,321	-81,029	148,293	67,333	80,960	188,676	170,014	18,662
1,720,922	1,628,718	92,204	63,971	15,291	48,680	58,559	43,708	14,851
317,429	284,307	33,122	187,355	348,475	-161,120	222,593	357,501	-134,908
4,973,916	5,777,713	-803,797	681,890	715,241	-33,351	2,320,621	2,615,840	-295,219

附表6

県税の税目別決算状況（平成22年度）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
県 民 税	30,123,448,000	32,375,063,347	30,140,931,030
個人県民税	25,810,506,000	28,033,594,847	25,825,348,113
法人県民税	3,691,532,000	3,719,764,822	3,693,879,239
利子割県民税	621,410,000	621,703,678	621,703,678
事 業 税	12,067,558,000	12,156,014,307	12,072,793,689
個人事業税	901,570,000	950,113,103	902,050,203
法人事業税	11,165,988,000	11,205,901,204	11,170,743,486
地 方 消 費 税	9,935,280,000	9,943,080,953	9,943,080,953
譲渡割地方消費税	9,764,178,000	9,771,825,587	9,771,825,587
貨物割地方消費税	171,102,000	171,255,366	171,255,366
不 動 産 取 得 税	2,149,031,000	2,257,950,034	2,150,348,468
県 た ば こ 税	2,215,223,000	2,215,242,496	2,215,242,496
ゴ ル フ 場 利 用 税	559,820,000	559,927,400	559,927,400
自 動 車 税	13,691,752,000	14,064,872,490	13,710,222,603
鉾 区 税	8,191,000	8,700,903	8,155,003
自 動 車 取 得 税	1,381,493,000	1,381,601,200	1,381,601,200
軽 油 引 取 税	9,687,096,000	9,819,102,117	9,777,049,715
狩 猟 税	57,320,000	57,321,800	57,321,800
産 業 廃 棄 物 税	263,788,000	265,555,730	264,894,821
合 計	82,140,000,000	85,104,432,777	82,281,569,178

(単位：円，%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入増減額	収入率	
			対予算現額	対調定額
98,338,997	2,136,113,420	17,483,030	100.1	93.1
93,537,468	2,114,709,266	14,842,113	100.1	92.1
4,801,529	21,404,154	2,347,239	100.1	99.3
0	0	293,678	100.0	100.0
14,607,162	68,623,976	5,235,689	100.0	99.3
1,336,593	46,733,207	480,203	100.1	94.9
13,270,569	21,890,769	4,755,486	100.0	99.7
0	0	7,800,953	100.1	100.0
0	0	7,647,587	100.1	100.0
0	0	153,366	100.1	100.0
2,809,341	104,792,225	1,317,468	100.1	95.2
0	0	19,496	100.0	100.0
0	0	107,400	100.0	100.0
36,811,632	318,114,000	18,470,603	100.1	97.5
253,200	292,700	-35,997	99.6	93.7
0	0	108,200	100.0	100.0
0	42,052,402	89,953,715	100.9	99.6
0	0	1,800	100.0	100.0
336,125	324,784	1,106,821	100.4	99.8
153,156,457	2,670,313,507	141,569,178	100.2	96.7

附表7

出納整理期間中の増減を含む基金の状況

(単位:千円)

区 分	22年度末残高 (H23.3.31現在) A	出納整理期間中増減高		H23.5.31 現在残高 D(A+B-C)
		増 額 B	減 額 C	
財 政 関 係 2 基 金				
財政調整積立金	16,677,330	544,301	5,551,537	11,670,094
県債管理基金	46,540,410	0	1,416,858	45,123,552
小 計	63,217,740	544,301	6,968,395	56,793,646
そ の 他 の 基 金				
21世紀づくり基金	480,932	0	0	480,932
県有施設維持整備基金	7,102,973	0	0	7,102,973
市町村21世紀基金	581,335	4,908	0	586,243
開発事業特別資金積立金	563,148	0	0	563,148
文化振興基金	365,364	380	0	365,744
環境保全基金	634,132	26,850	0	660,982
産業廃棄物税基金	312,662	29,661	0	342,323
高齢者等保健福祉基金	1,553,925	0	0	1,553,925
災害救助基金	436,873	2,000	16,668	422,205
介護保険財政安定化基金	3,275,856	0	0	3,275,856
国民健康保険広域化等支援基金	281,153	0	0	281,153
障害者自立支援対策臨時特例基金	2,229,084	1,970	415,724	1,815,330
中山間地域等直接支払制度基金	0	0	0	0
中山間ふるさと保全基金	1,078,493	0	5,000	1,073,493
県営林基金	12,001	0	0	12,001
林業担い手対策基金	4,107,868	0	0	4,107,868
森林整備地域活動支援基金	256,490	0	0	256,490
高等学校等育英資金貸与事業基金	559,061	0	0	559,061
美術品等取得基金	300,000	0	0	300,000
森林環境税基金	170,213	2,093	0	172,306
高千穂線鉄道施設整理基金	101,762	0	0	101,762
後期高齢者医療財政安定化基金	850,284	0	0	850,284
妊婦健康診査支援基金	571,671	0	203,625	368,046
安心こども基金	2,789,849	10,492	906,496	1,893,845
緊急雇用創出事業臨時特例基金	6,212,453	131,586	0	6,344,039
ふるさと雇用再生特別基金	3,082,353	55,472	0	3,137,825
消費者行政活性化基金	125,269	86	0	125,355
地域活性化・公共投資臨時基金	4,396,075	0	1,580,817	2,815,258
介護職員処遇改善等臨時特例基金	2,626,941	0	112,989	2,513,952
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	2,591,846	0	0	2,591,846
森林整備加速化・林業再生基金	1,459,511	7,595	0	1,467,106
高等学校等生徒修学支援基金	406,952	37	514	406,475
医療施設耐震化臨時特例基金	1,879,411	11,989	0	1,891,400
地域自殺対策緊急強化基金	179,421	184	49,585	130,020
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	1,486,622	0	0	1,486,622
地域医療再生基金	5,003,347	317	393,943	4,609,721
ワクチン接種緊急促進基金	1,044,627	0	196,374	848,253
口蹄疫復興対策基金	2,432,098	78,710	8,289	2,502,519
住民生活に光をそそぐ基金	94,916	0	0	94,916
新しい公共支援基金	146,000	0	0	146,000
小 計	61,782,971	364,330	3,890,024	58,257,277
合 計	125,000,711	908,631	10,858,419	115,050,923

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

平成22年度

公営企業決算審査意見書

宮崎県電気事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

電気事業は、県内12か所の水力発電所において発電を行い、九州電力株式会社に卸供給している。

平成22年度の供給電力量は、目標供給電力量(509,651,000kWh)に達しなかったものの、前年度に比べ137,651,463kWh(40.0%)の増の481,606,112kWhとなっている。

また、新エネルギー分野の取組みとして2か所の太陽光発電設備が稼働を開始しており、小規模水力発電設備の建設にも着手している。

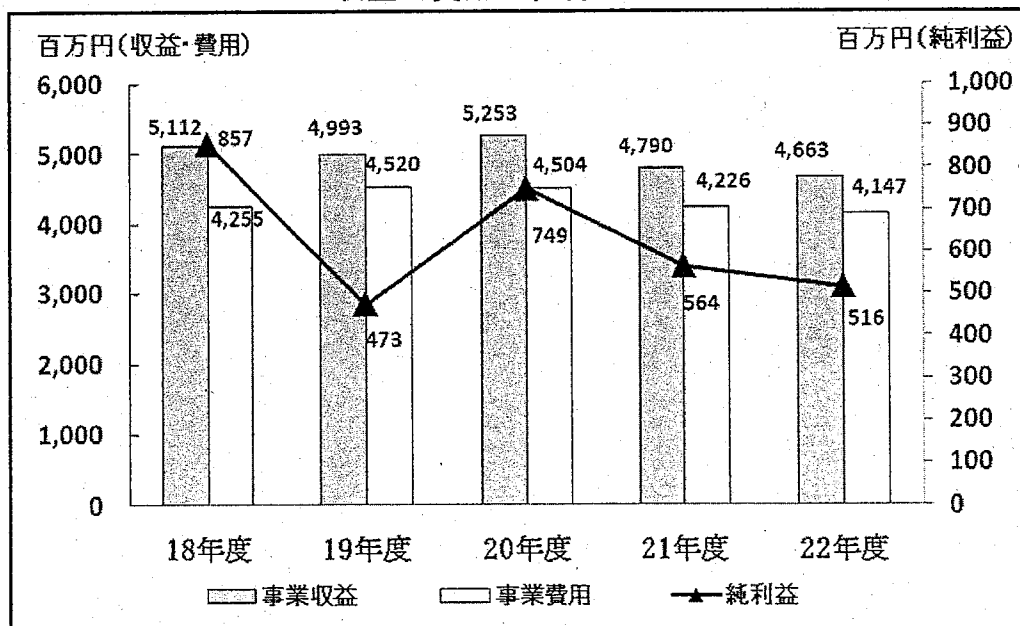
(2) 経営の状況

① 経営の実績

平成22年度の収支状況は、事業収益46億6,317万9千円、事業費用41億4,725万1千円で、純利益は5億1,592万8千円となり、前年度に比べて4,804万円(8.5%)の減となっている。

これは、事業費用が前年度に比べ7,897万1千円の減となったものの、卸電力料金の引下げにより電力料収入が前年度に比べ1億2,452万9千円の減となったことによるものである。

収益・費用・純利益の状況



② 主な経営指標の状況(16頁参照)

収益性を示す主要な指標は、前年度を下回っているが、引き続き概ね良好な状況にある。

健全性については、一部の指標で前年度を下回ったものの概ね良好な状況にある。

(3) 卸電力料金の状況

卸電力料金については、平成20年12月に九州電力株式会社との間で締結された電力受給に関する基本契約により、引き続き事業運営に必要な費用等をベースに料金を算定する総括原価方式による卸供給体制が維持されている。

しかし、2年ごとに改定される電力受給契約における卸電力料金は、平成14年度以降毎回引き下げられ、平成22・23年度契約においても5.9%引下げの改定となるなど、卸電力料金を取り巻く環境は厳しさを増している状況にある。

改定の推移

区分	平成14・15年度	平成16・17年度	平成18・19年度	平成20・21年度	平成22・23年度
改定率	△3.3%	△2.5%	△4.5%	△4.5%	△5.9%

(4) 審査意見

電気事業の経営実績及び経営指標については概ね良好な状況にあり、第4期経営基本計画(平成22年3月策定)に基づく経営体質の強化、地域貢献の推進、新エネルギー分野への取組みも行われている。

しかし、卸電力料金の引下げに伴い電力料収入は年々減少しており、公営電気事業を取り巻く環境は今後一層厳しくなることが予想される。また、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響についても不透明な状況にある。このため、経営環境の変化を注視しながら的確に対応するとともに、引き続き長期的視点に立った経営の効率化に取り組むことが望まれる。

2 事業の状況

平成22年度の供給電力量は481,606,112kWhで、下期の降雨量が非常に少なかったことから、目標供給電力量(509,651,000kWh)を下回ったが(達成率94.5%)、前年度と比べると137,651,463kWh(40.0%)の増となっている。

発電所別供給電力量

河川名	発電所名	最大出力 (kW)	目標供給電力量 (A)(kWh)	供給電力量 (B)(kWh)	達成率 (B/A)(%)
小丸川	石河内第一	22,200	74,698,000	68,455,300	91.6
	渡川	12,000	40,678,000	37,471,397	92.1
綾川	綾第一(南)	13,000	45,326,000	44,908,857	99.1
	綾第一(北)	12,000	41,070,000	41,605,153	101.3
三財川	綾第二	28,000	107,470,000	102,754,464	95.6
	田代八重	5,800	18,477,000	17,170,197	92.9
	立花	13,400	26,642,000	26,995,017	101.3
岩瀬川	三財	8,800	25,452,000	25,999,461	102.2
	岩瀬川	18,600	53,896,000	46,216,366	85.8
祝子川	猿瀬	1,700	6,606,000	6,407,683	97.0
	祝子	16,800	52,838,000	48,213,731	91.2
	上祝子	3,300	8,052,000	8,446,249	104.9
	浜砂	2,400	8,446,000	6,962,237	82.4
合 計		158,000	509,651,000	481,606,112	94.5

年度別業務実績表

項 目	22年度	21年度	20年度	対前年度比率(%)		
				22	21	20
目標供給電力量 (A)(kWh)	509,651,000	512,630,000	512,630,000	99.4	100.0	97.9
発電量 (B)(kWh)	487,838,720	349,144,400	565,953,800	139.7	61.7	149.3
供給電力量 (C)(kWh)	481,606,112	343,954,649	558,523,280	140.0	61.6	149.7
有収率 (C/B)(%)	98.7	98.5	98.7	100.2	99.8	100.3
達成率 (C/A)(%)	94.5	67.1	109.0	140.8	61.6	153.1
電力料 (円)	4,199,822,308	4,324,351,026	4,538,902,280	97.1	95.3	99.7
年間雨量 (mm)	33,083	22,923	38,282	144.3	59.9	109.8

(注)1 目標供給電力量は、当該年度の業務の予定量として予算で定めた年間供給電力量である。

2 有収率は、発電量のうち実際に九州電力株式会社に供給した電力量の割合である。

3 達成率は、目標供給電力量に対する供給電力量の割合である。

4 年間雨量は、各発電所の年間降雨量の合計額である。

3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算増減額
事業収益	4,864,525,000	4,870,473,922	5,948,922
営業収益	4,525,602,000	4,449,925,497	△ 75,676,503
財務収益	283,927,000	353,641,911	69,714,911
営業外収益	54,996,000	66,906,514	11,910,514
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 212,271,928円が含まれており、その内訳は営業収益に係るもの 211,589,816円及び営業外収益に係るもの 682,112円である。

支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
事業費用	4,646,711,401	4,325,237,105	0	321,474,296
営業費用	4,166,188,401	3,887,612,566	0	278,575,835
財務費用	248,384,000	248,380,625	0	3,375
営業外費用	199,898,000	189,243,914	0	10,654,086
特別損失	0	0	0	0
予備費	32,241,000	0	0	32,241,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 53,110,249円が含まれており、その内訳は営業費用に係るもの52,947,235円及び営業外費用に係るもの163,014円である。また、営業外費用には、納付消費税 124,876,100円が含まれている。

差 引

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	4,864,525,000	4,870,473,922
事業費用	4,646,711,401	4,325,237,105
差 引	217,813,599	545,236,817

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 5,948,922円の増となっている。

これは、営業収益において主に電力料収入が 67,245,581円の減となったものの、財務収益及び営業外収益が増となったことによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 321,474,296円の不用額を生じている。

これは、主として営業費用において修繕費が 86,022,232円、緑のダム造成事業費が 49,272,342円、給料手当が 41,960,962円不用となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算増減額
資 本 的 収 入	383,264,000	373,913,076	△ 9,350,924
補 助 金	41,000,000	29,797,368	△ 11,202,632
工 事 負 担 金	1,737,000	1,584,286	△ 152,714
固定資産売却代金	1,000	2,004,580	2,003,580
貸付金返還金	340,526,000	340,526,842	842

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税170,897円が含まれており、その内訳は固定資産売却代金及び工事負担金に係るものである。

支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	4,156,488,256	3,892,793,160	27,685,487	236,009,609
建設改良費	789,584,256	625,896,482	27,685,487	136,002,287
企業債償還金	666,851,000	666,850,128	0	872
貸 付 金	2,600,000,000	2,600,000,000	0	0
雑 支 出	53,000	46,550	0	6,450
予 備 費	100,000,000	0	0	100,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 29,479,729円が含まれている。

差 引

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	383,264,000	373,913,076
資 本 的 支 出	4,156,488,256	3,892,793,160
差 引	△ 3,773,224,256	△ 3,518,880,084

ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 9,350,924円の減となっている。

これは、主として補助金が 11,202,632円の減となったことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 236,009,609円の不用額を生じている。

これは、主として建設改良費が 136,002,287円不用となったことによるものである。

ウ 資本的収支においては、3,518,880,084円の不足額を生じている。

これについては、過年度分損益勘定留保資金 3,489,571,252円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,308,832円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	22 年 度	21 年 度	対前年度比較	
			金 額	比率
営業収益	4,238,335,681	4,363,670,939	△ 125,335,258	97.1
営業費用	3,834,665,331	3,886,447,154	△ 51,781,823	98.7
営業利益	403,670,350	477,223,785	△ 73,553,435	84.6
財務収益	353,641,911	339,273,992	14,367,919	104.2
財務費用	248,380,625	278,261,039	△ 29,880,414	89.3
財務利益	105,261,286	61,012,953	44,248,333	172.5
営業外収益	71,201,149	87,245,237	△ 16,044,088	81.6
営業外費用	64,204,800	61,513,786	2,691,014	104.4
営業外利益	6,996,349	25,731,451	△ 18,735,102	27.2
経常利益	515,927,985	563,968,189	△ 48,040,204	91.5
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—

事業収益	4,663,178,741	4,790,190,168	△ 127,011,427	97.3
事業費用	4,147,250,756	4,226,221,979	△ 78,971,223	98.1
当年度純利益	515,927,985	563,968,189	△ 48,040,204	91.5

(事業費用のうち主な費用)

(単位:円, %)

区 分	22 年 度			21 年 度		
	金 額	対事業 費用割合	対営業 収益割合	金 額	対事業 費用割合	対営業 収益割合
営業費用	3,834,665,331	92.5	90.5	3,886,447,154	92.0	89.1
給与費	946,370,109	22.8	22.3	1,008,816,225	23.9	23.1
修繕費	688,982,325	16.6	16.3	639,412,775	15.1	14.7
減価償却費	1,313,341,712	31.7	31.0	1,341,019,521	31.7	30.7
財務費用	248,380,625	6.0	5.9	278,261,039	6.6	6.4
支払利息	248,380,625	6.0	5.9	278,261,039	6.6	6.4
営業外費用	64,204,800	1.5	1.5	61,513,786	1.5	1.4
雑損失	59,986,032	1.4	1.4	56,801,879	1.3	1.3

(注) 給与費は、給料手当(子ども手当を除く)に退職給与金及び法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が減少しているのは、主として、卸電力料金の引下げに伴い電力料収入が 124,528,718円の減となったことによるものである。

営業費用が減少しているのは、主として退職給与金が減少したことにより給与費が 62,446,116円の減となったことによるものである。

(イ) 財務収支

財務収益が増加しているのは、主として基金収益が 24,487,418円の増となったことによるものである。

財務費用が減少しているのは、支払利息が 29,880,414円の減となったことによるものである。

(ウ) 営業外収支

営業外収益が減少しているのは、雑収益が 16,044,088円の減となったことによるものである。

(I) 損 益

当年度純利益は 515,927,985円で、前年度に比べ 48,040,204円の減となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位:円)

区 分	前年度末残高	繰入額	処 分 額	当年度末残高
減 債 積 立 金	2,371,094,227	28,968,189	0	2,400,062,416
利 益 積 立 金	150,000,000	0	0	150,000,000
発電開発改良積立金	0	0	0	0
地方振興積立金	3,083,143,000	140,000,000	0	3,223,143,000
建設改良積立金	3,289,036,286	385,000,000	0	3,674,036,286
緑のダム造成事業積立金	120,000,000	10,000,000	0	130,000,000
積立金合計	9,013,273,513	563,968,189	0	9,577,241,702

b 未処分利益剰余金

(単位:円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金 (A)	563,968,189
前年度利益剰余金処分量 (B)	563,968,189
繰越利益剰余金年度末残高 (A-B)	0
当年度純利益 (C)	515,927,985
当年度未処分利益剰余金 (A-B+C)	515,927,985

(イ) 資本剰余金

(単位:円)

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
補 助 金	2,056,622,214	29,797,368	906,506	2,085,513,076
その他資本剰余金	298,396,969	0	0	298,396,969
資本剰余金合計	2,355,019,183	29,797,368	906,506	2,383,910,045

ウ 剰余金処分計算書 (案)

当年度未処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

(単位:円)

区 分	金 額
当年度未処分利益剰余金 (A)	515,927,985
利益剰余金処分量 (B)=(C+D+E+F+G)	515,927,985
減 債 積 立 金 (C)	125,927,985
発電開発改良積立金 (D)	0
地方振興積立金 (E)	100,000,000
建設改良積立金 (F)	280,000,000
緑のダム造成事業積立金 (G)	10,000,000
翌年度繰越利益剰余金 (A-B)	0

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	22 年 度 末	21 年 度 末	対21年度末比較	
			金 額	率
固 定 資 産	35,434,217,105	33,830,519,308	1,603,697,797	104.7
電気事業固定資産	21,812,034,793	22,589,794,555	△ 777,759,762	96.6
事業外固定資産	413,259,581	346,667,649	66,591,932	119.2
固定資産仮勘定	54,242,090	102,772,084	△ 48,529,994	52.8
除却仮勘定	0	0	0	—
投資及び基金	13,154,680,641	10,791,285,020	2,363,395,621	121.9
流 動 資 産	14,924,555,348	16,561,528,370	△ 1,636,973,022	90.1
現 金 預 金	806,254,545	1,427,089,015	△ 620,834,470	56.5
未 収 金	394,245,671	491,018,546	△ 96,772,875	80.3
短 期 投 資	13,721,937,573	14,639,144,126	△ 917,206,553	93.7
貯 蔵 品	2,117,559	2,282,164	△ 164,605	92.8
その他流動資産	0	1,994,519	△ 1,994,519	皆減
資 産 合 計	50,358,772,453	50,392,047,678	△ 33,275,225	99.9
固 定 負 債	2,400,924,610	2,325,995,246	74,929,364	103.2
引 当 金	2,375,771,011	2,300,841,647	74,929,364	103.3
その他固定負債	25,153,599	25,153,599	0	100.0
流 動 負 債	3,188,487,482	3,174,660,790	13,826,692	100.4
一 時 借 入 金	0	0	0	—
未 払 金	622,024,506	821,241,989	△ 199,217,483	75.7
未 払 費 用	412,624,996	329,565,680	83,059,316	125.2
預 り 金	3,837,980	3,853,121	△ 15,141	99.6
その他流動負債	2,150,000,000	2,020,000,000	130,000,000	106.4
負 債 合 計	5,589,412,092	5,500,656,036	88,756,056	101.6
資 本 金	32,292,280,629	32,959,130,757	△ 666,850,128	98.0
自 己 資 本 金	26,059,780,517	26,059,780,517	0	100.0
借 入 資 本 金	6,232,500,112	6,899,350,240	△ 666,850,128	90.3
剰 余 金	12,477,079,732	11,932,260,885	544,818,847	104.6
資 本 剰 余 金	2,383,910,045	2,355,019,183	28,890,862	101.2
利 益 剰 余 金	10,093,169,687	9,577,241,702	515,927,985	105.4
資 本 合 計	44,769,360,361	44,891,391,642	△ 122,031,281	99.7
負 債・資 本 合 計	50,358,772,453	50,392,047,678	△ 33,275,225	99.9

(7) 資 産

- a 電気事業固定資産が減少しているのは、主として減価償却に伴う水力発電設備の減によるものである。
- b 投資及び基金が増加しているのは、主として一般会計への貸付金の増によるものである。

(1) 負債・資本

- a 引当金が増加しているのは、自然災害による発電設備冠水等に備えるための修繕準備引当金の引当によるものである。
- b 未払金が増加しているのは、主として改良工事等の請負代の減によるものである。
- c その他流動負債が増加しているのは、資金運用に伴う工業用水道事業会計及び地域振興事業会計からの資金融通額の増によるものである。
- d 借入資本金が増加しているのは、企業債の償還によるものである。

イ 資金収支

当年度において収入・支出した資金の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 収 益	4,086,302,311	営 業 費 用	1,711,297,253
財 務 収 益	358,385,344	財 務 費 用	248,380,625
営 業 外 収 益	86,548,002	営 業 外 費 用	50,541,407
補 助 金	25,789,749	建 設 改 良 費	171,772,028
貸 付 金 返 還 金	340,526,842	企 業 債 償 還 金	666,850,128
未 収 金	490,979,500	貸 付 金	2,600,000,000
短 期 投 資	16,098,570,000	未 払 金	820,604,510
そ の 他	1,334,074,595	未 払 費 用	327,365,441
		短 期 投 資	15,285,261,000
		そ の 他	1,559,938,421
小 計	22,821,176,343		
前年度繰越金	927,089,015		
合 計	23,748,265,358	合 計	23,442,010,813
翌年度繰越額 (収支差引額)	306,254,545		

受入資金 23,748,265,358円から支払資金 23,442,010,813円を差し引いた 306,254,545円は、翌年度に繰り越している。

なお、翌年度繰越額は、出納取扱金融機関から提出された受払証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		22年度	21年度	20年度	全国(21年度)
収益性	総資本利益率(%)	1.02	1.13	0.97	1.00
	総資本回転率(回)	0.08	0.09	0.09	0.10
	営業収益営業利益率(%)	9.5	10.9	10.0	13.8
	営業収益経常利益率(%)	12.2	12.9	10.6	9.6
健全性	自己資本構成比率(%)	76.5	75.4	75.1	75.2
	負債比率(%)	30.7	32.6	33.2	33.0
	固定資産対長期資本比率(%)	75.1	71.6	71.2	74.4
	流動比率(%)	468.1	521.7	575.7	1414.0

(注)各指標の算式及び説明は23頁参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を 0.11ポイント下回り、経営効率が低下している。
これは、主として卸電力料金の引下げに伴う電力料収入の減により経常利益が減少したことによる。
 - b 総資本回転率は、前年度を 0.01ポイント下回り、総資本の運用効率が低下している。
これは総資本利益率と同様の理由による。
 - c 営業収益営業利益率は、前年度を 1.4ポイント下回り 9.5%となり、営業活動の利益率が低下している。また、営業収益経常利益率は、前年度を 0.7ポイント下回り、経営活動の利益率が低下している。
これも、総資本利益率と同様の理由による。
- (イ) 以上のとおり、収益性については、前年度に比べ低下しているが、概ね良好な状況にある。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を 1.1ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加している。
これは、利益剰余金が増加したことによる。
- b 負債比率は、前年度を 1.9ポイント下回り、総負債額の自己資本に対する比率が減少している。
これは、主として企業債の償還に伴い借入資本金が減少したこと及び利益剰余金が増加したことによる。
- c 固定資産対長期資本比率は、前年度を 3.5ポイント上回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が減少している。
これは、主として一般会計貸付金の増に伴い投資及び基金が増加したことによる。

- d 流動比率は、前年度を 53.6ポイント下回り、短期の支払能力が低下している。
これは、主として短期投資の減により流動資産が減少したことによる。
- (イ) 以上のとおり、健全性については、一部の指標が前年度に比べ低下しているが、概ね良好な状況にある。

附表 1 比較損益計算書

区 分	2 2 年 度		
	金 額	構 成 比	対 営 業 率 収 益 率
	円	%	%
営 業 収 益	4,238,335,681	90.9	100.0
電 力 料	4,199,822,308	90.1	99.1
湯 水 準 備 金 引 当	0	0.0	0.0
営 業 雑 収 益	38,513,373	0.8	0.9
財 務 収 益	353,641,911	7.6	8.3
受 取 配 当 金	187,053,640	4.0	4.4
受 取 利 息	97,589,578	2.1	2.3
基 金 収 益	68,998,693	1.5	1.6
営 業 外 収 益	71,201,149	1.5	1.7
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0.0
雑 収 益	71,201,149	1.5	1.7
特 別 利 益	0	0.0	0.0
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0.0
事 業 収 益	4,663,178,741	100.0	110.0
営 業 費 用	3,834,665,331	92.5	90.5
水 力 発 電 費	3,255,061,922	78.5	76.8
送 電 費	121,892,868	2.9	2.9
一 般 管 理 費	457,710,541	11.0	10.8
財 務 費 用	248,380,625	6.0	5.9
支 払 利 息	248,380,625	6.0	5.9
営 業 外 費 用	64,204,800	1.5	1.5
固 定 資 産 売 却 損	4,218,768	0.1	0.1
雑 損 失	59,986,032	1.4	1.4
特 別 損 失	0	0.0	0.0
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0.0
事 業 費 用	4,147,250,756	100.0	97.9
当 年 度 純 利 益	515,927,985	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	515,927,985	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

21 年 度			対 21 年 度 比 較	
金 額	構 成 比	対 營 業 收 益 率	金 額	比 率
円	%	%	円	%
4,363,670,939	91.1	100.0	-125,335,258	97.1
4,324,351,026	90.3	99.1	-124,528,718	97.1
0	0.0	0.0	0	—
39,319,913	0.8	0.9	-806,540	97.9
339,273,992	7.1	7.8	14,367,919	104.2
186,943,640	3.9	4.3	110,000	100.1
107,819,077	2.3	2.5	-10,229,499	90.5
44,511,275	0.9	1.0	24,487,418	155.0
87,245,237	1.8	2.0	-16,044,088	81.6
0	0.0	0.0	0	—
87,245,237	1.8	2.0	-16,044,088	81.6
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
4,790,190,168	100.0	109.8	-127,011,427	97.3
3,886,447,154	92.0	89.1	-51,781,823	98.7
3,217,251,884	76.1	73.7	37,810,038	101.2
111,843,405	2.6	2.6	10,049,463	109.0
557,351,865	13.2	12.8	-99,641,324	82.1
278,261,039	6.6	6.4	-29,880,414	89.3
278,261,039	6.6	6.4	-29,880,414	89.3
61,513,786	1.5	1.4	2,691,014	104.4
4,711,907	0.1	0.1	-493,139	89.5
56,801,879	1.3	1.3	3,184,153	105.6
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
4,226,221,979	100.0	96.9	-78,971,223	98.1
563,968,189	—	—	-48,040,204	91.5
0	—	—	0	—
563,968,189	—	—	-48,040,204	91.5

附表 2 比較貸借対照表

区 分	22年度末	
	金額	構成比
	円	%
1 固定資産	35,434,217,105	70.4
(1) 電気事業固定資産	21,812,034,793	43.3
水力発電設備	19,494,280,841	38.7
送電設備	805,625,531	1.6
業務設備	1,512,128,421	3.0
(2) 事業外固定資産	413,259,581	0.8
有形固定資産	211,844,000	0.4
かん養	147,138,879	0.3
分収	54,276,702	0.1
(3) 固定資産仮勘定	54,242,090	0.1
建設仮勘定	54,242,090	0.1
(4) 除却仮勘定	0	0.0
除却仮勘定	0	0.0
(5) 投資及び基金	13,154,680,641	26.1
長期投資	8,228,659,554	16.3
その他の投資	4,925,833,427	9.8
その他投資	187,660	0.0
2 流動資産	14,924,555,348	29.6
(1) 現金預金	806,254,545	1.6
(2) 未収金	394,245,671	0.8
(3) 短期投資	13,721,937,573	27.2
(4) 貯蔵動産	2,117,559	0.0
(5) その他流動資産	0	0.0
3 繰延勘定	0	0.0
(1) 開発費	0	0.0
資産合計	50,358,772,453	100.0
4 固定負債	2,400,924,610	4.8
(1) 引当金	2,375,771,011	4.7
(2) その他固定負債	25,153,599	0.0
5 流動負債	3,188,487,482	6.3
(1) 一時借入金	0	0.0
(2) 未払金	622,024,506	1.2
(3) 未払費用	412,624,996	0.8
(4) 預り金	3,837,980	0.0
(5) その他流動負債	2,150,000,000	4.3
6 資本金	32,292,280,629	64.1
(1) 自己資本金	26,059,780,517	51.7
(2) 借入資本金	6,232,500,112	12.4
企業債	6,232,500,112	12.4
7 剰余金	12,477,079,732	24.8
(1) 資本剰余金	2,383,910,045	4.7
補助金	2,085,513,076	4.1
その他資本剰余金	298,396,969	0.6
(2) 利益剰余金	10,093,169,687	20.0
減債積立金	2,400,062,416	4.8
利益積立金	150,000,000	0.3
発電開発改良積立金	0	0.0
地方振興積立金	3,223,143,000	6.4
建設改良積立金	3,674,036,286	7.3
緑のダム造成事業積立金	130,000,000	0.3
当年度未処分利益剰余金	515,927,985	1.0
(繰越利益剰余金年度末残高)	0	0.0
(当年度純利益)	515,927,985	1.0
負債・資本合計	50,358,772,453	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

21年度末		対21年度末比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
33,830,519,308	67.1	1,603,697,797	104.7
22,589,794,555	44.8	-777,759,762	96.6
20,199,919,429	40.1	-705,638,588	96.5
825,949,577	1.6	-20,324,046	97.5
1,563,925,549	3.1	-51,797,128	96.7
346,667,649	0.7	66,591,932	119.2
148,411,430	0.3	63,432,570	142.7
143,979,517	0.3	3,159,362	102.2
54,276,702	0.1	0	100.0
102,772,084	0.2	-48,529,994	52.8
102,772,084	0.2	-48,529,994	52.8
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
10,791,285,020	21.4	2,363,395,621	121.9
5,969,186,396	11.8	2,259,473,158	137.9
4,821,935,874	9.6	103,897,553	102.2
162,750	0.0	24,910	115.3
16,561,528,370	32.9	-1,636,973,022	90.1
1,427,089,015	2.8	-620,834,470	56.5
491,018,546	1.0	-96,772,875	80.3
14,639,144,126	29.1	-917,206,553	93.7
2,282,164	0.0	-164,605	92.8
1,994,519	0.0	-1,994,519	皆減
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
50,392,047,678	100.0	-33,275,225	99.9
2,325,995,246	4.6	74,929,364	103.2
2,300,841,647	4.6	74,929,364	103.3
25,153,599	0.0	0	100.0
3,174,660,790	6.3	13,826,692	100.4
0	0.0	0	—
821,241,989	1.6	-199,217,483	75.7
329,565,680	0.7	83,059,316	125.2
3,853,121	0.0	-15,141	99.6
2,020,000,000	4.0	130,000,000	106.4
32,959,130,757	65.4	-666,850,128	98.0
26,059,780,517	51.7	0	100.0
6,899,350,240	13.7	-666,850,128	90.3
6,899,350,240	13.7	-666,850,128	90.3
11,932,260,885	23.7	544,818,847	104.6
2,355,019,183	4.7	28,890,862	101.2
2,056,622,214	4.1	28,890,862	101.4
298,396,969	0.6	0	100.0
9,577,241,702	19.0	515,927,985	105.4
2,371,094,227	4.7	28,968,189	101.2
150,000,000	0.3	0	100.0
0	0.0	0	—
3,083,143,000	6.1	140,000,000	104.5
3,289,036,286	6.5	385,000,000	111.7
120,000,000	0.2	10,000,000	108.3
563,968,189	1.1	-48,040,204	91.5
0	0.0	0	—
563,968,189	1.1	-48,040,204	91.5
50,392,047,678	100.0	-33,275,225	99.9

附表 3 経営分析表

区 分 及 び 項 目		22年度	21年度	20年度	全国21年度	全国20年度
資 産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率 (%)	76.5	75.4	75.1	75.2	72.9
	負債比率 (%)	30.7	32.6	33.2	33.0	37.2
	固定比率 (%)	91.9	89.0	89.4	97.0	103.0
	固定資産対長期資本比率 (%)	75.1	71.6	71.2	74.4	76.5
	流動比率 (%)	468.1	521.7	575.7	1,414.0	1,299.4
回 転 率	総資本回転率 (回)	0.08	0.09	0.09	0.10	0.11
	自己資本回転率 (回)	0.11	0.12	0.12	0.14	0.15
	固定資産回転率 (回)	0.12	0.13	0.14	0.14	0.14
損 益 比 率	総資本利益率 (%)	1.02	1.13	0.97	1.00	1.04
	営業収益営業利益率 (%)	9.5	10.9	10.0	13.8	14.4
	営業収益経常利益率 (%)	12.2	12.9	10.6	9.6	9.8
	経常収支比率 (%)	112.4	113.3	110.8	110.1	110.4
	営業収支比率 (%)	110.5	112.3	111.1	116.0	116.8
	実支払利息比率 (%)	-0.9	-0.4	-0.1	7.5	8.2
	営業収益に対する給与費比率 (%)	22.3	23.1	23.3	23.6	24.1
	職員1人当たり営業収益 (千円)	38,530	40,034	41,962	39,462	39,301
職員1人当たり給与費 (千円)	8,603	9,255	9,765	9,324	9,485	

(注) 1 給与費=給料手当(子ども手当を除く)+退職給与金+法定厚生費

2 データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑((財)地方財務協会)による。

算 式	摘 要
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率は高い方がよく、高いほど経営は安定することになる。
$\frac{\text{負債総額} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	総負債が自己資本に対しどの程度あるかを示す。 比率は小さい方がよく、大きいほど金利負担が重くなる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましく、100以上の場合、固定資産に企業債等の長期借入金が入っていることを示す。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましく、100以上の場合、固定資産に流動的な資金が入っていることを示す。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100以下の場合資金繰りが厳しくなる。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	投下した自己資本が何回回収されたかを示す。 営業収益が多ければ比率が高くなる。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	設備投資の有効性と投資効果を示す。 比率が高いほど設備投資の利用度が高くなる。
$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	営業活動、営業外活動等企業全体の経営効率を示す。 比率が高いほど業績がよい。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業活動の成果を示す。 比率は大きいほど営業成績がよい。
$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	経営活動（営業活動、資金運用等の営業外活動）の成果を示す。 比率は大きいほど経営成績がよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 100以下の場合、経常損失を生じることになる。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 100以下の場合、営業損失を生じることになる。
$\frac{\text{支払利息} - \text{受取利息}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する実質の利息負担の割合を示す。 比率は小さいほどよく、また、営業収益経常利益率、営業収益営業利益率の範囲内がよい。
$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益から給与費に対しどの程度分配されているかを示す。 比率は小さいほうがよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	職員1人当たりの営業収益で、人の効率を示す。 数値は大きいほうがよい。
$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$	1人当たりの職員給与費で、給与の水準を示す。 企業体における給与水準の妥当性は、労働分配率、労働生産性等を含めて判断することになる。

(注) 自己資本＝自己資本金＋剰余金
総資本＝負債・資本合計

宮崎県工業用水道事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

工業用水道事業は、昭和37年度から39年度に施設を建設し、平成8年度から12年度にかけて耐震性の向上を図るための送配水管等の改築を行い、現在、日向市の細島臨海工業地帯に立地する旭化成株式会社等13社に工業用水を供給している。

平成22年度の常時使用水量は、前年度に比べ1,872,560㎡(10.7%)増の19,340,988㎡となっている。

(2) 経営の状況

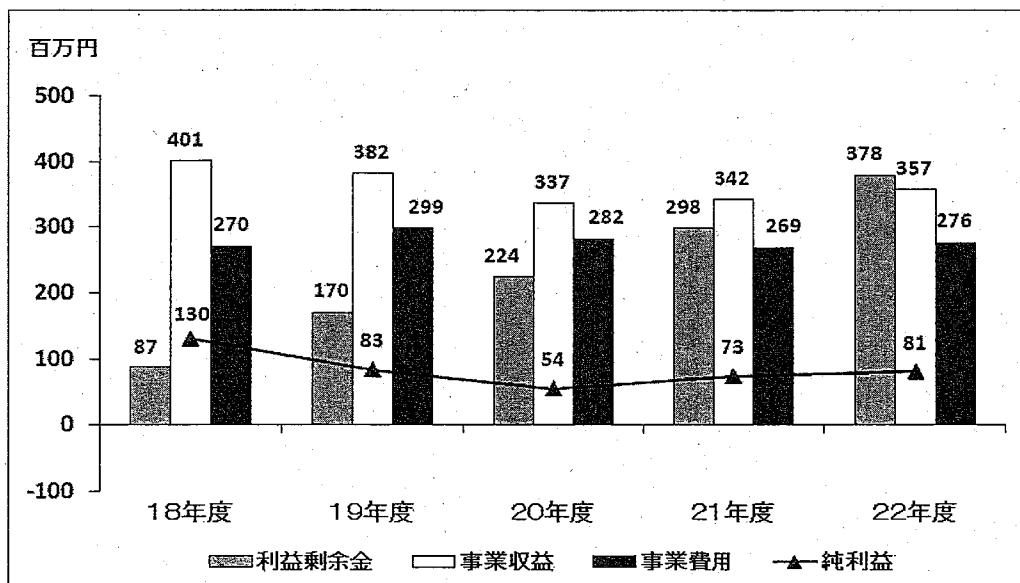
① 経営の実績

平成22年度の収支状況は、事業収益3億5,701万2千円、事業費2億7,649万1千円で、純利益は8,052万1千円となり、前年度に比べて705万5千円(9.6%)の増となっている。

これは、営業費用が856万3千円増加したものの、常時使用水量の増加に伴い営業収益が前年度に比べ940万3千円、営業外収益が557万8千円増加したことによるものである。

本事業会計は、台風被害のあった平成17年度を除き、昭和52年度以降純利益を計上しており、平成18年度において累積欠損金は解消され、利益剰余金も増加している。このため、平成19年度からは県の一般会計借入金の償還を開始し、平成20年度には受水企業の負担軽減を図るため、給水料金の引下げを行った。

収益・費用・純利益・利益剰余金の推移



② 主な経営指標の状況(37頁参照)

収益性を示す指標は、営業利益はほぼ前年度並みであったものの、営業収益が増加したことや営業外費用が減少したため、主要な指標は一部を除き収益性の向上を示すものとなっている。

また、健全性を示す指標は、前年度に比べ向上してきているが、依然として多額の借入残高があることから財政基盤は弱い状況にある。

(3) 審査意見

工業用水道事業の経営実績及び経営指標については概ね良好な状況にあり、工業用水の安定供給やコスト削減等についても着実な取組みが行われている。

今後ともより一層事業の効率的な運営に取り組むとともに、企業誘致担当部局との連携を図りながら常時使用水量の増加に努めるなど、経営の継続的な安定を確保することが望まれる。

2 事業の状況

平成22年度は、旭化成株式会社等13社及び日向市に対して給水し、常時使用水量19,340,988 m^3 (52,989 m^3 /日)、未達水量26,144,582 m^3 (71,629 m^3 /日)を合わせ、基本使用水量45,485,570 m^3 (124,618 m^3 /日)となっている。

前年度に比べると、旭化成の常時使用水量の増加や日向市に上水道用水として融通した給水量が増加したことなどにより、常時使用水量は1,872,560 m^3 (10.7%)増加した。

また、給水料金収入は、常時使用水量の増加に伴い910万6千円増加した。

年度別業務実績表

(単位： m^3 、円、%)

区 分	22年度	21年度	20年度	対前年度比率		
				22	21	20
給水能力(m^3 /日) (A)	125,000	125,000	125,000	100.0	100.0	100.0
基本 常時使用水量(B)	19,340,988	17,468,428	18,111,766	110.7	96.4	90.4
使用 未達水量 (c)	26,144,582	28,032,748	27,373,804	93.3	102.4	107.0
水量 計(D) = (B)+(c)	45,485,570	45,501,176	45,485,570	99.9	100.0	99.7
給水料金収入	318,837,137	309,731,573	311,586,642	102.9	99.4	86.1
契約率(D)/((A)×年間日数)	99.7	99.7	99.7	100.0	100.0	100.0
給水率(B)/(D)	42.5	38.4	39.8	110.7	96.5	90.7
基本料金単価 (円/ m^3)	10.40	10.40	10.40	100.0	100.0	100.0
未達料金単価 (円/ m^3)	4.50	4.50	4.50	100.0	100.0	75.0
給水先箇所数	14	15	14	93.3	107.1	100.0

- (注) 1 基本使用水量は、受水者からの申込みを受け決定した水量である。
 2 常時使用水量は、基本使用水量のうち常時使用する水量である。
 3 未達水量は、基本使用水量のうち使用していない水量である。
 4 給水料金は、消費税を除く料金である。
 5 給水料金には、超過使用水量 (1,936 m^3) に伴う給水料金収入40,268円が含まれている。

3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	338,580,000	372,983,159	34,403,159
営業収益	323,251,000	337,685,972	14,434,972
営業外収益	15,329,000	35,297,187	19,968,187
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、営業収益に仮受消費税及び地方消費税 15,971,419円が含まれている。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事業費	310,659,000	290,087,037	20,571,963
営業費用	285,682,581	275,693,618	9,988,963
営業外費用	14,393,419	14,393,419	0
特別損失	0	0	0
予備費	10,583,000	0	10,583,000

(注) 決算額には、営業費用に仮払消費税及び地方消費税 4,433,944円が含まれている。
また、営業外費用には、納付消費税 9,164,000円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	338,580,000	372,983,159
事業費	310,659,000	290,087,037
差 引	27,921,000	82,896,122

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 34,403,159円の増となっている。

これは、主として営業収益において給水収益が 13,715,941円の増となったことや、営業外収益において受取利息が 13,493,385円、有価証券の売却等に伴い雑収益が 6,474,802円の増となったことによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 20,571,963円の不用額を生じている。

これは、営業費用において給料手当が 8,658,383円、厚生費が 1,330,580円、予備費において 10,583,000円不用となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	0	0	0
補 助 金	0	0	0
工 事 負 担 金	0	0	0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	194,337,000	147,442,156	0	46,894,844
建 設 改 良 費	86,776,000	49,882,129	0	36,893,871
企 業 債 償 還 金	13,034,000	13,033,185	0	815
借 入 金 償 還 金	84,527,000	84,526,842	0	158
出 資 金 及 び 貸 付 金	0	0	0	0
雑 支 出	0	0	0	0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 2,375,338円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	0	0
資 本 的 支 出	194,337,000	147,442,156
差 引	△ 194,337,000	△ 147,442,156

ア 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 46,894,844円の不用額を生じている。

これは、主として建設改良費が 36,893,871円、予備費が 10,000,000円不用となったことによるものである。

イ 資本的収支においては、147,442,156円の不足額を生じている。

これについては、過年度分損益勘定留保資金 145,066,818円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,375,338円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	22年度	21年度	対前年度比較	
			金額	比率
営業収益	321,714,553	312,311,584	9,402,969	103.0
営業費用	271,259,674	262,697,113	8,562,561	103.3
営業利益	50,454,879	49,614,471	840,408	101.7
営業外収益	35,297,187	29,719,236	5,577,951	118.8
営業外費用	5,231,282	5,867,570	△ 636,288	89.2
営業外利益	30,065,905	23,851,666	6,214,239	126.1
経常利益	80,520,784	73,466,137	7,054,647	109.6
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
事業収益	357,011,740	342,030,820	14,980,920	104.4
事業費用	276,490,956	268,564,683	7,926,273	103.0
当年度純利益	80,520,784	73,466,137	7,054,647	109.6

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，%)

区 分	22年度			21年度		
	金額	対事業費用割合	対営業収益割合	金額	対事業費用割合	対営業収益割合
営業費用	271,259,674	98.1	84.3	262,697,113	97.8	84.1
給与費	56,360,937	20.4	17.5	55,736,976	20.8	17.8
委託費	19,047,602	6.9	5.9	19,856,780	7.4	6.4
修繕費	79,019,612	28.6	24.6	76,063,384	28.3	24.4
動力費	19,361,815	7.0	6.0	16,204,203	6.0	5.2
減価償却費	82,749,096	29.9	25.7	84,093,149	31.3	26.9
営業外費用	5,231,282	1.9	1.6	5,867,570	2.2	1.9
支払利息	5,229,419	1.9	1.6	5,865,655	2.2	1.9

(注) 給与費は、給料手当(子ども手当を除く)に退職給与金と法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が増加しているのは、主として給水収益が 9,105,564円の増となったことによるものである。

営業費用が増加しているのは、主として動力費が 3,157,612円、修繕費が 2,956,228円の増となったことによるものである。

(イ) 営業外収支

営業外収益が増加しているのは、主として有価証券の受取利息が 5,559,996円の増となったことによるものである。

営業外費用が減少しているのは、主として支払利息が 636,236円の減となったことによるものである。

(ウ) 損 益

当年度純利益は、80,520,784円で、前年度に比べ 7,054,647円の増となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	繰入額	処 分 額	年度末残高
減債積立金	13,000,000	4,000,000	0	17,000,000
利益積立金	65,000,000	0	0	65,000,000
借入金償還積立金	146,495,651	69,466,137	0	215,961,788
積立金合計	224,495,651	73,466,137	0	297,961,788

b 未処分利益剰余金

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金 (A)	73,466,137
前年度利益剰余金処分量 (B)	73,466,137
繰越利益剰余金年度末残高 (A - B)	0
当年度純利益 (C)	80,520,784
当年度未処分利益剰余金 (A - B + C)	80,520,784

(イ) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
受贈財産評価額	115,897,334	0	0	115,897,334
国庫補助金	662,122,128	0	481,295	661,640,833
その他資本剰余金	75,097,769	0	0	75,097,769
資本剰余金合計	853,117,231	0	481,295	852,635,936

ウ 剰余金処分計算書 (案)

当年度未処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

(単位：円)

区 分	金 額
当年度未処分利益剰余金 (A)	80,520,784
利益剰余金処分量 (B) = (C+D+E)	80,520,784
減債積立金 (C)	4,100,000
利益積立金 (D)	0
借入金償還積立金 (E)	76,420,784
翌年度繰越利益剰余金 (A-B)	0

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	22年度末	21年度末	対前年度末比較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	2,912,300,979	2,948,498,562	△ 36,197,583	98.8
有形固定資産	2,911,508,623	2,935,128,796	△ 23,620,173	99.2
無形固定資産	643,186	670,326	△ 27,140	96.0
建設仮勘定	0	12,550,270	△ 12,550,270	0
投資及び基金	149,170	149,170	0	100.0
流 動 資 産	2,000,194,941	1,878,028,777	122,166,164	106.5
現金預金	71,714,224	50,327,966	21,386,258	142.5
未収金	27,620,810	26,840,904	779,906	102.9
貯蔵品	859,907	859,907	0	100.0
その他流動資産	1,900,000,000	1,800,000,000	100,000,000	105.6
資 産 合 計	4,912,495,920	4,826,527,339	85,968,581	101.8
固 定 負 債	1,656,826,046	1,619,012,018	37,814,028	102.3
他会計借入金	1,191,225,248	1,191,225,248	0	100.0
引当金	465,600,798	427,786,770	37,814,028	108.8
流 動 負 債	87,599,173	21,924,082	65,675,091	399.6
未払金	53,677,240	11,326,210	42,351,030	473.9
未払費用	33,704,042	10,060,961	23,643,081	335.0
預り金	217,891	536,911	△ 319,020	40.6
負 債 合 計	1,744,425,219	1,640,936,100	103,489,119	106.3
資 本 金	1,936,952,193	2,034,512,220	△ 97,560,027	95.2
自己資本金	2,905,871	2,905,871	0	100.0
借入資本金	1,934,046,322	2,031,606,349	△ 97,560,027	95.2
剰 余 金	1,231,118,508	1,151,079,019	80,039,489	107.0
資本剰余金	852,635,936	853,117,231	△ 481,295	99.9
利益剰余金	378,482,572	297,961,788	80,520,784	127.0
資 本 合 計	3,168,070,701	3,185,591,239	△ 17,520,538	99.5
負債・資本合計	4,912,495,920	4,826,527,339	85,968,581	101.8

(7) 資 産

- a 有形固定資産が減少しているのは、主として機械及び装置等の減価償却によるものである。
- b 建設仮勘定が減少しているのは、耐震工事の完了によるものである。
- c その他流動資産が増加しているのは、資金運用に伴う電気事業会計への資金融通額の増によるものである。

(イ) 負債・資本

- a 引当金が増加しているのは、修繕準備引当金の引当によるものである。
- b 未払金が増加しているのは、主として改良工事等の請負代の増によるものである。
- c 未払費用が増加しているのは、主として修繕工事等の請負代の増によるものである。
- d 借入資本金が減少しているのは、主として他会計借入金の償還によるものである。

イ 資金収支

当年度において収入・支出した資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 収 益	310,275,764	営 業 費 用	112,355,747
営 業 外 収 益	712,802	営 業 外 費 用	5,229,419
未 収 金	26,842,904	建 設 改 良 費 用	3,458,146
そ の 他	44,000,182	企 業 債 償 還 金	13,033,185
		長 期 借 入 金 償 還 金	84,526,842
		未 払 金	11,326,210
		未 払 費 用	10,060,169
		そ の 他	120,455,676
小 計	381,831,652		
前年度繰越金	50,327,966		
合 計	432,159,618	合 計	360,445,394
翌年度繰越額 (収支差引額)			71,714,224

受入資金 432,159,618円から支払資金 360,445,394円を差し引いた 71,714,224円は、翌年度に繰り越している。

なお、翌年度繰越額は、出納取扱金融機関から提出された受払証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		22年度	21年度	20年度	全国(21年度)
収 益 性	総資本利益率(%)	1.65	1.52	1.12	1.04
	総資本回転率(回)	0.07	0.06	0.07	0.05
	営業収益営業利益率(%)	15.7	15.9	12.2	24.5
	営業収益経常利益率(%)	25.0	23.5	17.2	19.6
健 全 性	自己資本構成比率(%)	25.1	23.9	22.3	62.6
	負債比率(%)	298.1	318.2	347.5	59.9
	固定資産対長期資本比率(%)	60.4	61.4	63.0	92.5
	流動比率(%)	2,283.3	8,566.1	4,107.3	702.2

(注) 各指標の算式及び説明は23頁参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を0.13ポイント上回り、経営効率は向上している。
これは、主として有価証券の受取利息の増に伴い経常利益が増加したことによる。
- b 総資本回転率は、前年度を0.01ポイント上回り、総資本の運用効率は向上している。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を0.2ポイント下回り、営業活動の利益率は低下している。
これは、主として動力費や修繕費の増に伴い営業費用が増加したことによる。
- d 営業収益経常利益率は、前年度を1.5ポイント上回り、経営活動の利益率は向上している。
これは、総資本利益率と同様の理由による。

(イ) 以上のとおり、収益性については、前年度より向上し概ね良好な状況にある。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

a 自己資本構成比率は、前年度を 1.2ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加している。

これは、主として利益剰余金が増加したことによる。

b 負債比率は、前年度を 20.1ポイント下回り、総負債額の自己資本に対する割合が減少している。

これは、主として借入資本金に係る他会計借入金が増加したこと及び利益剰余金が増加したことによる。

c 固定資産対長期資本比率は、前年度を 1.0ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が増加している。

これは、主として減価償却により、固定資産が減少したことによる。

d 流動比率は、前年度を下回り、短期の支払能力が低下している。

これは、主として未払金の増により流動負債が増加したことによる。

(1) 以上のとおり、前年度に比べ健全性は向上しているが、依然として多額の借入残高があることから財政基盤は弱い状況にある。

附表 1 比較損益計算書

区 分	2 2 年 度		
	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 率
	円	%	%
営 業 収 益	321,714,553	90.1	100.0
給 水 収 益	318,837,137	89.3	99.1
受 託 工 事 収 益	0	0.0	0.0
そ の 他 営 業 収 益	2,877,416	0.8	0.9
営 業 外 収 益	35,297,187	9.9	11.0
受 取 利 息	28,822,385	8.1	9.0
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0.0
雑 収 益	6,474,802	1.8	2.0
特 別 利 益	0	0.0	0.0
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0.0
事 業 収 益	357,011,740	100.0	111.0
営 業 費 用	271,259,674	98.1	84.3
運 転 費	251,694,728	91.0	78.2
一 般 管 理 費	19,564,946	7.1	6.1
営 業 外 費 用	5,231,282	1.9	1.6
支 払 利 息	5,229,419	1.9	1.6
繰 延 勘 定 償 却 費	0	0.0	0.0
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0.0
雑 損 失	1,863	0.0	0.0
特 別 損 失	0	0.0	0.0
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0.0
臨 時 損 失	0	0.0	0.0
事 業 費 用	276,490,956	100.0	85.9
当 年 度 純 利 益	80,520,784	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	80,520,784	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

21 年 度			対 21 年 度 比 較	
金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 率	金 額	比 率
円	%	%	円	%
312,311,584	91.3	100.0	9,402,969	103.0
309,731,573	90.6	99.2	9,105,564	102.9
0	0.0	0.0	0	—
2,580,011	0.8	0.8	297,405	111.5
29,719,236	8.7	9.5	5,577,951	118.8
23,262,389	6.8	7.4	5,559,996	123.9
0	0.0	0.0	0	—
6,456,847	1.9	2.1	17,955	100.3
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
342,030,820	100.0	109.5	14,980,920	104.4
262,697,113	97.8	84.1	8,562,561	103.3
243,716,494	90.7	78.0	7,978,234	103.3
18,980,619	7.1	6.1	584,327	103.1
5,867,570	2.2	1.9	-636,288	89.2
5,865,655	2.2	1.9	-636,236	89.2
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
1,915	0.0	0.0	-52	97.3
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
268,564,683	100.0	86.0	7,926,273	103.0
73,466,137	—	—	7,054,647	109.6
0	—	—	0	—
73,466,137	—	—	7,054,647	109.6

附表 2 比較貸借対照表

区 分	22年度末	
	金額	構成比
	円	%
1 固定資産	2,912,300,979	59.3
(1)有形固定資産	2,911,508,623	59.3
土地	11,913,310	0.2
建物	144,810,011	2.9
構築物	2,475,500,950	50.4
機械及び装置	278,754,738	5.7
備品	529,614	0.0
(2)無形固定資産	643,186	0.0
電話加入権	569,478	0.0
施設利用権	73,708	0.0
ソフトウェア	0	0.0
(3)建設仮勘定	0	0.0
(4)投資及び基金	149,170	0.0
出資基金	140,000	0.0
長期前払金	9,170	0.0
2 流動資産	2,000,194,941	40.7
(1)現金預金	71,714,224	1.5
(2)未収金	27,620,810	0.6
(3)貯蔵品	859,907	0.0
(4)短期貸付金	0	0.0
(5)その他流動資産	1,900,000,000	38.7
資産合計	4,912,495,920	100.0
3 固定負債	1,656,826,046	33.7
(1)他会計借入金	1,191,225,248	24.2
(2)引当金	465,600,798	9.5
4 流動負債	87,599,173	1.8
(1)未払金	53,677,240	1.1
(2)未払費用	33,704,042	0.7
(3)預り金	217,891	0.0
(4)その他流動負債	0	0.0
5 資本金	1,936,952,193	39.4
(1)自己資本金	2,905,871	0.1
(2)借入資本	1,934,046,322	39.4
企業債	105,208,155	2.1
他会計借入金	1,828,838,167	37.2
6 剰余金	1,231,118,508	25.1
(1)資本剰余金	852,635,936	17.4
受贈財産評価額	115,897,334	2.4
国庫補助金	661,640,833	13.5
その他資本剰余金	75,097,769	1.5
(2)利益剰余金	378,482,572	7.7
減債積立金	17,000,000	0.3
利益積立金	65,000,000	1.3
借入金償還積立金	215,961,788	4.4
当年度未処分利益剰余金	80,520,784	1.6
(繰越利益剰余金年度末残高)	0	0.0
(当年度純利益)	80,520,784	1.6
負債・資本合計	4,912,495,920	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

21年度末		対21年度末比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
2,948,498,562	61.1	-36,197,583	98.8
2,935,128,796	60.8	-23,620,173	99.2
11,913,310	0.2	0	100.0
140,002,024	2.9	4,807,987	103.4
2,482,674,538	51.4	-7,173,588	99.7
299,661,238	6.2	-20,906,500	93.0
877,686	0.0	-348,072	60.3
670,326	0.0	-27,140	96.0
569,478	0.0	0	100.0
100,848	0.0	-27,140	73.1
0	0.0	0	—
12,550,270	0.3	-12,550,270	皆減
149,170	0.0	0	100.0
140,000	0.0	0	100.0
9,170	0.0	0	100.0
1,878,028,777	38.9	122,166,164	106.5
50,327,966	1.0	21,386,258	142.5
26,840,904	0.6	779,906	102.9
859,907	0.0	0	100.0
0	0.0	0	—
1,800,000,000	37.3	100,000,000	105.6
4,826,527,339	100.0	85,968,581	101.8
1,619,012,018	33.5	37,814,028	102.3
1,191,225,248	24.7	0	100.0
427,786,770	8.9	37,814,028	108.8
21,924,082	0.5	65,675,091	399.6
11,326,210	0.2	42,351,030	473.9
10,060,961	0.2	23,643,081	335.0
536,911	0.0	-319,020	40.6
0	0.0	0	—
2,034,512,220	42.2	-97,560,027	95.2
2,905,871	0.1	0	100.0
2,031,606,349	42.1	-97,560,027	95.2
118,241,340	2.4	-13,033,185	89.0
1,913,365,009	39.6	-84,526,842	95.6
1,151,079,019	23.8	80,039,489	107.0
853,117,231	17.7	-481,295	99.9
115,897,334	2.4	0	100.0
662,122,128	13.7	-481,295	99.9
75,097,769	1.6	0	100.0
297,961,788	6.2	80,520,784	127.0
13,000,000	0.3	4,000,000	130.8
65,000,000	1.3	0	100.0
146,495,651	3.0	69,466,137	147.4
73,466,137	1.5	7,054,647	109.6
0	0.0	0	—
73,466,137	1.5	7,054,647	109.6
4,826,527,339	100.0	85,968,581	101.8

附表 3 経営分析表

区分及び項目		22年度	21年度	20年度	全国21年度	全国20年度
資産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率 (%)	25.1	23.9	22.3	62.6	61.1
	負債比率 (%)	298.1	318.2	347.5	59.9	63.6
	固定比率 (%)	236.0	255.5	279.4	146.0	149.9
	固定資産対長期資本比率 (%)	60.4	61.4	63.0	92.5	92.7
	流動比率 (%)	2,283.3	8,566.1	4,107.3	702.2	681.3
回 転 率	総資本回転率 (回)	0.07	0.06	0.07	0.05	0.05
	自己資本回転率 (回)	0.27	0.28	0.30	0.09	0.09
	固定資産回転率 (回)	0.11	0.10	0.10	0.06	0.06
損 益 比 率	総資本利益率 (%)	1.65	1.52	1.12	1.04	0.97
	営業収益営業利益率 (%)	15.7	15.9	12.2	24.5	24.5
	営業収益経常利益率 (%)	25.0	23.5	17.2	19.6	18.2
	経常収支比率 (%)	129.1	127.4	119.2	122.0	120.1
	営業収支比率 (%)	118.6	118.9	113.9	132.4	132.5
	実支払利息比率 (%)	-7.3	-5.6	-4.7	12.5	13.9
	営業収益に対する給与費比率 (%)	17.5	17.8	18.0	11.2	11.4
	職員1人当たり営業収益 (千円)	46,625	45,263	45,530	88,350	88,235
	職員1人当たり給与費 (千円)	8,168	8,078	8,207	9,902	10,018

(注) 1 各指標の算式及び説明は、電気事業会計 (P23) と同様である。

2 給与費=給料手当 (子ども手当を除く) +退職給与金+法定厚生費

3 データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑 (財) 地方財務協会) による。

宮崎県地域振興事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

地域振興事業は、新富町の一ツ瀬川左岸河川敷にスポーツレクリエーション施設を整備しゴルフコース等を運営しているものであり、平成18年度からは指定管理者による管理運営を行っている。

平成22年度の年間利用者数は36,605人（1日平均利用者数100.3人）であり、目標の37,500人に達せず、前年度に比べても4,203人の減（1日平均利用者数11.5人の減）となっている。

(2) 経営の状況

① 経営の実績

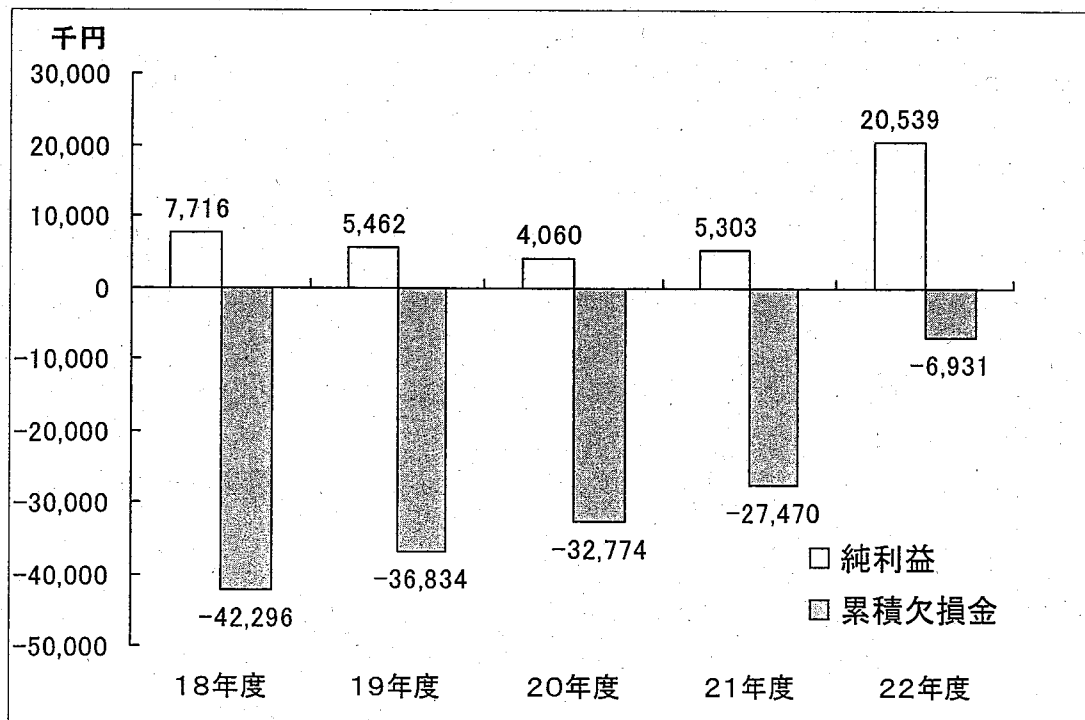
本事業は、民間ゴルフ場との競合など厳しい経営環境に置かれているものの、平成17年度からは利益を計上している。

平成22年度の収支状況は、事業収益4,342万9千円、事業費用2,289万円で、純利益は2,053万9千円となり、前年度に比べ1,523万6千円（287.3%）の増となっている。

これは、主として有価証券の売却に伴い営業外収益が1,669万9千円増加したことによるものである。

この結果、累積欠損金は平成22年度末で693万1千円と大幅に減少している。

純利益・累積欠損金の推移



② 主な経営指標の状況（56頁参照）

収益性を示す指標は、経常利益の増加により前年度に比べ概ね向上し、良好な状況にある。

また、健全性を示す指標は、前年度に比べ概ね向上しているが、多額の借入残高があることから依然として財政基盤は弱い状況にある。

(3) 施設運営等の状況

① 指定管理者による運営

施設運営については、平成18年度から利用料金制による指定管理者制度を導入しており、指定管理者はゴルフコース利用料金を収入とし、指定管理業務に関する協定に定める額を施設使用料として県に納付している。

平成21年度からの第2期については、安定的な事業運営を図るため指定期間を5年間として公募を行った結果、第1期に引き続き財団法人一ツ瀬川県民スポーツセンターが指定管理者となっている。

第2期の協定の施設使用料は、年間2,300万円である。

② 施設利用等の状況

平成22年度のゴルフコースの年間利用者数は、前年度に比べて減少している。

これは、雨により主催コンペの中止や予約の取消しが相次いだこと、口蹄疫や鳥インフルエンザの発生に伴い利用者数が伸び悩んだこと等によるものである。

また、1人当たりの利用料金は、各種の割引適用により年々減少している。このため、年間のゴルフコース利用料金収入は、近年減少している状況にある。

(4) 審査意見

当該施設の過去5年間の平均年間利用者数は約38,500人で、県民の健康づくりや生き甲斐づくりに寄与している。

当該施設の健全な管理運営には、ゴルフコース利用料金収入の確保による指定管理者の事業経営の安定と、地域振興事業会計の健全な経常収支の維持が不可欠である。

しかしながら、指定管理者による事業経営の財源となるゴルフコース利用料金収入については、近年減少しており、特に平成22年度は天候や口蹄疫等の影響もあって大きく落ち込んでいる。

このため、指定管理者の事業経営の安定が図られるよう、利用者及び利用料金収入の増加に向けた更なる取組みが望まれる。

また、当該施設が河川敷に立地していることから、津波災害への十分な対策が望まれる。

2 事業の状況

ゴルフコースの年間利用者数は 36,605人で、そのうち平日の利用者数は 23,970人、休日の利用者数は 12,635人である。また、平日の利用者のうち65歳以上は 18,503人で、平日の 77.2%を占めている。

前年度の年間利用者数に比べると 4,203人の減となっており、平日が 2,374人の減、休日が 1,829人の減となっている。

一方、年間のゴルフコース利用料金収入は 8,058万5千円で、前年度に比べ 1,057万8千円の減となっている。また、1人当たりの利用料金は過去5年間減少している。

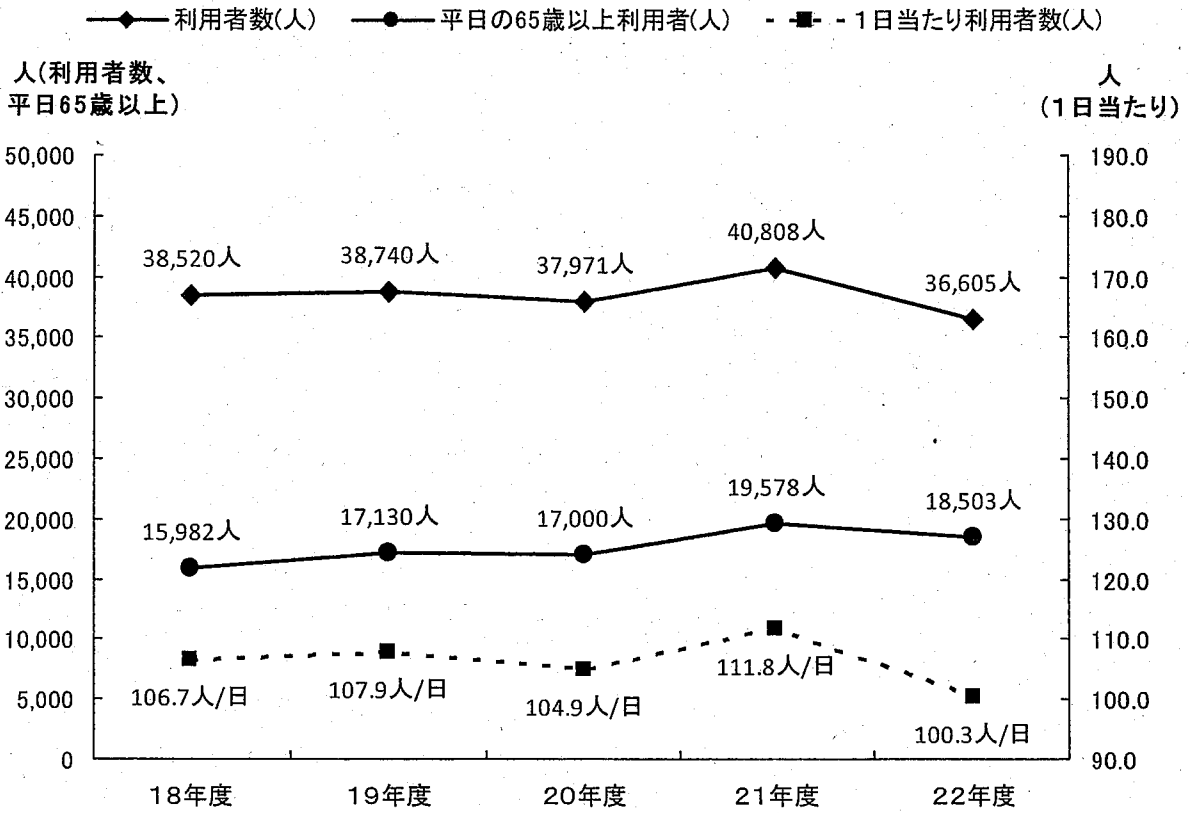
平成22年度の月別のゴルフコースの利用実績 (単位：人、円)

月	平日の利用者数	休日の利用者数	利用者数の計	利用料金
4	1,884	1,269	3,153	7,165,200
5	2,012	1,531	3,543	8,094,381
6	1,777	545	2,322	4,836,505
7	1,747	896	2,643	5,814,581
8	1,823	766	2,589	5,538,010
9	1,969	1,109	3,078	6,883,895
10	2,181	1,075	3,256	7,053,000
11	2,160	1,293	3,453	7,754,581
12	2,287	1,155	3,442	7,597,819
1	1,864	1,117	2,981	6,702,457
2	1,967	1,000	2,967	6,460,981
3	2,299	879	3,178	6,683,952
合計	23,970	12,635	36,605	80,585,362

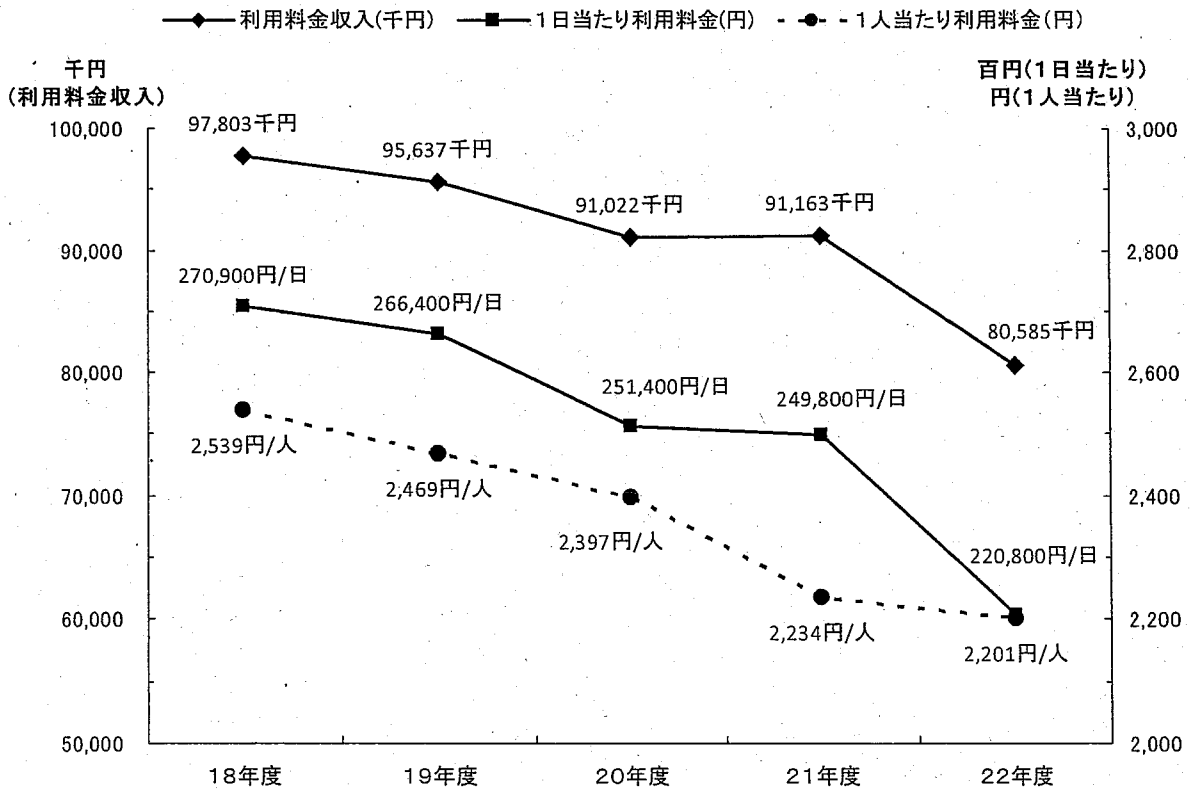
年度別営業実績表 (単位：日、人、千円、円、%)

区 分	22年度	21年度	20年度	対前年度比		
				22	21	20
営業日数	365	365	362	100.0	100.8	100.8
(利用者目標数)	(37,500)	(37,500)	(37,000)			
利用者数	36,605	40,808	37,971	89.7	107.5	98.0
平日の利用者数	23,970	26,344	23,559	91.0	111.8	98.4
(平日の利用者全体に占める割合)	(77.2)	(74.3)	(72.2)	(103.9)	(102.9)	(100.8)
平日の65歳以上利用者数	18,503	19,578	17,000	94.5	115.2	99.2
休日の利用者数	12,635	14,464	14,412	87.4	100.4	97.4
1日当たり利用者数	100.3	111.8	104.9	89.7	106.6	97.2
利用料金(千円)	80,585	91,163	91,022	88.4	100.2	95.2
1日当たり利用料金(千円)	220.8	249.8	251.4	88.4	99.3	94.4
1人当たり利用料金(円)	2,201	2,234	2,397	98.5	93.2	97.1

ゴルフコース利用者の状況



ゴルフコース利用料金収入の状況



3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	25,990,000	44,578,980	18,588,980
営業収益	24,152,000	24,190,213	38,213
営業外収益	1,838,000	20,388,767	18,550,767
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、営業収益に仮受消費税及び地方消費税 1,150,168円が含まれている。

支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事業費	24,383,000	23,716,922	666,078
営業費用	23,413,000	22,841,082	571,918
営業外費用	876,000	875,840	160
特別損失	0	0	0
予備費	94,000	0	94,000

(注) 決算額には、営業費用に仮払消費税及び地方消費税 198,237円が含まれている。

差 引

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	25,990,000	44,578,980
事業費	24,383,000	23,716,922
差 引	1,607,000	20,862,058

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 18,588,980円の増となっている。

これは、主として営業外収益において有価証券の売却に伴い雑収益が 16,924,252円の増となったことによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 666,078円の不用額を生じている。

これは、主として営業費用において給料手当が 464,912円不用となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	0	0	0

支 出

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資 本 的 支 出	14,072,000	6,781,568	0	7,290,432
建設改良費	10,072,000	6,781,568	0	3,290,432
予 備 費	4,000,000	0	0	4,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 322,932円が含まれている。

差 引

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	0	0
資 本 的 支 出	14,072,000	6,781,568
差 引	△ 14,072,000	△ 6,781,568

ア 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 7,290,432円の不用額を生じている。

これは、建設改良費が 3,290,432円、予備費が 4,000,000円不用となったことによるものである。

イ 資本的収支においては、6,781,568円の不足額を生じている。

これについては、過年度分損益勘定留保資金 6,458,636円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 322,932円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	22 年 度	21 年 度	対前年度比較	
			金 額	比 率
営 業 収 益	23,040,045	23,003,805	36,240	100.2
営 業 費 用	22,642,845	21,143,372	1,499,473	107.1
営 業 利 益	397,200	1,860,433	△ 1,463,233	21.3
営 業 外 収 益	20,388,767	3,689,666	16,699,101	552.6
営 業 外 費 用	246,841	246,840	1	100.0
営 業 外 利 益	20,141,926	3,442,826	16,699,100	585.0
経 常 利 益	20,539,126	5,303,259	15,235,867	387.3
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	0	0	0	—

事 業 収 益	43,428,812	26,693,471	16,735,341	162.7
事 業 費 用	22,889,686	21,390,212	1,499,474	107.0
当年度純利益	20,539,126	5,303,259	15,235,867	387.3

(事業費用のうち主な費用)

(単位:円, %)

科 目	22 年 度			21 年 度		
	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合
営業費用	22,642,845	98.9	98.3	21,143,372	98.8	91.9
給与費	423,051	1.8	1.8	419,216	2.0	1.8
修繕費	8,057,059	35.2	35.0	7,917,585	37.0	34.4
諸費	3,400,516	14.9	14.8	2,224,407	10.4	9.7
減価償却費	8,208,962	35.9	35.6	8,700,992	40.7	37.8
営業外費用	246,841	1.1	1.1	246,840	1.2	1.1
支払利息	246,840	1.1	1.1	246,840	1.2	1.1

(注) 給与費は、給料手当(子ども手当を除く)に退職給与金と法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業費用が増加しているのは、主として開設20周年事業や口蹄疫対策に伴う費用が1,573,591円の増となったことによるものである。

(イ) 営業外収支

営業外収益が増加しているのは、主として有価証券の売却に伴い雑収益が16,126,877円の増となったことによるものである。

(ウ) 損益

当年度の純利益は20,539,126円で、前年度に比べ15,235,867円の増となっている。

イ 欠損金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 欠損金

(単位:円)

区	分	金額
前年度未処理欠損金	(A)	27,470,459
前年度欠損金処理額	(B)	0
繰越欠損金年度末残高	(A-B)	27,470,459
当年度純利益	(C)	20,539,126
当年度未処理欠損金	(A-B-C)	6,931,333

ウ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次のとおり処理されている。

(単位:円)

区	分	金額
当年度未処理欠損金	(A)	6,931,333
欠損金処理額	(B)	0
翌年度繰越欠損金	(A-B)	6,931,333

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円, %)

科 目	22 年 度 末	21 年 度 末	対前年度末比較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	653,631,253	655,686,579	△ 2,055,326	99.7
有形固定資産	646,624,253	648,679,579	△ 2,055,326	99.7
投資及び基金	7,007,000	7,007,000	0	100.0
流 動 資 産	267,031,951	235,947,742	31,084,209	113.2
現金預金	14,979,238	13,931,255	1,047,983	107.5
未 収 金	2,052,713	2,016,487	36,226	101.8
その他流動資産	250,000,000	220,000,000	30,000,000	113.6
資 産 合 計	920,663,204	891,634,321	29,028,883	103.3
固 定 負 債	33,821,587	27,812,528	6,009,059	121.6
引 当 金	33,821,587	27,812,528	6,009,059	121.6
流 動 負 債	2,899,964	419,266	2,480,698	691.7
未 払 金	864,264	387,739	476,525	222.9
未 払 費 用	2,035,700	31,527	2,004,173	6,457.0
負 債 合 計	36,721,551	28,231,794	8,489,757	130.1
資 本 金	889,504,786	889,504,786	0	100.0
自己資本金	66,698,362	66,698,362	0	100.0
借入資本金	822,806,424	822,806,424	0	100.0
剰 余 金	△ 5,563,133	△ 26,102,259	20,539,126	—
資本剰余金	1,368,200	1,368,200	0	100.0
利益剰余金	△ 6,931,333	△ 27,470,459	20,539,126	—
資 本 合 計	883,941,653	863,402,527	20,539,126	102.4
負債・資本合計	920,663,204	891,634,321	29,028,883	103.3

(7) 資 産

- a 有形固定資産が減少しているのは、主として建物の減価償却によるものである。
- b その他流動資産が増加しているのは、資金運用に伴う電気事業会計への資金融通額の増によるものである。

(イ) 負債・資本

- a 引当金が増加しているのは、主として修繕準備引当金の引当によるものである。
- b 未払費用が増加しているのは、主として修繕工事の請負代の増によるものである。

イ 資金収支

当年度において収入・支出した資金の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 収 益	22,137,500	営 業 費 用	5,859,546
営 業 外 収 益	252	営 業 外 費 用	246,840
未 収 金	2,016,487	建 設 改 良 費	6,781,568
そ の 他	20,388,515	未 払 金	387,739
		そ の 他	30,219,078
小 計	44,542,754		
前年度繰越金	13,931,255		
合 計	58,474,009	合 計	43,494,771
翌年度繰越額 (収支差引額)	14,979,238		

受入資金 58,474,009円から支払資金 43,494,771円を差し引いた 14,979,238円は、翌年度に繰り越している。

なお、翌年度繰越額は、出納取扱金融機関から提出された受払証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

	項 目	22年度	21年度	20年度
収 益 性	総 資 本 利 益 率 (%)	2.27	0.60	0.46
	総 資 本 回 転 率 (回)	0.03	0.03	0.03
	営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	1.7	8.1	7.5
	営 業 収 益 経 常 利 益 率 (%)	89.1	23.1	17.3
健 全 性	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	6.6	4.6	4.0
	負 債 比 率 (%)	1,405.9	2,096.4	2,402.9
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	71.2	73.6	74.4
	流 動 比 率 (%)	9,208.1	56,276.4	6,189.8

(注) 各指標の算式及び説明は23頁参照。

ア 収益性

- (ア) 各指標の内容は、次のとおりである。
- a 総資本利益率は、前年度を 1.67ポイント上回り、経営効率は向上している。
これは、主として有価証券の売却に伴い経常利益が増加したことによる。
 - b 総資本回転率は、前年度と同率であり、総資本の運用効率に変化はない。
 - c 営業収益営業利益率は、前年度を 6.4ポイント下回り、営業活動の利益率が減少している。
これは、主として開設20周年事業や口蹄疫対策に伴い営業費用が増加したことによる。
- (イ) 以上のとおり、収益性については、営業収益営業利益率を除いて前年度より向上しており、概ね良好な状況にある。

イ 健全性

- (ア) 各指標の内容は、次のとおりである。
- a 自己資本構成比率は、前年度を 2.0ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加している。
これは、累積欠損金の減に伴い自己資本が増加したことによる。
 - b 負債比率は、前年度を 690.5ポイント下回り、総負債額の自己資本に対する比率が減少している。
これは、自己資本構成比率と同様の理由による。
 - c 固定資産対長期資本比率は、前年度を 2.4ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が増加している。
これは、累積欠損金の減や修繕準備引当金の増に伴い長期資本が増加したことによる。
- (イ) 以上のとおり、健全性については、前年度より向上しているが、依然として多額の借入残高があることから財政基盤は弱い状況にある。

附表 1 比較損益計算書

区 分	2 2 年 度		
	金 額	構 成 比	対営業 収益率
	円	%	%
営 業 収 益	23,040,045	53.1	100.0
施設利用料（使用収益）	23,000,000	53.0	99.8
その他営業収益	40,045	0.1	0.2
営 業 外 収 益	20,388,767	46.9	88.5
受取利息	3,464,515	8.0	15.0
雑収益	16,924,252	39.0	73.5
特 別 利 益	0	0.0	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0.0
事 業 収 益	43,428,812	100.0	188.5
営 業 費 用	22,642,845	98.9	98.3
施設管理費	19,275,223	84.2	83.7
一般管理費	3,367,622	14.7	14.6
営 業 外 費 用	246,841	1.1	1.1
支払利息	246,840	1.1	1.1
繰延勘定償却費	0	0.0	0.0
固定資産売却損失	0	0.0	0.0
雑損失	1	0.0	0.0
特 別 損 失	0	0.0	0.0
固定資産売却損失	0	0.0	0.0
過年度損益修正損失	0	0.0	0.0
事 業 費 用	22,889,686	100.0	99.3
当 年 度 純 利 益	20,539,126	—	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金	27,470,459	—	—
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,931,333	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

21年度			対21年度比較	
金額	構成比	対営業 収益率	金額	比率
円	%	%	円	%
23,003,805	86.2	100.0	36,240	100.2
23,000,000	86.2	99.9	0	100.0
3,805	0.0	0.0	36,240	1,052.4
3,689,666	13.8	16.0	16,699,101	552.6
2,892,291	10.8	12.6	572,224	119.8
797,375	3.0	3.5	16,126,877	2,122.5
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
26,693,471	100.0	116.0	16,735,341	162.7
21,143,372	98.8	91.9	1,499,473	107.1
19,640,666	91.8	85.4	-365,443	98.1
1,502,706	7.0	6.5	1,864,916	224.1
246,840	1.2	1.1	1	100.0
246,840	1.2	1.1	0	100.0
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	1	皆増
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
21,390,212	100.0	93.0	1,499,474	107.0
5,303,259	—	—	15,235,867	387.3
32,773,718	—	—	-5,303,259	83.8
27,470,459	—	—	-20,539,126	25.2

附表 2 比較貸借対照表

区 分	22 年 度 末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固 定 資 産	653,631,253	71.0
(1) 有 形 固 定 資 産	646,624,253	70.2
土 地	28,456,502	3.1
建 物	102,438,135	11.1
構 築 物	499,292,552	54.2
機 械 及 び 装 置	1,848,264	0.2
備 品	14,588,800	1.6
(2) 無 形 固 定 資 産	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0.0
(3) 投 資	7,007,000	0.8
出 資 金	7,000,000	0.8
長 期 前 払 金	7,000	0.0
2 流 動 資 産	267,031,951	29.0
(1) 現 金 預 金	14,979,238	1.6
(2) 未 収 金 産	2,052,713	0.2
(3) そ の 他 流 動 資 産	250,000,000	27.2
資 産 合 計	920,663,204	100.0
3 固 定 負 債	33,821,587	3.7
(1) 引 当 金	33,821,587	3.7
4 流 動 負 債	2,899,964	0.3
(1) 未 払 金	864,264	0.1
(2) 未 払 費 用	2,035,700	0.2
(3) 預 り 金	0	0.0
5 資 本 金	889,504,786	96.6
(1) 自 己 資 本 金	66,698,362	7.2
(2) 借 入 資 本 金	822,806,424	89.4
企 業 債 金	0	0.0
他 会 計 借 入 金	822,806,424	89.4
6 剰 余 金	-5,563,133	-0.6
(1) 資 本 剰 余 金	1,368,200	0.1
受 贈 財 産 評 価 額	1,368,200	0.1
(2) 利 益 剰 余 金	-6,931,333	-0.8
利 益 積 立 金	0	0.0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,931,333	0.8
(繰越欠損金年度末残高)	27,470,459	3.0
(当 年 度 純 利 益)	20,539,126	2.2
負 債 ・ 資 本 合 計	920,663,204	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

21 年 度 末		対 21 年 度 比 較	
金 額	構 成 比	金 額	比 率
円	%	円	%
655,686,579	73.5	-2,055,326	99.7
648,679,579	72.8	-2,055,326	99.7
28,456,502	3.2	0	100.0
107,592,399	12.1	-5,154,264	95.2
500,073,592	56.1	-781,040	99.8
1,953,109	0.2	-104,845	94.6
10,603,977	1.2	3,984,823	137.6
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
7,007,000	0.8	0	100.0
7,000,000	0.8	0	100.0
7,000	0.0	0	100.0
235,947,742	26.5	31,084,209	113.2
13,931,255	1.6	1,047,983	107.5
2,016,487	0.2	36,226	101.8
220,000,000	24.7	30,000,000	113.6
891,634,321	100.0	29,028,883	103.3
27,812,528	3.1	6,009,059	121.6
27,812,528	3.1	6,009,059	121.6
419,266	0.0	2,480,698	691.7
387,739	0.0	476,525	222.9
31,527	0.0	2,004,173	6,457.0
0	0.0	0	—
889,504,786	99.8	0	100.0
66,698,362	7.5	0	100.0
822,806,424	92.3	0	100.0
0	0.0	0	—
822,806,424	92.3	0	100.0
-26,102,259	-2.9	20,539,126	—
1,368,200	0.2	0	100.0
1,368,200	0.2	0	100.0
-27,470,459	-3.1	20,539,126	—
0	0.0	0	—
27,470,459	3.1	-20,539,126	25.2
32,773,718	3.7	-5,303,259	83.8
5,303,259	0.6	15,235,867	387.3
891,634,321	100.0	29,028,883	103.3

附表 3 経営分析表

区 分 及 び 項 目		22年度	21年度	20年度
資 産 及 び 資 本 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	6.6	4.6	4.0
	負 債 比 率 (%)	1,405.9	2,096.4	2,402.9
	固 定 比 率 (%)	1,069.2	1,615.1	1,854.8
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	71.2	73.6	74.4
	流 動 比 率 (%)	9,208.1	56,276.4	6,189.8
回 転 率	総 資 本 回 転 率 (回)	0.03	0.03	0.03
	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.45	0.61	0.72
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.04	0.04	0.04
損 益 比 率	総 資 本 利 益 率 (%)	2.27	0.60	0.46
	営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	1.7	8.1	7.5
	営 業 収 益 経 常 利 益 率 (%)	89.1	23.1	17.3
	経 常 収 支 比 率 (%)	189.7	124.8	118.5
	営 業 収 支 比 率 (%)	101.8	108.8	108.1
	実 支 払 利 息 比 率 (%)	-14.0	-11.5	-9.8
	営 業 収 益 対 する 給 与 費 比 率 (%)	1.8	1.8	1.5
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	230,400	230,038	234,307
	職 員 1 人 当 たり 給 与 費 (千円)	4,231	4,192	3,459

(注) 1 各指標の算式及び説明は、電気事業会計(23頁)と同様である。

2 給与費=給料手当(子ども手当を除く)+退職給与金+法定厚生費

宮崎県立病院事業会計

1 審査意見

(1) 総論

県立病院は、全県レベルあるいは地域の中核病院として、高度医療や救急医療等の政策医療を担っており、県民が安心して生活できる医療の提供のため、施設整備や診療機能の充実に努めている。

平成22年度の経営状況等については、以下のとおりである。

ア 事業収益は 266億1,731万1千円で、前年度に比べ 11億4,251万1千円 (4.5%) の増となり、事業費用は 269億9,171万円で、前年度に比べ 3億8,820万4千円 (1.5%) の増となった。その結果、純損失は 3億7,439万9千円となり、当年度末累積欠損金は 273億6,687万5千円となった。

このうち、医業収益は 231億4,023万7千円で、診療報酬改定等に伴う患者1人1日あたり入院診療収入や外来患者の増加により、前年度に比べ 13億5,486万6千円 (6.2%) の増となった。

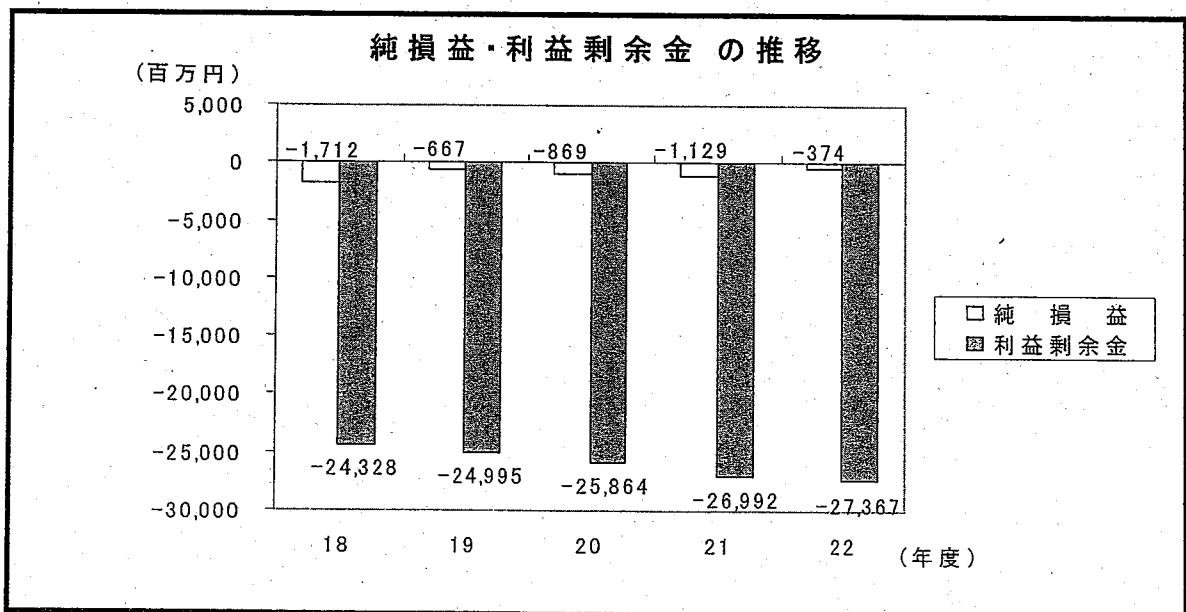
医業費用は 255億1,575万4千円で、主として給与費の増加により、前年度に比べ 4億9,249万3千円 (2.0%) の増となった。

(注) 文中の「純損失」と「累積欠損金」は、下記表中等ではそれぞれ「純損益」と「利益剰余金」である。

経営状況の推移

(単位：百万円)

年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
事業収益	25,605	26,995	25,967	25,475	26,617
事業費用	27,317	27,662	26,836	26,604	26,992
純 損 益	△ 1,712	△ 667	△ 869	△ 1,129	△ 374
利益剰余金	△24,328	△24,995	△25,864	△26,992	△27,367



イ 各病院別では、宮崎病院が純利益を計上し、ほかの2病院は純損失を計上している。純損失の額は、前年度に比べ、延岡病院及び日南病院のいずれも減少している。

ウ 地方公営企業法第17条の2の規定等に基づき一般会計から繰り入れた額は、救急医療、高度特殊医療等の経費に充てるための収益的収入 41億8,370万9千円と企業債償還金等の経費に充てるための資本的収入 10億9,180万7千円で、合計 52億7,551万6千円となっており、前年度に比べ 9億3,376万5千円 (15.0%) の減となった。

エ 経営分析による主な経営指標を見ると、収益性及び健全性を示す指標は向上しているものの、収支不均衡の状態であり、また、流動比率等が全国比率を下回るなど、依然として厳しい状況である。(79頁参照)

(審査意見)

病院事業は、少子高齢化の進展、疾病構造の変化、医療制度の改革等の医療を取り巻く環境が大きく変化する中、県民のニーズに応え高度で良質な医療を効果的、安定的に提供することが求められている。

しかしながら、経営状況は平成9年度に赤字に転じて以降、累積欠損金が増加し、その経営は厳しい状況であった。

このため、平成18年度から「宮崎県病院事業中期経営計画」に基づき各病院とも経営改善に努め、計画の最終年度である平成22年度にはすべての病院での単年度黒字化を目指してきたが、平成22年度決算では計画を達成しているのは宮崎病院のみで、赤字額が前年度より7億5,430万6千円減少し5か年間で最少となっているものの、計画目標を約4億4,200万円下回っており、依然として厳しい状況となっている。

このようなことから、平成23年2月に「第二期宮崎県病院事業中期経営計画」を策定し、医師等のスタッフ確保に努めながら各病院の経営改善を推進し、計画の最終年度である平成25年度には、病院事業全体での収支均衡を目指すこととしている。

今後は、この計画の目標に向けた取組みを着実に実施し、更なる経営改善の推進が望まれる。

第一期中期経営計画の収支状況

(単位：百万円)

年 度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
収支差 計画 ①	△ 2,333	△ 1,413	△ 888	△ 395	68
収支差 決算 ②	△ 1,712	△ 667	△ 869	△ 1,129	△ 374
計画比 ②-①	621	746	19	△ 734	△ 442

ア 医師の確保について

高度・専門医療の水準を維持・向上させ、診療収入の増収を図るためには、医師の確保が極めて重要な課題であるが、延岡病院及び日南病院においては、一部の診療科が休診となるなど、十分な医師数の確保ができていない状況にある。

このため、大学等の関係機関への積極的な働きかけを行うとともに、医師給与の引上げや医療秘書の配置による業務負担軽減、院内一時保育体制の整備等の受入れ環境の改善が行われているところであるが、今後とも医師の確保に向けて、積極的な取組みが望まれる。

また、臨床研修医についても、その確保に向けて報酬単価の改善等が行われているが、引き続き積極的な取組みが望まれる。

イ 収益の確保と費用削減への取組みについて

収益の状況を経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合）で見ると、医業収益が増加したことにより、前年度に比べ 2.8ポイント増の 98.6%となっているが、全国の黒字の公立病院（102.4%、21年度決算）に比べまだ低い状況にある。今後とも、収益の確保を積極的に図ることが望まれる。

また、費用では、材料費が医薬品の一括共同購入や診療材料調達業務の委託等により削減が図られ、医業収益に対する材料費の比率は前年度に比べ 1.1ポイント減の 26.7%と改善が進んでいるが、全国の黒字の公立病院（24.9%、21年度決算）に比べ高い状況にある。引き続き、費用削減への取組みを進めることが望まれる。

経常収支比率及び医業収益対医療材料費比率の推移

(単位：%)

年 度	22年度	21年度	20年度	全国(21年度) 黒 字 病 院
経 常 収 支 比 率	98.6	95.8	96.8	102.4
医 業 収 益 対 医 療 材 料 費 比 率	26.7	27.8	28.0	24.9

(注) 比率の算式及び説明は91頁を参照

全国は地方公共団体が開設した自治体病院（地方公営企業法適用）の黒字病院平均

ウ 診療報酬制度に的確に対応した取組みについて

各病院においては、平成22年4月の診療報酬改定に則して、救急医療管理加算・乳幼児救急医療管理加算等の施設基準を維持するとともに、新設された急性期看護補助体制加算や栄養サポートチーム加算等の施設基準の取得を行った。

良質な医療の提供と収益の向上を図る観点から、今後とも診療報酬制度に的確に対応した取組みが望まれる。

エ 医業未収金の解消について

患者自己負担分の医業未収金は 1億7,155万1千円で、前年度に比べ 38万円 (0.2%) の増となった。

各病院では、窓口での指導強化や電話による督促、未収金徴収員の戸別訪問等を行うことにより、医業未収金の発生防止及び解消に向け努力がなされているが、依然として多額となっているため、今後とも解消のための取組みについて、一層の強化が望まれる。

(2) 各 論

① 宮崎病院

平成22年度の事業収益は 118億9,266万5千円で、前年度に比べ 2億7,277万6千円 (2.3%) の増となり、事業費用は 117億5,345万8千円で、前年度に比べ 2億8,617万8千円 (2.5%) の増となった。その結果、純利益は 1億3,920万7千円で5期連続の黒字となり、当年度末累積欠損金は 67億5,637万3千円となった。

このうち、医業収益は 104億3,384万円で、前年度に比べ 5億1,383万6千円 (5.2%) の増となった。

医業費用は 113億9,952万2千円で、主として法定福利費等の給与費の増加により、前年度に比べ 2億9,239万3千円 (2.6%) の増となった。

(審査意見)

全県レベルの中核病院として、民間の医療機関等との機能分担を図りながら、その特色である多数の診療科の連携による総合性を活かしたがん治療センターや精神医療センター等の診療機能の充実や、専門性の高い医療の提供に努めている。

平成22年度は、放射線画像管理システムの導入を行い診療機能の充実を図るとともに、受変電設備等のリニューアル工事や院内に病児等保育施設の整備を行った。

今後とも、診療体制の充実、施設等の整備を図り、引き続き経営改善に向けた努力が望まれる。

② 延岡病院

事業収益は 90億6,455万5千円で、前年度に比べ 5億9,737万9千円 (7.1%) の増となり、事業費用は 94億5,749万9千円で、前年度に比べ 1億3,461万2千円 (1.4%) の増となった。その結果、純損失は 3億9,294万4千円となり、当年度末累積欠損金は 74億1,266万8千円となった。

このうち、医業収益は 78億9,437万8千円で、前年度に比べ 5億8,393万6千円 (8.0%) の増となった。

医業費用は 87億6,558万3千円で、主として退職給与金等の給与費の増加により、前年度に比べ 2億1,525万円 (2.5%) の増となった。

(審査意見)

県北地域唯一の中核病院として、民間病院では対応困難な高度医療や救急医療を担うとともに、地域医療支援病院^(註)として地域の医療機関との連携を着実に進めている。

平成22年度は、放射線画像管理システムの導入を行うなど診療機能の充実を図るとともに、医療用無停電電源装置の更新工事を行った。

しかしながら、一方では、一部診療科が休診となっているなど診療機能が十分発揮できない状況にある。

今後とも、医師の確保等に努めるとともに、地域の医療機関との機能分担を更に推進し、一層の経営改善に向けた努力が望まれる。

(注) 地域医療支援病院とは、紹介患者に対する医療提供、医療機器等の共同利用の実施等を通じて、第一線の地域医療を担うかかりつけ医等を支援する能力を備え、地域医療の確保を図る病院で、医療法に基づき知事が承認する。

③ 日南病院

事業収益は 56億6,009万1千円で、前年度に比べ 2億7,235万5千円 (5.1%) の増となり、事業費用は 57億8,075万4千円で、前年度に比べ 3,258万5千円 (0.6%) の減となった。その結果、純損失は 1億2,066万3千円となり、当年度末累積欠損金は 131億9,783万4千円となった。

このうち、医業収益は 48億1,201万9千円で、前年度に比べ 2億5,709万5千円 (5.6%) の増となった。

医業費用は 53億5,065万円で、主として材料費や経費の減少により、前年度に比べ 1,515万円 (0.3%) の減となった。

(審査意見)

日南串間医療圏唯一の総合的な医療機関として、民間病院では対応困難な高度医療や救急医療を担っており、地域の医療機関との連携を強化し、地域医療支援病院の承認を目指している。

平成22年度は、放射線画像管理システムの導入やレントゲン撮影装置の更新を行い診療機能の充実を図った。

しかしながら、一部診療科が休診となっているなど診療機能が十分発揮できない状況にある。

今後とも、医師の確保等により地域の中核病院としての診療体制の充実を図り、一層の経営改善に向けた努力が望まれる。

2 事業の状況

県立病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するために、宮崎、延岡、日南の3病院を運営するもので、平成22年度末日現在の許可病床数は1,453床（稼働病床数1,217床）、正規職員数は1,331人である。

平成22年度の患者の利用状況は、延べ入院患者数354,420人、延べ外来患者数332,441人の合計686,861人となっており、前年度に比べ、13,724人（2.0%）の増となっている。

1日当たりの平均患者数は、入院971人、外来1,368人の合計2,339人で、前年度に比べ、52人（2.3%）の増となっている。

また、患者1人1日当たり診療収入は、入院50,814円、外来11,969円となっており、前年度に比べ、入院3,120円（6.5%）の増、外来392円（3.4%）の増となっている。

利用患者数及び病床利用率の状況

(単位:床,人,%)

区分	22年度				21年度				対21年度比較				
	許可 病床数	延べ 患者数 (A)	1日 平均 患者数	病床 利用率	許可 病床数	延べ 患者数 (B)	1日 平均 患者数	病床 利用率	許可 病床数	延べ 患者数 (A)-(B)	1日 平均 患者数	比率 (A)/(B)	
入院	宮崎病院	653 (550)	152,504	418	63.6 (76.0)	661 (550)	154,778	424	64.2 (77.1)	△ 8 (0)	△ 2,274	△ 6	98.5
	延岡病院	460 (386)	116,656	320	69.5 (81.3)	460 (414)	116,587	319	69.4 (77.2)	0 (△ 28)	69	1	100.1
	日南病院	340 (281)	85,260	234	68.7 (83.1)	340 (281)	84,121	230	67.8 (82.0)	0 (0)	1,139	4	101.4
	計	1,453 (1,217)	354,420	971	66.6 (79.3)	1,461 (1,245)	355,486	974	66.7 (78.2)	△ 8 (△ 28)	△ 1,066	△ 3	99.7
外来	宮崎病院	/	164,138	675	/	156,916	648	/	/	7,222	27	104.6	
	延岡病院	/	82,351	339	/	75,285	311	/	/	7,066	28	109.4	
	日南病院	/	85,952	354	/	85,450	353	/	/	502	1	100.6	
	計	/	332,441	1,368	/	317,651	1,313	/	/	14,790	55	104.7	
合計	/	686,861	2,339	/	673,137	2,287	/	/	13,724	52	102.0		

- (注) 1 表中の()内は稼働病床数に係るものである。
2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

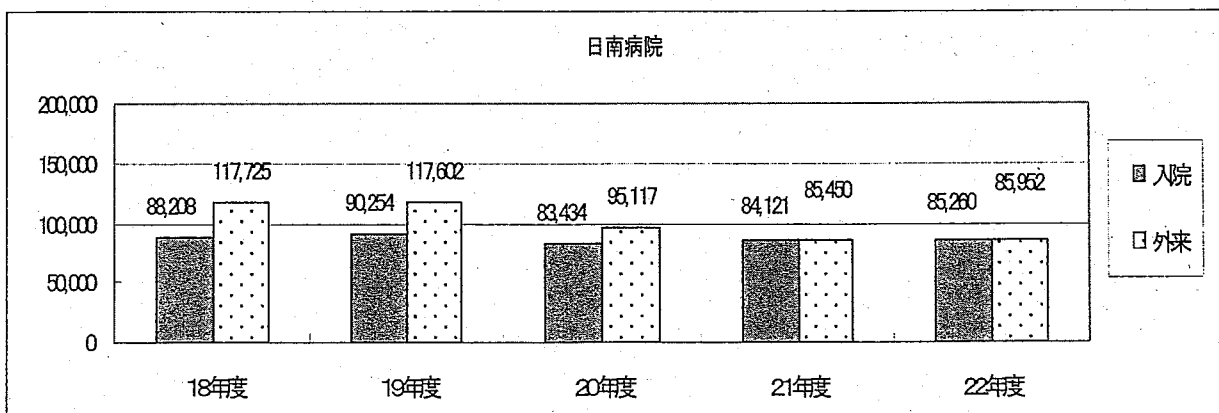
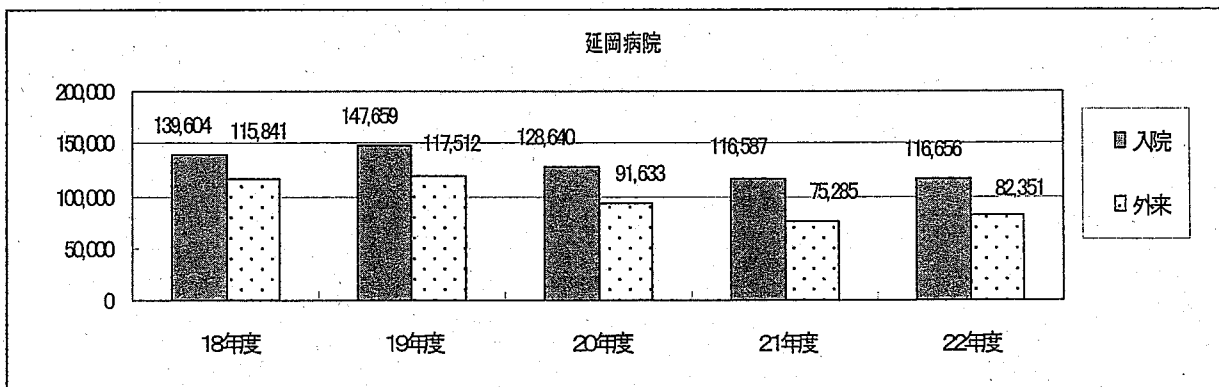
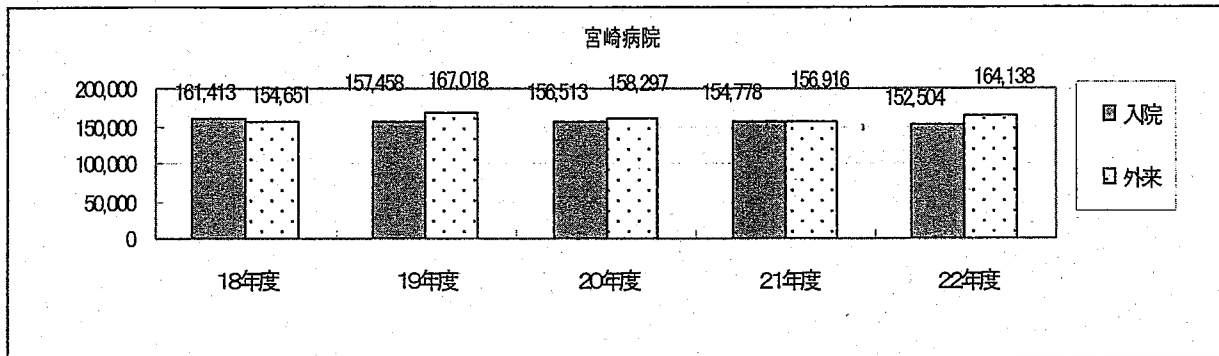
患者1人1日当たり診療収入の状況

(単位：円，%)

区分	22年度 (A)	21年度 (B)	対21年度比較	
			金額 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
入院	50,814	47,694	3,120	106.5
外来	11,969	11,577	392	103.4

延べ患者数の推移

(単位：人)



3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
病院事業収益	26,584,109,000	26,634,119,520	50,010,520
医業収益	23,161,705,000	23,155,100,892	△ 6,604,108
医業外収益	3,422,404,000	3,479,018,628	56,614,628
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 16,802,665円が含まれており、その内訳は、医業収益に係るもの 14,864,183円、医業外収益に係るもの 1,938,482円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
病院事業費用	27,422,554,000	27,007,898,163	414,655,837
医業費用	26,392,314,000	26,001,129,179	391,184,821
医業外費用	1,027,240,000	1,006,768,984	20,471,016
特別損失	0	0	0
予備費	3,000,000	0	3,000,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 485,437,342円が含まれており、その内訳は、医業費用に係るもの 485,374,912円、医業外費用に係るもの 62,430円である。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
病院事業収益	26,584,109,000	26,634,119,520
病院事業費用	27,422,554,000	27,007,898,163
差 引	△ 838,445,000	△ 373,778,643

ア 病院事業収益の決算額は、予算額に比べ 50,010,520円の増となっている。

これは、主として医業外収益の一般会計負担金が 24,446,280円、補助金が 18,086,410円の増となったことによるものである。

イ 病院事業費用の決算額は、予算額に比べ 414,655,837円の不用額を生じている。

これは、主として医業費用の給与費が 245,673,917円、材料費が 77,182,479円 不用となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資本的収入	1,978,278,000	1,895,320,300	△ 82,957,700
企業債	887,000,000	803,361,000	△ 83,639,000
一般会計出資金	0	0	0
一般会計借入金	1,091,278,000	1,091,807,300	529,300
一般会計借入金	0	0	0
補助金	0	0	0
固定資産売却代金	0	152,000	152,000
その他資本収入	0	0	0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 7,238円が含まれており、その内訳は、固定資産売却代金に係るもの 7,238円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	4,143,673,000	3,568,529,041	23,616,075	551,527,884
建設改良費	896,567,000	827,359,074	23,616,075	45,591,851
開発費	0	0	0	0
企業債償還金	2,746,106,000	2,741,169,967	0	4,936,033
長期借入金償還金	0	0	0	0
一般会計借入金償還金	500,000,000	0	0	500,000,000
投予備費	1,000,000	0	0	0
投予備費	0	0	0	1,000,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 39,395,301円が含まれており、その内訳は、建設改良費に係るもの 39,395,301円である。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	1,978,278,000	1,895,320,300
資本的支出	4,143,673,000	3,568,529,041
差 引	△ 2,165,395,000	△ 1,673,208,741

ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 82,957,700円の減となっている。

これは、主として企業債が 83,639,000円の減となったことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 551,527,884円の不用額を生じている。

これは、主として一般会計借入金償還金が 500,000,000円不用となったことによるものである。

建設改良費の翌年度繰越額 23,616,075円は医療器械購入費で、東日本大震災の影響により年度内に納入されなかったことによるものである。

ウ 資本的収支においては、1,673,208,741円の不足額を生じている。

これについては、損益勘定留保資金 1,672,439,027円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 769,714円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	22年度	21年度	対21年度比較	
			金 額	比 率
医業収益	23,140,236,709	21,785,370,282	1,354,866,427	106.2
医業費用	25,515,754,267	25,023,261,630	492,492,637	102.0
医業利益	△ 2,375,517,558	△ 3,237,891,348	862,373,790	—
医業外収益	3,477,074,494	3,689,430,316	△ 212,355,822	94.2
医業外費用	1,475,956,172	1,580,244,345	△ 104,288,173	93.4
医業外利益	2,001,118,322	2,109,185,971	△ 108,067,649	—
経常利益	△ 374,399,236	△ 1,128,705,377	754,306,141	—
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
事業収益	26,617,311,203	25,474,800,598	1,142,510,605	104.5
事業費用	26,991,710,439	26,603,505,975	388,204,464	101.5
当年度純利益	△ 374,399,236	△ 1,128,705,377	754,306,141	—

(7) 医業収支

医業収益が増加しているのは、主として入院収益が1,054,911,635円の増となったことによるものである。

また、医業費用が増加しているのは、主として給与費が484,685,790円の増となったことによるものである。

(イ) 医業外収支

医業外収益が減少しているのは、主として一般会計負担金が367,309,720円の減となったことによるものである。

また、医業外費用が減少しているのは、主として雑損失が50,628,620円、支払利息及び企業債取扱諸費が49,837,943円の減となったことによるものである。

(ウ) 損 益

当年度は、374,399,236円の純損失となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	繰 入 額	処 分 額	当年度末残高
利益積立金	0	0	0	0

b 欠損金

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処理欠損金 (A)	26,992,475,276
前年度欠損金処理額 (B)	0
繰越欠損金年度末残高 (A-B)	26,992,475,276
当年度純損失 (C)	374,399,236
当年度未処理欠損金 (A-B+C)	27,366,874,512

(4) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
受贈財産評価額	134,139,729	8,248,000	0	142,387,729
国庫補助金	1,699,940,414	0	8,861,767	1,691,078,647
一般会計負担金	22,126,249,287	1,091,807,300	13,320,000	23,204,736,587
その他資本剰余金	111,273,437	0	0	111,273,437
資本剰余金 合計	24,071,602,867	1,100,055,300	22,181,767	25,149,476,400

ウ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次のとおり処理されている。

(単位：円)

当年度未処理欠損金 (A)	27,366,874,512
欠 損 金 処 理 額 (B)	0
翌年度繰越欠損金 (A-B)	27,366,874,512

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	2 2 年度末	2 1 年度末	対 2 1 年度末比較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	35,269,263,937	36,945,185,406	△ 1,675,921,469	95.5
有形固定資産	35,099,065,027	36,554,157,676	△ 1,455,092,649	96.0
無形固定資産	169,698,910	390,527,730	△ 220,828,820	43.5
投 資	500,000	500,000	0	100.0
流 動 資 産	12,881,804,361	11,982,981,456	898,822,905	107.5
現 金 預 金	4,085,637,527	3,384,529,849	701,107,678	120.7
未 収 金	3,896,723,151	3,556,542,711	340,180,440	109.6
貯 蔵 品	212,030,169	176,872,491	35,157,678	119.9
その他流動資産	4,687,413,514	4,865,036,405	△ 177,622,891	96.3
繰 延 勘 定	1,023,416,952	1,117,477,675	△ 94,060,723	91.6
控除対象外消費税額	1,019,609,475	1,096,235,157	△ 76,625,682	93.0
開 発 費	3,807,477	21,242,518	△ 17,435,041	17.9
資 産 合 計	49,174,485,250	50,045,644,537	△ 871,159,287	98.3
固 定 負 債	390,274,219	290,274,219	100,000,000	134.5
他会計借入金	0	0	0	—
引 当 金	390,274,219	290,274,219	100,000,000	134.5
流 動 負 債	7,065,163,735	6,801,988,352	263,175,383	103.9
未 払 金	2,261,001,792	1,826,700,946	434,300,846	123.8
前 受 金	8,039,000	0	8,039,000	皆増
その他流動負債	4,796,122,943	4,975,287,406	△ 179,164,463	96.4
負 債 合 計	7,455,437,954	7,092,262,571	363,175,383	105.1
資 本 金	43,936,445,408	45,874,254,375	△ 1,937,808,967	95.8
自己資本金	12,743,395,760	12,743,395,760	0	100.0
借入資本金	31,193,049,648	33,130,858,615	△ 1,937,808,967	94.2
剰 余 金	△ 2,217,398,112	△ 2,920,872,409	703,474,297	—
資本剰余金	25,149,476,400	24,071,602,867	1,077,873,533	104.5
利益剰余金	△ 27,366,874,512	△ 26,992,475,276	△ 374,399,236	—
資 本 合 計	41,719,047,296	42,953,381,966	△ 1,234,334,670	97.1
負 債 ・ 資 本 合 計	49,174,485,250	50,045,644,537	△ 871,159,287	98.3

(7) 資 産

- a 有形固定資産が減少しているのは、主として建物の減価償却によるものである。
- b 無形固定資産が減少しているのは、主として電子カルテシステムの減価償却によるものである。
- c 現金預金が増加しているのは、定期性預金の増によるものである。
- d 未収金が増加しているのは、医業未収金の増によるものである。
- e その他流動資産が減少しているのは、病院相互間における短期貸付金の減によるものである。

(4) 負債・資本

- a 引当金が増加しているのは、退職給与引当金の引当によるものである。
- b 未払金が増加しているのは、主として退職給与金及び設備リニューアル工事に係る未払金の増によるものである。
- c その他流動負債が減少しているのは、病院相互間における短期借入金の減によるものである。
- d 借入資本金が減少しているのは、企業債の償還によるものである。
- e 資本剰余金が増加しているのは、主として企業債元金償還に係る一般会計負担金の増によるものである。

イ 資金収支

当年度において収入・支出した資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
医 業 収 益	18,615,825,828	医 業 費 用	21,472,486,667
医 業 外 収 益	115,292,419	医 業 外 費 用	833,531,716
企 業 債	803,361,000	建 設 改 良 費	538,449,347
一般会計負担金・一般会計補助金	5,275,516,580	開 発 費	0
補 助 金	0	企 業 債 償 還 金	2,741,169,967
未 収 金	3,369,038,671	一般会計借入金償還金	0
一 時 借 入 金	0	未 払 金	1,826,700,946
そ の 他	3,991,007,834	一 時 借 入 金 返 済 金	0
		そ の 他	4,056,596,011
小 計	32,170,042,332		
前年度繰越金	3,384,529,849		
合 計	35,554,572,181	合 計	31,468,934,654
翌年度繰越額 (収支差引額)	4,085,637,527		

受入資金 35,554,572,181円から支払資金 31,468,934,654円を差し引いた4,085,637,527円は翌年度に繰り越している。

なお、翌年度繰越額は、出納取扱金融機関等から提出された残高証明書等と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項	目	22年度	21年度	20年度	全国(21年度)	
					総計	うち黒字病院
収	総資本利益率 (%)	△0.75	△2.11	△1.52	△1.64	2.29
	総資本回転率 (回)	0.47	0.41	0.39	0.51	0.83
益	医業収益医業利益率 (%)	△10.3	△14.9	△13.1	△11.7	△7.9
	医業収益経常利益率 (%)	△ 1.6	△ 5.2	△ 3.9	△3.2	2.8
性	医業収支比率 (%)	90.7	87.1	88.4	89.5	92.7
健	自己資本構成比率 (%)	21.4	19.6	16.0	31.4	42.7
全	固定資産対長期資本比率 (%)	83.8	85.4	85.7	85.5	79.9
性	流動比率 (%)	182.3	176.2	142.0	246.5	297.6

(注) 各指標の算式及び説明は91頁を参照

全国は地方公共団体が開設した自治体病院(地方公営企業法適用)の平均

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

a 総資本利益率は、前年度を1.36ポイント上回っている。

これは、主として入院費等の医業収益が増加したことにより経常損失が減少したためである。

b 総資本回転率は、前年度を0.06ポイント上回っており、わずかながら総資本の運用効率が上がっている。

c 医業収益医業利益率は、前年度を4.6ポイント、医業収益経常利益率は3.6ポイント、医業収支比率は3.6ポイントいずれも上回っている。

これは、主として医業収益の増加により医業損失が減少したためである。

(4) 以上のとおり、収益性については向上が見られるものの、医業費用が医業収益を上回り収支不均衡の状態であり、引き続き厳しい状況にある。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

a 自己資本構成比率は、前年度を 1.8ポイント上回っている。

これは、企業債元金償還等に係る一般会計負担金の増により自己資本が増えたためである。

b 固定資産対長期資本比率は、前年度を 1.6ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合は向上している。

これは、主として建物の減価償却に伴い固定資産が減少したためである。

c 流動比率は、前年度を 6.1ポイント上回っている。

これは、主として現金預金の増加に伴い流動資産が増加したためである。

(イ) 以上のとおり、健全性については、主要な指標が前年度に引き続き向上はしているものの、自己資本構成比率及び流動比率は全国比率を下回っており、依然として厳しい状況である。

附表 1 比較損益計算書

区 分	22年度		
	金 額	構成比	対医業 収益比率
	円	%	%
病院事業収益	26,617,311,203	100.0	115.0
医業収益	23,140,236,709	86.9	100.0
入院収益	18,009,571,796	67.7	77.8
外来収益	3,979,136,077	14.9	17.2
一般会計負担金	821,095,000	3.1	3.5
その他医業収益	330,433,836	1.2	1.4
医業外収益	3,477,074,494	13.1	15.0
受取利息配当金	7,800,286	0.0	0.0
一般会計負担金	2,749,438,280	10.3	11.9
一般会計補助金	613,176,000	2.3	2.6
補助金	50,263,410	0.2	0.2
患者外給食収益	0	0.0	0.0
受託事業収益	952,381	0.0	0.0
その他医業外収益	55,444,137	0.2	0.2
特別利益	0	0.0	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0.0
その他特別利益	0	0.0	0.0
病院事業費用	26,991,710,439	100.0	116.6
医業費用	25,515,754,267	94.5	110.3
給与	13,139,205,425	48.7	56.8
材料	6,390,977,886	23.7	27.6
経費	3,442,600,552	12.8	14.9
減価償却	2,426,530,515	9.0	10.5
資産減耗	32,250,927	0.1	0.1
研究	84,188,962	0.3	0.4
医業外費用	1,475,956,172	5.5	6.4
支払利息及び企業債取扱諸費	823,618,216	3.1	3.6
患者外給食材料費	0	0.0	0.0
受託事業費	0	0.0	0.0
雑損	519,385,574	1.9	2.2
繰延勘定償却	132,952,382	0.5	0.6
特別損失	0	0.0	0.0
固定資産売却損失	0	0.0	0.0
臨時損失	0	0.0	0.0
過年度損益修正損失	0	0.0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0.0
当年度純利益	△ 374,399,236	—	—
前年度繰越利益剰余金	△ 26,992,475,276	—	—
当年度末処分利益剰余金	△ 27,366,874,512	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

21年度			対21年度比較	
金額	構成比	対医業 収益比率	増減額	比率
円	%	%	円	%
25,474,800,598	100.0	116.9	1,142,510,605	104.5
21,785,370,282	85.5	100.0	1,354,866,427	106.2
16,954,660,161	66.6	77.8	1,054,911,635	106.2
3,677,525,699	14.4	16.9	301,610,378	108.2
816,706,000	3.2	3.7	4,389,000	100.5
336,478,422	1.3	1.5	△ 6,044,586	98.2
3,689,430,316	14.5	16.9	△ 212,355,822	94.2
14,641,847	0.1	0.1	△ 6,841,561	53.3
3,116,748,000	12.2	14.3	△ 367,309,720	88.2
449,821,000	1.8	2.1	163,355,000	136.3
44,739,422	0.2	0.2	5,523,988	112.3
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	952,381	皆増
63,480,047	0.2	0.3	△ 8,035,910	87.3
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
26,603,505,975	100.0	122.1	388,204,464	101.5
25,023,261,630	94.1	114.9	492,492,637	102.0
12,654,519,635	47.6	58.1	484,685,790	103.8
6,252,525,832	23.5	28.7	138,452,054	102.2
3,464,987,325	13.0	15.9	△ 22,386,773	99.4
2,510,595,289	9.4	11.5	△ 84,064,774	96.7
59,005,773	0.2	0.3	△ 26,754,846	54.7
81,627,776	0.3	0.4	2,561,186	103.1
1,580,244,345	5.9	7.3	△ 104,288,173	93.4
873,456,159	3.3	4.0	△ 49,837,943	94.3
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
570,014,194	2.1	2.6	△ 50,628,620	91.1
136,773,992	0.5	0.6	△ 3,821,610	97.2
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
△ 1,128,705,377	—	—	754,306,141	—
△ 25,863,769,899	—	—	△ 1,128,705,377	—
△ 26,992,475,276	—	—	△ 374,399,236	—

附表 1-2 病院別比較損益計算書

区 分	宮 崎 病 院			
	2 2 年度	2 1 年度	対 2 1 年度比較	
	金 額	金 額	増減額	比率
	千円	千円	千円	%
病院事業収益	11,892,665	11,619,889	272,776	102.3
医業収益	10,433,840	9,920,004	513,836	105.2
入院収益	7,979,830	7,618,866	360,964	104.7
外来収益	1,980,098	1,819,205	160,893	108.8
一般会計負担金	350,018	348,060	1,958	100.6
その他医業収益	123,894	133,873	△ 9,979	92.5
医業外収益	1,458,825	1,699,884	△ 241,059	85.8
受取利息配当金	2,260	7,186	△ 4,926	31.5
一般会計負担金	1,129,527	1,445,262	△ 315,735	78.2
一般会計補助金	272,838	200,780	72,058	135.9
補助金	29,282	24,358	4,924	120.2
患者外給食収益	0	0	0	—
受託事業収益	952	0	952	皆増
その他医業外収益	23,966	22,299	1,667	107.5
特別利益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
病院事業費用	11,753,458	11,467,280	286,178	102.5
医業費用	11,399,522	11,107,129	292,393	102.6
給材費	5,981,710	5,768,123	213,587	103.7
燃料費	3,124,704	3,033,968	90,736	103.0
経費	1,515,217	1,475,264	39,953	102.7
減価償却費	728,110	771,892	△ 43,782	94.3
資産減耗費	10,762	19,444	△ 8,682	55.3
研究修費	39,019	38,438	581	101.5
医業外費用	353,936	360,152	△ 6,216	98.3
支払利息及び企業債取扱諸費	71,295	81,308	△ 10,013	87.7
患者外給食材料費	0	0	0	—
受託事業費	0	0	0	—
雑損	246,817	241,163	5,654	102.3
繰延勘定償却	35,825	37,680	△ 1,855	95.1
特別損失	0	0	0	—
固定資産売却損失	0	0	0	—
臨時損失	0	0	0	—
過年度損益修正損失	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	139,207	152,608	△ 13,401	—
前年度繰越利益剰余金	△ 6,895,581	△ 7,048,189	152,608	—
当年度末処分利益剰余金	△ 6,756,373	△ 6,895,581	139,208	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

延岡病院				日南病院			
22年度	21年度	対21年度比較		22年度	21年度	対21年度比較	
金額	金額	増減額	比率	金額	金額	増減額	比率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
9,064,555	8,467,176	597,379	107.1	5,660,091	5,387,736	272,355	105.1
7,894,378	7,310,442	583,936	108.0	4,812,019	4,554,924	257,095	105.6
6,473,748	6,012,619	461,129	107.7	3,555,994	3,323,175	232,819	107.0
1,031,046	907,457	123,589	113.6	967,992	950,864	17,128	101.8
272,974	270,721	2,253	100.8	198,103	197,925	178	100.1
116,610	119,645	△ 3,035	97.5	89,930	82,960	6,970	108.4
1,170,177	1,156,734	13,443	101.2	848,072	832,812	15,260	101.8
5,540	7,456	△ 1,916	74.3	0	0	0	—
920,427	950,628	△ 30,201	96.8	699,484	720,857	△ 21,373	97.0
208,459	153,281	55,178	136.0	131,879	95,760	36,119	137.7
15,384	13,234	2,150	116.2	5,597	7,148	△ 1,551	78.3
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
20,365	32,134	△ 11,769	63.4	11,112	9,047	2,065	122.8
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
9,457,499	9,322,887	134,612	101.4	5,780,754	5,813,339	△ 32,585	99.4
8,765,583	8,550,333	215,250	102.5	5,350,650	5,365,800	△ 15,150	99.7
4,401,779	4,218,246	183,533	104.4	2,755,716	2,668,151	87,565	103.3
2,170,556	2,081,612	88,944	104.3	1,095,718	1,136,945	△ 41,227	96.4
1,152,789	1,176,641	△ 23,852	98.0	774,595	813,082	△ 38,487	95.3
1,000,191	1,029,994	△ 29,803	97.1	698,229	708,709	△ 10,480	98.5
8,925	15,239	△ 6,314	58.6	12,564	24,323	△ 11,759	51.7
31,343	28,601	2,742	109.6	13,827	14,589	△ 762	94.8
691,916	772,554	△ 80,638	89.6	430,104	447,539	△ 17,435	96.1
462,407	486,630	△ 24,223	95.0	289,917	305,518	△ 15,601	94.9
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
173,982	229,270	△ 55,288	75.9	98,587	99,581	△ 994	99.0
55,528	56,654	△ 1,126	98.0	41,600	42,440	△ 840	98.0
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
△ 392,944	△ 855,711	462,767	—	△ 120,663	△ 425,603	304,940	—
△ 7,019,724	△ 6,164,013	△ 855,711	—	△ 13,077,171	△ 12,651,568	△ 425,603	—
△ 7,412,668	△ 7,019,724	△ 392,944	—	△ 13,197,834	△ 13,077,171	△ 120,663	—

附表 2 比較貸借対照表

区 分	22年度末	
	金額	構成比
	円	%
1 固定資産	35,269,263,937	71.7
(1)有形固定資産	35,099,065,027	71.4
ア土地	4,003,183,645	8.1
イ建築物	26,174,920,914	53.2
ウ構築物	527,092,095	1.1
エ器械備品	4,390,762,585	8.9
オ車両	3,105,788	0.0
カその他有形固定資産	0	0.0
キ建設仮勘定	0	0.0
(2)無形固定資産	169,698,910	0.3
ア電話加入権	1,679,650	0.0
イ電信電話専用施設利用権	0	0.0
ウその他無形固定資産	168,019,260	0.3
エ建設仮勘定	0	0.0
(3)投資	500,000	0.0
アその他投資	500,000	0.0
2 流動資産	12,881,804,361	26.2
(1)現金預金	4,085,637,527	8.3
(2)未収金	3,896,723,151	7.9
(3)有価証券	0	0.0
(4)貯蔵品	212,030,169	0.4
(5)前払費用	0	0.0
(6)前払金	0	0.0
(7)その他流動資産	4,687,413,514	9.5
3 繰延勘定	1,023,416,952	2.1
(1)控除対象外消費税	1,019,609,475	2.1
(2)開発費	3,807,477	0.0
資産合計	49,174,485,250	100.0
4 固定負債	390,274,219	0.8
(1)他会計借入金	0	0.0
(2)引当金	390,274,219	0.8
(3)その他固定負債	0	0.0
5 流動負債	7,065,163,735	14.4
(1)一時借入金	0	0.0
(2)未払金	2,261,001,792	4.6
(3)未払費用	0	0.0
(4)前受金	8,039,000	0.0
(5)その他流動負債	4,796,122,943	9.8
6 資本金	43,936,445,408	89.3
(1)自己資本金	12,743,395,760	25.9
(2)借入資本金	31,193,049,648	63.4
ア企業債	30,497,129,648	62.0
イ他会計借入金	695,920,000	1.4
7 剰余金	△ 2,217,398,112	△ 4.5
(1)資本剰余金	25,149,476,400	51.1
ア受贈財産評価額	142,387,729	0.3
イ国庫補助金	1,691,078,647	3.4
ウ一般会計負担金	23,204,736,587	47.2
エその他資本剰余金	111,273,437	0.2
(2)利益剰余金	△ 27,366,874,512	△ 55.7
ア当年度未処分利益剰余金	△ 27,366,874,512	△ 55.7
負債・資本合計	49,174,485,250	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

21年度末		対21年度末比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
36,945,185,406	73.8	△ 1,675,921,469	95.5
36,554,157,676	73.0	△ 1,455,092,649	96.0
4,003,183,645	8.0	0	100.0
27,383,246,624	54.7	△ 1,208,325,710	95.6
558,394,812	1.1	△ 31,302,717	94.4
4,606,960,835	9.2	△ 216,198,250	95.3
2,371,760	0.0	734,028	130.9
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
390,527,730	0.8	△ 220,828,820	43.5
1,679,650	0.0	0	100.0
0	0.0	0	—
388,848,080	0.8	△ 220,828,820	43.2
0	0.0	0	—
500,000	0.0	0	100.0
500,000	0.0	0	100.0
11,982,981,456	23.9	898,822,905	107.5
3,384,529,849	6.8	701,107,678	120.7
3,556,542,711	7.1	340,180,440	109.6
0	0.0	0	—
176,872,491	0.4	35,157,678	119.9
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
4,865,036,405	9.7	△ 177,622,891	96.3
1,117,477,675	2.2	△ 94,060,723	91.6
1,096,235,157	2.2	△ 76,625,682	93.0
21,242,518	0.0	△ 17,435,041	17.9
50,045,644,537	100.0	△ 871,159,287	98.3
290,274,219	0.6	100,000,000	134.5
0	0.0	0	—
290,274,219	0.6	100,000,000	134.5
0	0.0	0	—
6,801,988,352	13.6	263,175,383	103.9
0	0.0	0	—
1,826,700,946	3.7	434,300,846	123.8
0	0.0	0	—
0	0.0	8,039,000	皆増
4,975,287,406	9.9	△ 179,164,463	96.4
45,874,254,375	91.7	△ 1,937,808,967	95.8
12,743,395,760	25.5	0	100.0
33,130,858,615	66.2	△ 1,937,808,967	94.2
32,434,938,615	64.8	△ 1,937,808,967	94.0
695,920,000	1.4	0	100.0
△ 2,920,872,409	△ 5.8	703,474,297	75.9
24,071,602,867	48.1	1,077,873,533	104.5
134,139,729	0.3	8,248,000	106.1
1,699,940,414	3.4	△ 8,861,767	99.5
22,126,249,287	44.2	1,078,487,300	104.9
111,273,437	0.2	0	100.0
△ 26,992,475,276	△ 53.9	△ 374,399,236	—
△ 26,992,475,276	△ 53.9	△ 374,399,236	—
50,045,644,537	100.0	△ 871,159,287	98.3

附表 2-2 病院別比較貸借対照表

区 分	宮 崎 病 院			
	2 2年度末	2 1年度末	対 2 1年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	比 率
	千円	千円	千円	%
1 固 定 資 産	12,195,188	12,510,893	△ 315,705	97.5
(1) 有 形 固 定 資 産	12,168,186	12,387,130	△ 218,944	98.2
ア 土 地	753,036	753,036	0	100.0
イ 建 物	9,222,244	9,353,877	△ 131,633	98.6
ウ 構 築 物	246,875	252,170	△ 5,295	97.9
エ 器 械 備 品	1,945,751	2,027,682	△ 81,931	96.0
オ 車 輛	279	364	△ 85	76.6
カ その他有形固定資産	0	0	0	—
キ 建 設 仮 勘 定	0	0	0	—
(2) 無 形 固 定 資 産	26,502	123,264	△ 96,762	21.5
ア 電 話 加 入 権	453	453	0	100.0
イ 電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権	0	0	0	—
ウ その他無形固定資産	26,049	122,811	△ 96,762	21.2
エ 建 設 仮 勘 定	0	0	0	—
(3) 投 資	500	500	0	100.0
ア その他投資	500	500	0	100.0
2 流 動 資 産	5,141,442	4,541,628	599,814	113.2
(1) 現 金 預 金	1,393,373	1,337,318	56,055	104.2
(2) 未 収 金	1,862,500	1,708,888	153,612	109.0
(3) 有 価 証 券	0	0	0	—
(4) 貯 蔵 品	87,725	86,447	1,278	101.5
(5) 前 払 費 用	0	0	0	—
(6) 前 払 金	0	0	0	—
(7) その他流動資産	1,797,845	1,408,976	388,869	127.6
3 繰 延 勘 定	359,208	373,832	△ 14,624	96.1
(1) 控除対象外消費税	357,935	365,193	△ 7,258	98.0
(2) 開 発 費	1,273	8,639	△ 7,366	14.7
資 産 合 計	17,695,838	17,426,353	269,485	101.5
4 固 定 負 債	390,274	290,274	100,000	134.5
(1) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—
(2) 引 当 金	390,274	290,274	100,000	134.5
(3) その他固定負債	0	0	0	—
5 流 動 負 債	1,219,708	1,075,184	144,524	113.4
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0	—
(2) 未 払 金	1,170,433	1,019,475	150,958	114.8
(3) 未 払 費 用	0	0	0	—
(4) 前 受 金	0	0	0	—
(5) その他流動負債	49,275	55,709	△ 6,434	88.5
6 資 本 金	13,320,184	13,782,557	△ 462,373	96.6
(1) 自 己 資 本 金	8,298,970	8,298,970	0	100.0
(2) 借 入 資 本 金	5,021,214	5,483,587	△ 462,373	91.6
ア 企 業 債	4,634,992	5,097,365	△ 462,373	90.9
イ 他 会 計 借 入 金	386,222	386,222	0	100.0
7 剰 余 金	2,765,672	2,278,337	487,335	121.4
(1) 資 本 剰 余 金	9,522,046	9,173,918	348,128	103.8
ア 受 贈 財 産 評 価 額	26,677	22,555	4,122	118.3
イ 国 庫 補 助 金	937,660	946,393	△ 8,733	99.1
ウ 一 般 会 計 負 担 金	8,481,225	8,128,486	352,739	104.3
エ その他資本剰余金	76,484	76,484	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 6,756,373	△ 6,895,581	139,208	—
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 6,756,373	△ 6,895,581	139,208	—
負 債 ・ 資 本 合 計	17,695,838	17,426,353	269,485	101.5

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

延岡病院				日南病院			
22年度末	21年度末	対21年度比較		22年度末	21年度末	対21年度比較	
金額	金額	増減額	比率	金額	金額	増減額	比率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
13,157,588	13,934,836	△ 777,248	94.4	9,916,488	10,499,456	△ 582,968	94.4
13,076,547	13,783,258	△ 706,711	94.9	9,854,331	10,383,770	△ 529,439	94.9
1,339,840	1,339,840	0	100.0	1,910,307	1,910,307	0	100.0
10,149,124	10,755,919	△ 606,795	94.4	6,803,552	7,273,450	△ 469,898	93.5
118,711	125,968	△ 7,257	94.2	161,506	180,257	△ 18,751	89.6
1,466,133	1,559,611	△ 93,478	94.0	978,878	1,019,669	△ 40,791	96.0
2,738	1,919	819	142.7	88	88	0	100.0
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
81,041	151,578	△ 70,537	53.5	62,156	115,686	△ 53,530	53.7
836	836	0	100.0	391	391	0	100.0
0	0	0	—	0	0	0	—
80,205	150,742	△ 70,537	53.2	61,765	115,295	△ 53,530	53.6
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
6,904,076	6,651,240	252,836	103.8	836,287	790,114	46,173	105.8
2,679,740	2,035,438	644,302	131.7	12,525	11,774	751	106.4
1,248,003	1,098,471	149,532	113.6	786,220	749,184	37,036	104.9
0	0	0	—	0	0	0	—
86,981	61,813	25,168	140.7	37,324	28,613	8,711	130.4
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
2,889,351	3,455,518	△ 566,167	83.6	218	543	△ 325	40.1
371,171	415,093	△ 43,922	89.4	293,038	328,553	△ 35,515	89.2
369,752	407,995	△ 38,243	90.6	291,923	323,047	△ 31,124	90.4
1,419	7,098	△ 5,679	20.0	1,116	5,506	△ 4,390	20.3
20,432,835	21,001,168	△ 568,333	97.3	11,045,813	11,618,123	△ 572,310	95.1
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
818,981	586,757	232,224	139.6	5,026,475	5,140,047	△ 113,572	97.8
0	0	0	—	0	0	0	—
775,856	550,787	225,069	140.9	314,713	256,438	58,275	122.7
0	0	0	—	0	0	0	—
4,574	0	4,574	皆増	3,465	0	3,465	皆増
38,551	35,970	2,581	107.2	4,708,297	4,883,609	△ 175,312	96.4
17,680,001	18,506,304	△ 826,303	95.5	12,936,261	13,585,393	△ 649,132	95.2
3,036,039	3,036,039	0	100.0	1,408,386	1,408,386	0	100.0
14,643,961	15,470,265	△ 826,304	94.7	11,527,875	12,177,007	△ 649,132	94.7
14,455,156	15,281,460	△ 826,304	94.6	11,406,982	12,056,114	△ 649,132	94.6
188,805	188,805	0	100.0	120,893	120,893	0	100.0
1,933,853	1,908,108	25,745	101.3	△ 6,916,924	△ 7,107,317	190,393	97.3
9,346,521	8,927,831	418,690	104.7	6,280,910	5,969,854	311,056	105.2
109,567	109,567	0	100.0	6,144	2,018	4,126	304.5
537,548	537,677	△ 129	100.0	215,871	215,871	0	100.0
8,666,136	8,247,318	418,818	105.1	6,057,375	5,750,445	306,930	105.3
33,270	33,270	0	100.0	1,519	1,519	0	100.0
△ 7,412,668	△ 7,019,724	△ 392,944	—	△ 13,197,834	△ 13,077,171	△ 120,663	—
△ 7,412,668	△ 7,019,724	△ 392,944	—	△ 13,197,834	△ 13,077,171	△ 120,663	—
20,432,835	21,001,168	△ 568,333	97.3	11,045,813	11,618,123	△ 572,310	95.1

附表 3 経営分析表

区分及び項目		22年度	21年度	20年度	全国21年度		全国20年度	
					総計	うち黒字病院	総計	うち黒字病院
業 務 概 要	許可病床数(床)	484	487	455	236	—	239	—
	1日平均入院患者数(人)	324	325	258	175	182	177	175
	1日平均外来患者数(人)	456	438	365	422	417	425	389
	許可病床に対する病床利用率(%)	66.6	66.7	56.7	73.6	78.2	73.8	78.9
	稼働病床に対する病床利用率(%)	79.3	78.2	79.1	—	—	—	—
	平均在院日数(日)	15.7	16.1	15.7	19.9	20.9	20.5	21.2
	患者1人1日当たり 診療収入(円)	入院 50,814	47,694	46,320	38,306	40,407	37,085	38,214
	外来 11,969	11,577	10,388	10,394	11,332	9,942	10,891	
資 産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率(%)	21.4	19.6	16.0	31.4	42.7	30.5	49.2
	固定比率(%)	335.1	376.1	418.0	250.1	170.8	259.9	144.9
	固定資産対長期資本比率(%)	83.8	85.4	85.7	85.5	79.9	86.2	77.7
	流動比率(%)	182.3	176.2	142.0	246.5	297.6	235.2	333.0
回 転 率	総資本回転率(回)	0.47	0.41	0.39	0.51	0.83	0.50	0.89
	自己資本回転率(回)	2.27	2.30	2.50	1.65	1.84	1.65	1.80
	固定資産回転率(回)	0.64	0.58	0.58	0.65	1.15	0.64	1.26
損 益 比 率	総資本利益率(%)	-0.75	-2.11	-1.52	-1.64	2.29	-2.70	2.31
	医業収益医業利益率(%)	-10.3	-14.9	-13.1	-11.7	-7.9	-13.5	-8.1
	医業収益経常利益率(%)	-1.6	-5.2	-3.9	-3.2	2.8	-5.4	2.6
	経常収支比率(%)	98.6	95.8	96.8	97.3	102.4	95.5	102.3
	医業収支比率(%)	90.7	87.1	88.4	89.5	92.7	88.1	92.5
	医業収益対医療材料費比率(%)	26.7	27.8	28.0	24.3	24.9	24.8	26.4
	医業収益対職員給与費比率(%)	56.8	58.1	56.6	55.0	52.3	55.7	51.9
	実支払利息比率(%)	3.53	3.94	3.95	2.63	2.03	2.85	2.15
	職員1人当たりの医業収益(千円)	17,386	16,719	17,075	15,410	—	15,178	—

- (注) 1 全国のデータ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑(財)地方財務協会による。
 2 医療材料費は、材料費から給食材料費を控除したものである。
 3 許可病床数、1日平均入院患者数及び1日平均外来患者数は1病院当たりの平均である。
 4 平均在院日数は一般病床についてのものである。

算 式	摘 要
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	
$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数(許可)}} \times 100$	
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数(稼働)}} \times 100$	
$\frac{\text{延在院患者数}}{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \div 2}$	
$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	
$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	
$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率は高いほどよい。高いほど経営は安定することになる。 ※負債・資本合計＝総資本、自己資本金＋剰余金＝自己資本
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましい。100以上の場合、固定資産が負債で賄われていることになる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましい。100以上の場合、流動資金で賄われていることになる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100以下の場合資金繰りが厳しくなる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	投下した自己資本が何回回収されたかを示す。 医業収益が多ければ比率が高くなる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	設備投資の有効性と投資効果を示す。 比率が高いほど設備投資の利用度が高いが、基準となる数値はない。
$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	企業全体の経営効率を示す。 比率が高いほど業績がよい。 ※経常利益＝医業利益＋医業外利益
$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業事業の成果を示す。 比率は大きいほどよい。 ※医業利益＝医業収益－医業費用
$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	経営活動(医業事業、資金運用等の医業外事業)の成果を示す。 比率は大きいほど経営成績がよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 100以下の場合、経常損失を生じることになる。 ※経常収益＝医業収益＋医業外収益、経常費用＝医業費用＋医業外費用
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業費用に対する医業収益の割合を示す。 100以下の場合、医業損失を生じることになる。
$\frac{\text{医療材料費(給食材料費を除く)}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益から医療材料費(給食材料費を除く)に対しどの程度分配されているかを示す。 比率は小さいほうがよい。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益から職員給与費に対しどの程度分配されているかを示す。
$\frac{\text{支払利息} - \text{受取利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する実質の利息負担の割合を示す。 比率は小さいほどよく、また、医業収益経常利益率、医業収益医業利益率の範囲内がよい。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	職員1人当たりの医業収益で、人の効率を示す。 数値は大きいほうがよい。

